



CHINO Report 2025

企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、
産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

チノーグループの企業理念には、特長のある製品・サービスの提供を通じてサステナブルな社会の実現を目指す思いが込められています。そしてさまざまな社会課題の解決を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を果たしていくことが、チノーグループの使命であると考えています。



編集方針

本レポートは、お客様、株主・投資家、取引先、地域社会、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、チノーグループの事業活動および取り組みについてより一層ご理解いただくことを目的として作成しております。

2006年から「環境報告書」、2017年以降は「CSRレポート」としてご報告してまいりましたが、2022年に「チノーレポート」として内容を拡充、2023年からは新たにサステナビリティ全般および事業概要・財務データのハイライトを加えて、より統合的な情報を掲載いたしました。

今後も、事業活動の拡充とともに本レポートの報告内容を充実させ、さまざまなステークホルダーの皆様にとって一層有効なコミュニケーションツールとなることを目指してまいります。

報告対象期間 2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の活動実績を中心に記載しています。

発行時期 2025年10月

発行頻度 毎年

報告対象範囲 株式会社チノーおよび、チノーグループを対象としています。一部の報告は、チノー単体のものがあります。

お問い合わせ 株式会社チノー
経営管理本部 サステナビリティ企画室

創立90周年(2026年)に向けた経営ビジョン



共創

環境の変化を捉えながらステークホルダーと共に新しい価値を創造します

特長

卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動をお届けします

信頼

信頼の“絆”を強め 情熱とチームワークで未来に向かって成長し続けます



CONTENTS

■ 価値創造ストーリー

At a Glance	3
チノのあゆみ	5
価値創造プロセス	7
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)	9
TOP MESSAGE	11
事業・製品紹介	15
サステナブルな社会の実現に向けて	17

■ 未来を創るための基盤

中期経営計画2026 進捗状況	19
営業担当役員メッセージ	23

品質担当役員メッセージ	25
財務戦略	27
経営戦略を実現する人的資本戦略	31
人的資本マネジメント	33
社員座談会	35

■ サステナビリティ・ESG

サステナビリティ	39
気候変動・環境への取組み	41
チノビオトープフォレスト	45
社会貢献活動	47
人権・サプライチェーンマネジメント	49

品質マネジメント	50
社外役員座談会	51
コーポレートガバナンス	55
コンプライアンス	60
リスクマネジメント	61

■ コーポレートデータ

2024年度業績ハイライト	63
財務情報	65
会社情報	71

At a Glance

数字で見るチノー

創業**112**年、創立**89**年
(1913年創業・1936年設立)

-269℃から3,500℃までの**温度計測技術**

世界**29**か国の**温度標準**に貢献



〈2024年度〉

連結売上高

293.29億円

連結営業利益

28.79億円

配当性向

34.1%

連結従業員数

1,093名

グループ企業数

国内6社
海外6社

女性管理職・役付者比率

管理職5.2%
役付者26.7%
(単体)

年間休日数

126日

温室効果ガス排出量
Scope1,2

313t-CO₂
(単体)

本社・国内主要拠点
再生可能エネルギー率

100%
(単体:購入電力)



チノーのあゆみ

チノーグループは、1936年の創立以来「計測・制御・監視」の領域において事業を展開し、あらゆる産業分野に関わり、その発展に貢献してまいりました。

2026年 創立90周年に向け、より良い明日の社会の実現へ貢献すべく、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

1963年

藤岡事業所 竣工



1986年

アドバンストレコーダAR 発売

1986年

創立50周年 株式会社チノーに社名変更



1992年

株式会社山形チノー（現・山形事業所）設立



1913年

東京都下谷（現在の台東区御徒町）に
千野製作所 創業



1990年

本社・研究所新社屋 竣工



1978年

久喜センサ工場（現・久喜事業所）竣工



1962年

発振式自動調節温度計
E500 発売

1955年

光学高温計770 発売

1936年

株式会社千野製作所
（現・株式会社チノー）設立

1989年

韓国に韓国チノー
株式会社を設立

1985年

FC計装事業 開始

1983年

米国にCHINO Works America Inc. を設立

1980年

カロリー計装事業 開始

1979年

株式を東京証券取引市場1部に指定替え

1977年

千幸電機株式会社（現・株式会社チノーソフトテックス）設立

1962年

株式を東京証券取引所市場2部へ上場

1957年

本社跡地に第一工場 竣工

1945年

空襲により本社・工場焼失

1923年

板橋区中丸（現在の熊野町）に新工場 建設

2011年

藤岡事業所 計装工場 増築
チノービオトープフォレスト 竣工



2007年

デジタル指示調節計
DB1000/2000 発売

2014年

藤岡事業所 機器開発センター 竣工
アドバンス理工株式会社を子会社化



2015年

赤外線放射温度計
IR-CZQ 発売

2020年

明陽電機株式会社を子会社化



2022年

リアルタイム無線ロガー
MZシリーズ 発売

2026年
創立90周年へ

2012年

- 株式会社山形チノーを合併
- タイにCHINO Corporation (Thailand) Limitedを設立

2010年

アーズ株式会社を子会社化

2006年

東京精工株式会社・株式会社浅川レンズ製作所を子会社化

2005年

久喜事業所標準技術部 湿度計校正JCSS登録および認定取得

2003年

中国に千野测控設備(昆山)有限公司を設立

2002年

ISO14001環境マネジメントシステム認証取得達成

1999年

ISO9001品質マネジメントシステム認証取得達成

1998年

三基計装株式会社を子会社化

1996年

- インドにCHINO LAXSONS (India) Private Limited (現・CHINO Corporation India Private Limited)を設立
- ループ計装事業 開始

1994年

久喜事業所標準技術部 計量法トレーサビリティ制度創設に伴い、温度計校正機関認定事業者JCSSの国家認定を取得

1993年

中国に上海大華-千野儀表有限公司を設立

2025年

チノービオトープフォレスト
「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」
を受賞

2023年

山形事業所CS部
温度湿度校正JCSS登録および認定取得

2022年

- 東京証券取引所プライム市場へ移行
- 本社・国内主要生産拠点の購入電力を100%再生可能エネルギーへ転換完了

2021年

中期経営計画2026スタート

価値創造プロセス

チノグループは、持続可能な社会の発展に貢献するため、当社グループが有する経営資本を最大限に活かし、独自のソリューションの提供を通じて新たな価値を生み出しながら、持続的な成長を実現します。

企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、

社会課題

政治・経済

(Politics & Economy)

- 地政学リスクと供給網の不安定化
- 経済安全保障・産業構造の転換
- 国際規格・法規制の強化

社会

(Social)

- 労働力不足と多様な人財の活用
- 安全・品質への信頼確保
- 人権尊重と持続可能な調達

技術

(Technology)

- デジタル・センシング技術の進展
- 生産現場の自動化・省人化の加速
- 次世代電池・半導体の開発

環境

(Environment)

- 脱炭素・カーボンニュートラルの加速
- 気候変動と再エネ導入の拡大
- 資源循環と環境負荷低減の要請

インプット



人的資本

従業員数 **1,093**名
多様性推進・技術継承
高度専門人材育成



財務資本

総資産 **377.6**億円
自己資本比率 **58.2**%
成長投資 **9.4**億円



知的資本

特許保有数 **143**件
研究開発費 **13.1**億円
温度制御ノウハウ



製造資本

国内**5**/海外**3**の生産拠点
高信頼性の製品製造体制



社会・関係資本

顧客数 **5,260**社
代理店 **28**社
協定会 **21**社との信頼関係



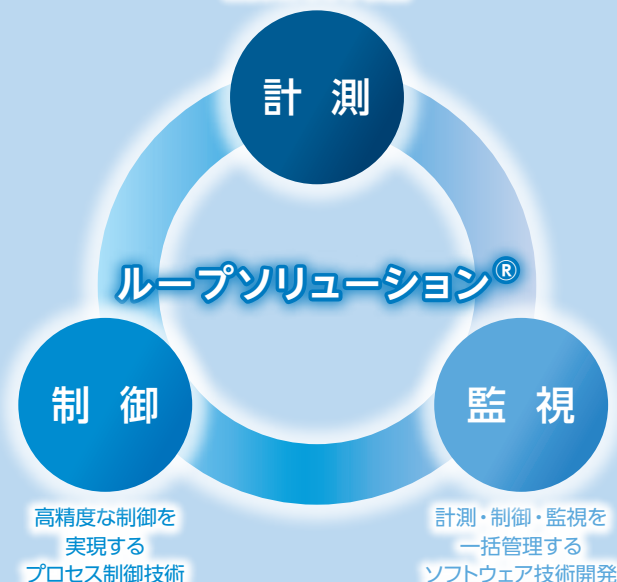
自然資本

Scope1+2(単体)
CO₂排出量 **313**t
エネルギー使用 **51,190**GJ

ビジネスモデル

温度を中心とした「計測→制御→監視」の一連のプロセスを、現場の課題に寄り添いながら、最適な解決策としてワンストップで提供する「**ループソリューション®**」

極低温から超高温まで計測可能な
温度センシング技術



*「ループソリューション」は株式会社チノの登録商標です

さまざまな産業に貢献する、極低温から超高温までの
温度別ソリューション



価値創造の循環と未来への再投資

産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

アウトプット

温度計測を
コアにした
製品・サービス

計測制御機器

- 記録計
- 調節計
- 電力調整器
- ロガー

計装システム

- 評価試験
- 性能耐久試験
- 集録監視
- パッケージシステム

センサ

- 温度
- 湿度
- 成分水分厚さ計測



校正・サービス

- 温度校正
- 修理
- サービス

サステナビリティ
重要課題への
対応

アウトカム

人的資本

- 専門人材の継続育成
- 多様な人材の活躍と、働きがいのある職場づくり

財務資本

- 安定した財務基盤と、成長を見据えた戦略投資
- 設備の更新投資

知的資本

- 高精度なセンシング・温度制御等の技術進化
- 脱炭素・スマートファクトリー分野への応用拡大

製造資本

- 顧客現場の課題に応える製品・システム提供
- 高信頼なもののづくり体制と品質保証

社会・関係資本

- 顧客密着型の提案活動と信頼関係の深化
- パートナーとの共創による競争力強化

自然資本

- 環境配慮型製品の拡充
- 温室効果ガス排出量削減 (2040年 Scope1,2実質0目標)

株主価値の向上

中期経営計画 2026 KGI

ROE 10.0%

ROA 8.0%

配当性向 40%

社会的価値の向上
—サステナブルな社会への貢献—

脱炭素とエネルギーシフト(水素)

IoT・DXによるモニタリングの進化

半導体・次世代電池・新素材の製造支援

医療・食品・ロジスティクスの信頼性向上

技術の高度化・環境対応

施設の電力・エネルギー・環境管理

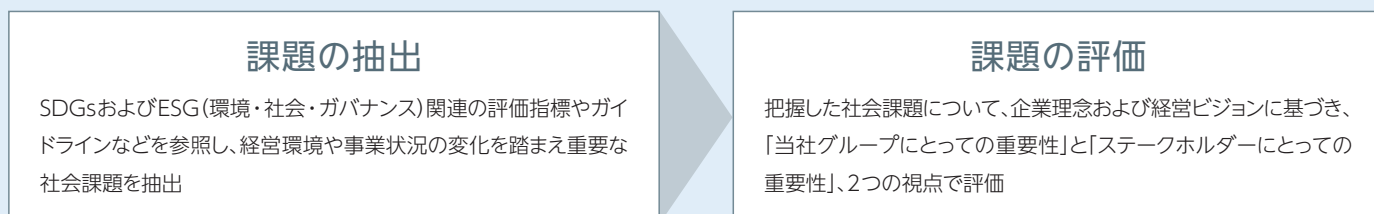
すべてのステークホルダーとともに、持続可能な未来へ

収益で得た成果は、次の成長を生む投資へと再循環させています。
研究開発・設備投資・人材育成に継続的に取り組みながら、
より強靱な事業構造への変革と社会的価値の拡大を図っています。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

当社グループはサステナビリティ経営の推進に向けて、当社グループの強みを活かして優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を以下の通り特定しました。社会情勢や事業環境の変化を踏まえ、適時アップデートを図っていきます。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)特定プロセス



サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)と、関連するSDGs項目

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)			KPI・アウトカム
E 環境	1 脱炭素社会実現に向けた貢献	● 環境問題解決型製品・ソリューションの提供	● 脱炭素関連製品・システム売上比率の増加
		● 事業活動における環境配慮	● GHG排出量(Scope1,2)削減(2020年度比) ● ゼロエミッション活動(廃棄物のリサイクル推進)
S 社会	2 人権尊重への体系的な取り組み		● 人権/コンプライアンス研修の継続実施
	3 魅力ある職場環境の整備	● ダイバーシティ&インクルージョン/人財育成	● 女性役付者(主任・係長クラス、管理職)比率 ● 中途採用者管理職比率 ● 障がい者雇用率
			● 男性育児休業取得率(平均取得日数)
		● 働き方改革/健康経営	● 社員研修の拡充 - 平均受講時間 ● 年次有給休暇取得率 ● 定期健康診断 再検診の受診率
	4 サプライチェーンマネジメントの強化		● ITを活用した業務改善件数 ● エンゲージメントサーベイの実施継続
G ガバナンス	5 ガバナンスの高度化	● コーポレートガバナンス体制の強化	● 取締役会の実効性評価の維持・向上
	6 ステークホルダー・エンゲージメントの充実	● リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底	● コーポレートガバナンスコードへの対応 ● 重大なコンプライアンス違反件数
B 事業	7 UX(ユーザーエクスペリエンス)を高める製品・ソリューションの創出	● 特長ある独自技術の深耕	● IR個別面談回数 ● 特許・ノウハウ等の知的財産創出件数 ● 新製品・システムの上市数
		● 品質・安全性の確保と安定的供給	● 顧客満足度 ● 生産ライン改善件数
		● 製品・サービスに関する適切な情報提供	● 対象協力企業の監査実施率 ● Webコンテンツの継続的な拡充



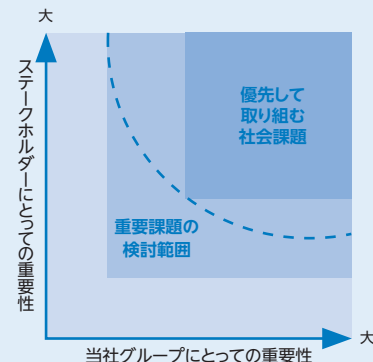
当社グループは、事業を通じてSDGs (Sustainable Development Goals - 持続可能な開発目標) 達成へ向けた取組みを進めております。

課題の優先順位づけ

当社グループにもたらされる機会とリスクの観点から、取り組む課題の優先順位づけを行い、活動テーマを検討

重要課題の決定

サステナビリティ推進会議にて課題と活動テーマを提示し、妥当性を協議の上、決定



	実績値		目標			関連するSDGs項目
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	その他、具体目標	
	36%	売上比率：20% 引合い件数：112件*	売上比率：20% 引合い件数：120件	売上比率：20% 引合い件数：120件		   
	89.3%削減 (排出量 291t-CO ₂)	88.5%削減 (排出量 313t-CO ₂)	89%削減	90%削減	2040年度に100%削減	
	全社最終処分率 1.8%	全社最終処分率 1.8%	全社最終処分率 1.3%未満	全社最終処分率 1.2%未満	2030年度に 全社最終処分率1%未満 (ゼロエミッション)	
	1回	1回	年1回以上	年1回以上		    
	女性管理職比率3.7% 女性役付者比率27.3%	女性管理職比率5.2% 女性役付者比率26.7%	女性管理職比率6% 女性役付者比率29%	女性管理職比率7% 女性役付者比率30%		
	26.6%	28.4%	中途採用の積極推進	中途採用の積極推進		
	2.02%	2.39%	2.5%	2.7%		
	92.3%	72.7% (87日)*	70% (30日以上)	70% (30日以上)		
	年間11.6h	年間11.8h	年間12h	年間13h	プログラムの充実	
	69.9%	64.3%	73%	75%		
	42.1%	52.5%	75%	100%		
	50件	47件	実施継続	実施継続		
	実施継続	実施継続	実施継続	従業員エンゲージメントの向上		
	新製品の製品含有化学物質 管理DB登録比率100%	新製品の製品含有化学物質 管理DB登録比率100%	新製品の製品含有化学物質 管理DB登録比率100%	新製品の製品含有化学物質 管理DB登録比率100%		    
	100%	100%	100%	100%		
	継続	継続	実施継続	実施継続		
	各原則のコンプライ	各原則のコンプライ	取組みの維持・高度化	取組みの維持・高度化		
	0件	1件	0件	0件		
	28回	26回	面談の量・質の充実	面談の量・質の充実		
	22件	21件	20件以上	20件以上		
	14件	14件	16件	16件以上		
	77.8	78.4	78	80		
	—	115件*	実施継続	実施継続		
	130%(年度実績:39社)	140%(年度実績:42社)	100%(実施目標企業30社/年)	100%		
	製品/サービス/メンバー登録 サイトリニューアル完了	TOPページ・サイト内検索・ サイトマップ・ドメイン統合	各コンテンツの継続メンテナンス・ グローバルサイトの拡充・ 代理店HPリニューアル	HP全来訪者へ アプローチ体制確立		

*2024年度よりKPI・アウトカムを追加

現場密着のソリューションを提供し
産業の発展とサステナビリティ社会の実現に
貢献する

代表取締役
社長執行役員

豊田 三喜男



激しく変化する世界の中で 着実に成長機会を見極めていく

チノーを含む日本の産業界は現在、激しい変化の渦中にいます。高止まりするエネルギーコストや部材価格は、不安定な国際情勢とともに、見通しが立ちにくい状況です。中国経済の減速に加え、トランプ政権による米国の関税措置は多くの企業に影響を及ぼすでしょう。気候変動をはじめ、地球規模の環境変化も深刻化しています。不確実性が高まる中で、チノーの経営において重要となる視点は何か。それは真の社会的ニーズを捉えることだと考えます。

当社の経営に大きな影響を与える要素の一つが、顧客企業の設備投資です。売上比率の約8割を国内事業が占めていますが、日本企業の設備投資は事業環境の変化が激しい中でも堅調な傾向にあり、当社の受注高も伸長しています。背景にあるのは、カーボンニュートラルへの取り組みです。当社が注力している水素領域は、各業界で研究開発が加速している成長領域です。燃料電池評価試験装置や水電解評価装置などで高い信頼を得るチノーだからこそ、脱炭素を中心とした需要を事業成長につなげられていると考えています。まさに社会への貢献が企業価値に直結した好例ではないでしょうか。“超VUCA時代”といわれる現代においても、着実に機会を見極めていく姿勢はより重要になると実感しています。

2024年度の好調な業績と 市場におけるポジショニング

こうした流れを受け、2024年度の連結業績は、過去最高を達成した前年と比較して、売上高が6.9%増、営業利益が32.4%増、経常利益が25.7%増、純利益は13.4%増となり、いずれも最高値を更新する結果となりました。現在の中期経営計画では、最終年度(2026年度)のKGIを売上高300億円、営業利益27億円と設定していますが、営業利益については2年前倒しで達成しています。一方、純利益の伸び率が営業利益・経常利益と比べて低いのは、前年度の政策保有株の売却による増益が影響したためです。

業績が向上した最大の要因は、チノーの価値を認めていただいたことに尽きると考えています。これまで当社は、顧客企業からのフィードバックに真摯に向き合い、社内改革を進めてきました。原材料費をはじめとするコスト上昇を受けても、納得いただく価格で製品の提供を継続できたことは、顧客企業との強い信頼関係の表れだと感じています。

2025年度の業績は、水素、半導体・電子部品領域の需要拡大を見

込み、売上高300億円、営業利益29億円と、僅かではありますが増収増益を予想しています。数値設定としては慎重と捉えられるかもしれませんが、不確実性が高い要素を考慮した形です。予期せぬ変化の中でも成長を維持するためには、バランスのとれた事業ポートフォリオが必要です。各セグメントにおける業績の微増をベースに計画を立て、収益の安定化に取り組んでまいります。

成長を加速させるための 共創型の組織づくり

チノーは2026年に創立90周年を迎えます。この節目を最終年度に設定して推進しているのが現在の中期経営計画です。「成長の基礎固め」と位置づけた前半3年間(2021-2023年度：Phase1)を経て、Phase2(2024-2026年度)では「成長の加速」を目指しています。掲げている基本戦略は、「①成長分野の更なる開拓・拡大」「②コア事業の高度化と価値創造」「③海外事業の基盤強化と拡大」「④経営基盤の強靱化」の4つ。それぞれの施策が実績という形で実を結びつつあると確かな手応えを感じています。

このうち「①成長分野の更なる開拓・拡大」「②コア事業の高度化と価値創造」においては、グループシナジーの創出や顧客企業とのパートナーシップが欠かせません。昨年の当レポートでも強調した「共創」に関しては、社員一人ひとりの意識に落とし込まれるよう、各部門が連携する仕組みづくりなどに注力してきました。今後はIT基盤の整備や人材育成を通じてさらなる体制強化に努めていきます。

また、共創においては「エンジニアリングサプライチェーン」の強化も進めています。これはモノを創る「エンジニアリングチェーン」と、製品として届ける「サプライチェーン」を同期させる取り組みです。例えば、営業部門が持つ情報が迅速に開発部門に共有されれば、社会的ニーズへの早急な対応が可能になります。当社では現在、独自の情報共有システムを構築しており、営業部門などで導入も進んでいます。データドリブンな取り組みにより、コア事業の高度化が前進することを期待しています。

一方、「③海外事業の基盤強化と拡大」については、顕著な成果が出たとは言い難い状況です。当社の海外事業は中国と韓国の比重が大きいのですが、韓国の顧客も中国経済の影響を受けたことが停滞原因の一つとなっています。海外事業においても、顧客ニーズに応える共創型のものづくりは重要です。成長市場と各地域の動向を分析して、戦略的な事業展開を進めていきたいと考えています。

そして同時に、創立90周年の先にある未来も見据えなければなりません。次なる中期経営計画の策定にも今期中に着手する予定です。長期的な方針策定においては、過去の戦略と成果の因果関係を綿密に分析することが前提となります。多角的な視点でリスクと機会を分析しつつ、成長の萌芽を育めるよう、創立100周年に向けた準備を進めてまいります。

徹底した現場密着により 顧客の事業成長を支えていく

当社の事業の柱は「計測制御機器」「計装システム」「センサ」の3つです。1936年の会社設立以来、温度を中心とする「計測・制御・監視」を価値創造の基盤にしたことで、市場での優位性を確保してきました。現在はマイナス269℃の極低温から3,500℃の超高温に至るまで幅広い温度を測定できることから、水素や燃料電池、半導体、人工ダイヤモンドまで、広範な社会的ニーズに対応することが可能です。顧客企業の要望に合わせ、製品・サービスを柔軟に提供できることは当社の明確な強みとなっています。

当社のソリューションは顧客企業におけるものづくりの現場や試験・研究の場で活用されています。私たちはお客様に寄り添う「現場密着」をモットーとしており、確かな技術力に裏づけられた信頼関係を共創の原動力としてきました。「計測・制御・監視」の技術を組み合わせて現場課題の解決に導くことが当社の得意とするアプローチであり、卓越した技術による「ループソリューション」が価値創造の基盤となっています。

ただし、自社の強みを打ち出すあまり、世の中の動向が視野に入らなくなると“イノベーションのジレンマ”に陥りかねません。革新的なソリューションを提供し続けるためには、社会と接する顧客企業の方針や戦略を先読みする必要があります。ここでも重要になってくるのが、現場密着です。顧客の声に耳を傾け、市場やテクノロジーなどの幅広いデータも取り入れながら、社内に情報と知見を集約していく。このサイクルが競争優位性を保つ鉄則だと考えています。

現場密着のキーパーソンになるのは前線にいる営業部門です。当社の営業は水素や燃料電池をはじめ、各分野の技術的知見に精通した人材が揃っており、顧客課題への深い理解力を特長としています。エンジニアリングサプライチェーンの強化により、営業部門と開発部門の情報共有から顧客価値創造につなげ、ソリューションの高度化も実現していきます。

経営基盤の強靱化に向けて 資本効率の向上を重視

中期経営計画の基本戦略「④経営基盤の強靱化」については、CSVに基づいた経営戦略を果敢に実行する体制づくりを進めています。財務においては資本効率を重視した戦略のもと、成長投資と資本収益性の向上を前提に、売上高・営業利益・ROEなどの経営指標に対するKGIを設定しました。これらの目標を2026年度に達成するには、サプライチェーン、エンジニアリングチェーンの高度化と、メーカーとしての厳格な売上原価率・製造原価率の管理が必要です。現在、ROIC経営の強化に努めており、現場の各部門が投資効果を意識しながら事業を管理できるようノウハウの共有を進めています。

当社にとって経営の最重要政策の一つである株主の皆様に対する利益還元については、2026年度の目標である連結配当性向40%に向けて、2025年度は36.1%への引き上げを予想しています。今後も事業投資とのバランスを前提に、増配を目指していきます。

サステナビリティ経営には 社内の意識改革が欠かせない

事業活動を通じて「持続可能な社会の実現」に貢献するとともに、自社の「持続的な成長」と「企業価値の向上」を目指すのが、当社におけるサステナビリティ経営の基本方針です。2023年にサステナビリティ企画室、2024年にはサステナビリティ推進ワーキングチームを立ち上げ、経営と現場が連動する体制を整えました。



「ESG(環境・社会・ガバナンス)」に「B(事業)」を加えた各領域にて、合計7のマテリアリティと、それぞれに対する25のKPIを設定し、各施策を着実に推進しています。これらは2021年に当時の「CSR推進プロジェクト」で原案が作成されて以降、モニタリングと目標達成に向けた取組みを、各部門・社員の業務計画と連動させて運用しており、全社でサステナビリティを“自分ごと”として捉える基盤づくりを進めてきました。取り組む領域は、脱炭素に向けた温室効果ガスの削減、廃棄物の削減、含有化学物質の管理、人権尊重、サプライチェーンマネジメントの強化など多岐にわたりますが、重要なのは社員一人ひとりが「いま、自分たちが注力すべき課題は何か」を見失わないことです。そのために、サステナビリティに関する方針や最新動向を社内でも共有する場として、定期的な「全社サステナビリティ説明会」の開催や、社内ポータルサイト・情報誌を通じた情報発信とコミュニケーションを継続的に実施しています。こうした地道な取組みの積み重ねこそが、全社の意識改革と行動変容につながると信じています。

次世代のリーダー育成を中心に 人的資本経営の強化に取り組む

人的資本経営の強化においては、次世代リーダーの育成を重視しています。90周年、100周年を迎える当社の中核人財を育てるため、次世代幹部のサクセッション・プランを策定し、既に該当社員を対象とした研修を実施しています。また、各部門のリーダー層には「現場」「現物」「現実」の「三現主義」を重視した外部機関による研修プログラムを導入。経営の知識と思考力、人間関係構築力の修得を通じ、顧客ニーズへの深い理解力を伴う幹部候補人財の育成を進めています。さらにe-ラーニングなど学習環境の整備や、高度専門人財のキャリア採用、デジタル人財の育成などを通じ、社内全体のスキルの底上げを図っています。

働きやすい職場づくりに向けては、全社員を対象としたエンゲージメントサーベイを実施し、現場における課題が各種施策に反映される環境を整えています。また、健康経営や働き方改革、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の各施策などにも積極的に投資しています。間接部門においては生産性向上も急務であるため、ノウハウのブラックボックス化を防ぐべくDXによる業務の可視化と標準化を進めているところです。人事関連の諸制度については、当社の企業理念を体現する人財が評価されるよう、公平かつ生産性の向上につながる制度設計に向けて再構築を進めています。



労働人口不足が進む日本において、企業が持続的な成長を遂げるためには人的資本経営の体制整備は不可欠です。そしてまた、テクノロジーの進化、環境問題や地政学的リスクの顕在化が加速する中、長期的には、変化に柔軟に対応できる人財が社会をリードすると考えます。次世代を担う当社の人財が活躍するためにも、人的資本を最大化してまいります。

「共創・特長・信頼」のもとで、 社会に貢献していくために

事業を取り巻く環境が急激に変化する中では、会社としてのコアである理念に立ち戻ることも重要です。経営ビジョンに「共創・特長・信頼」を掲げているように、ステークホルダーとのパートナーシップ、卓越した技術力、組織としての情熱やチームワークは、何よりも大切だと考えています。

企業理念である「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」ためには、我々自身の着実な前進が必要です。社会に貢献するためには、まずは顧客企業に喜んでいただけるソリューションを開発しなければならず、そのためには現場密着の技術提供が必要です。このように目標を現場レベルまでブレイクダウンすれば、一人ひとりが取り組むべきことも自ずと見えてくるはずです。個々の社員の活動が産業の発展やサステナビリティの実現に貢献するよう、トップとして最善を尽くしたいと考えています。

当社の事業活動には幅広いステークホルダーの皆様の協力が不可欠です。これまでご支援いただいた方々の信頼を裏切らぬよう、今後も企業価値を向上させてまいります。

事業・製品紹介

「計測・制御・監視」技術を軸に、温度という見えない情報を“見える化”することで、産業の現場を支えてきました。極低温から超高温まで、幅広い産業課題に対応する信頼性の高い製品・サービスを提供し、温度を起点とした“ループソリューション”を核に、さまざまな分野で持続可能な社会の実現に貢献しています。



校正・サービス

校正事業、標準温度センサ (世界29か国で採用)

さまざまな産業の研究、生産、検査、流通などの現場で使用される温度センサは、品質管理、ISO、HACCP、安全性や精度維持の観点からトレーサビリティが要求されています。当社では、お客様のトレーサビリティ体系確立を支援するため、温度センサ、放射温度計、ガラス製温度計などの校正装置、測定器、標準センサを各産業や試験研究機関、大学等の教育機関に提供しています。



標準温度センサ

標準白金測温抵抗体は極低温用から高温用まで5種類をご用意しています。



標準用放射温度計 IR-RST

放射温度計の比較校正に使用する、高精度な標準温度計です。

比較校正…標準温度計と校正する温度計とを比較して校正します。定点校正と異なり、温度を任意に設定することができます。

事業領域と主な製品

計測制御機器

さまざまな製造現場の基盤を支える記録や制御に必要な記録計や調節計、サイリスタレギュレータのほか、配線不要で広域エリアの温湿度データを監視できる無線ロガー等を提供しています。

記録計（高性能グラフィックレコーダKR3-Hシリーズ、データロガー FEシリーズ）

測定データを記録紙やデジタルデータで記録します。記録方式は、目的に合わせてアナログ、グラフィック、ハイブリッドからお選びいただけます。

調節計（デジタル指示調節計 DBシリーズ）

計測データから温度・圧力・流量などのプロセス量を制御し目標値に測定値を一致させる機器です。

無線ロガー（リアルタイム無線ロガー MZシリーズ）

送信機の測定データを無線通信し、受信機を介して集録・監視します。

サイリスタレギュレータ（電力調整器）

調節計などの信号を受け、それに応じて電気エネルギーを分割する機器です。電気炉の温度を制御します。

計装システム

計測・制御・監視の技術を活かし、お客様の目的に合わせた計測・制御・監視機器をアプリケーションソフトを含めてコーディネートする計装システムを提供しています。

燃料電池評価試験・水電解評価試験

使用した水素によりどれだけの発電効果が得られるか、また、水の電気分解によりどれだけの水素が得られたか性能を測る装置です。水素社会の実現に欠かせない技術です。

コンプレッサ性能・耐久試験装置

エアコンの冷暖房能力を測定し、性能評価や耐久性を計測する装置です。

集録・監視システムパッケージソフト（集録・監視パッケージシステム CISA5 5）

当社の計測制御機器の情報をパソコンへ送信し、集録・監視できるパッケージソフトです。

センサ

熱電対、測温抵抗体などの接触形温度センサ、赤外線技術を活用した放射温度計、熱画像計測装置（サーモグラフィ）、および湿度センサや水分・厚さ計を提供しており、-269℃から3,500℃の温度計測技術を有しています。

温度センサ（本質安全防爆形 白金コバルトシース測温抵抗体 NR800-6, NR800-7）

計測対象に直接接触し、対象からの熱伝導によって温度を計測する温度計です。

放射温度計（放射温度計 IR-CZシリーズ）

計測対象に非接触で熱放射（赤外線）を捉えて温度を計測する温度計です。

熱画像計測装置（小形熱画像計測装置 「サーモピクス」CPA-L4シリーズ）

温度分布を画像として視覚的に表示できる計測装置です。測定対象の動きを捉え、一定期間（プロセス）の温度を計測します。

赤外線水分・厚さ計（赤外線水分・厚さ計 IMシリーズ）

測定対象の赤外線吸収を利用し、被測定物の成分やμmオーダーの厚さなどを非接触で測定します。

お客様のセンサや自社生産したセンサの温度の誤差を把握する（校正）事業を行っており、当社は国に認められたJCSS（計量法校正事業者登録制度）の登録事業者として、国際的なトレーサビリティの証明となる証明書を発行することができます。

また当社は世界の国家計量機関（世界29か国）に標準温度センサを提供しています。



フィールドエンジニアリング

当社のサービス技術員または委託サービスマンがユーザーの現場に伺って、主に温度・湿度などの計測機器、調節計、記録計などの点検・校正サービスを実施します。

出張校正サービスの流れ

現地調査

修理・部品交換

動作確認

メンテナンス



サステナブルな社会の実現に向けて

安心・安全かつ持続可能な社会の実現に向けて、当社グループは、脱炭素やDX、先端技術の活用をはじめ、医療・食品・ロジスティクスといった、あらゆる業界そして社会の課題解決に貢献する製品・システムを展開しています。



脱炭素とエネルギーシフト(水素) —カーボンニュートラルへの貢献—

社会課題・ニーズ 水素エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入促進

代表的な製品・サービス

- 水素を「運ぶ」 海上輸送における水素の高精度温度管理
…液体水素用極低温センサ [明陽電機(株)]
- 水素を「作る・使う」 水電解セル・燃料電池セルの性能評価
…燃料電池評価試験装置/水電解評価装置
- バイオマス燃料の安全保管および設備監視
— バイオマス発電施設向け温度監視システム
…固定形熱画像計測装置 CPA-L
…無線監視システム (MZ/CISAS)

●水電解評価装置



-269℃から計測可能



IoT・DXによるモニタリングの進化

社会課題・ニーズ 遠隔監視の高度化、現場データの一元管理、IoT化の技術支援

代表的な製品・サービス

- クラウド経由での遠隔監視とデータ共有に対応
…専用クラウド対応グラフィックレコーダ KR-Hシリーズ
…Webレコーダ SC5000シリーズ
…データロガー FEシリーズ
…リアルタイム無線ロガー MZシリーズ
…チノークラウド
- 製品設計や環境構築に最適なIoT化を支援
…無線ネットワーク設計支援/技術コンサルティング[アーズ(株)]



半導体・次世代電池・新素材の製造支援

社会課題・ニーズ EV・再エネ向け電池の高性能化・高歩留まり化、電子部品の精密加工、新素材の開発・量産

代表的な製品・サービス

- 半導体製造プロセスを温度計測で支援
— エッチング装置内の真空引きに必要な配管内の温度制御
…配管用温度コントローラ LHシリーズ
— 結晶成長工程での温度制御に対応
…赤外線放射温度計 IR-CZS
- リチウムイオン電池の不良検知と材料品質評価
— リチウムイオン電池スラリー固形分濃度測定(産総研と共同開発)
…赤外線水分・厚さ計 IR-MA
- 自動車電子部品の信頼性試験における実温度計測
…極細シース熱電対(高速応答・小熱容量)
…高精度温度変換器 KT-M
- 天然ダイヤモンドに置き換わるサステナブル素材や、半導体にも応用(材料・研磨剤)される人工ダイヤモンドの製造を支援
— 高品質な人工ダイヤモンド結晶の生成を、安定した温度制御で実現
…放射温度計 IR-CZ シリーズ





医療・食品・ロジスティクスの信頼性向上

社会課題・ニーズ 医薬品や食品の安全性確保、コールドチェーン管理、輸送環境の最適化

代表的な製品・サービス

- 医薬品や食品などの輸送、保管温度の管理・モニタリング
…リアルタイム無線ロガー MZ
…集録・監視パッケージシステム CISAS 5
- 医薬品の製造・品質・流通に関する基準(GMP/GDP)の支援
…無線ロガーMZ/校正サービス/バリデーション支援
…計測データプロテクト機能付きグラフィックレコーダ KRPシリーズ
- 食品の安全・品質管理のための表面温度、中心温度測定
…防水形ハンディ赤外線放射温度計 IR-TB
…防水形中心温度計 MF500B

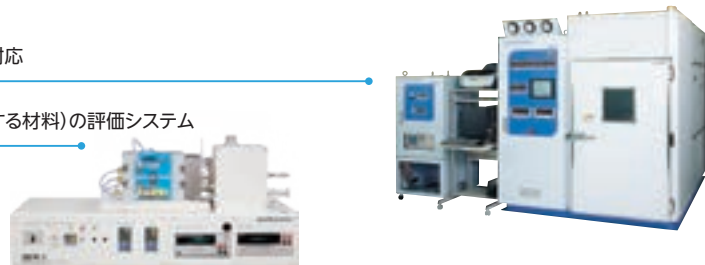


技術の高度化・環境対応

社会課題・ニーズ 自然冷媒への移行対応、廃熱の有効利用

代表的な製品・サービス

- 環境負荷(地球温暖化への影響)が少ない自然冷媒への移行対応
…自然冷媒コンプレッサ性能試験装置
- 脱炭素に向けて注目される熱電変換材料(廃熱を電気に変換する材料)の評価システム
…熱電特性評価装置 [アドバンス理工(株)]
- バイオエタノールの濃度・水分測定
…耐圧防爆形 赤外線水分・厚さ計 IRMD



施設の電力・エネルギー・環境管理

社会課題・ニーズ エネルギー使用量の可視化、省エネ・コスト削減、CO₂排出抑制

代表的な製品・サービス

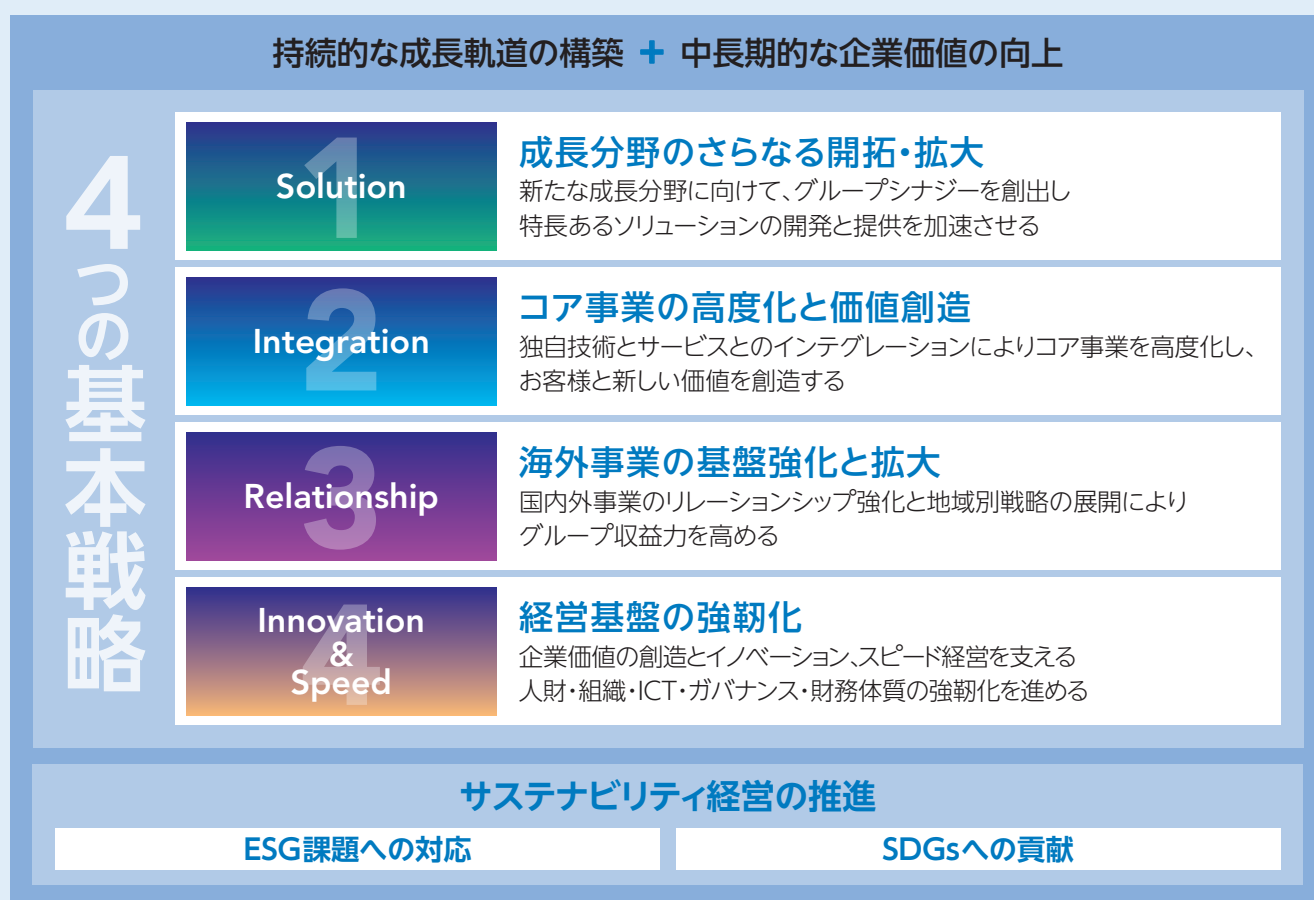
- 環境管理支援システム(電力監視/暑さ指数監視/温湿度監視など)
…リアルタイム無線ロガー MZ
…集録・監視パッケージシステム CISAS 5
…チノークラウド
- 農業施設やクリーンルームでの最適環境維持を支援
品質安定とエネルギー効率化に寄与
…農業温湿度制御 / クリーン環境システム [三基計装(株)]



中期経営計画2026 進捗状況

チノグループは、「創立90周年(2026年)のありたい姿」の実現に向けた中期経営計画(2021～2026年度)を策定し、グループ一丸となって持続的な成長軌道の構築と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

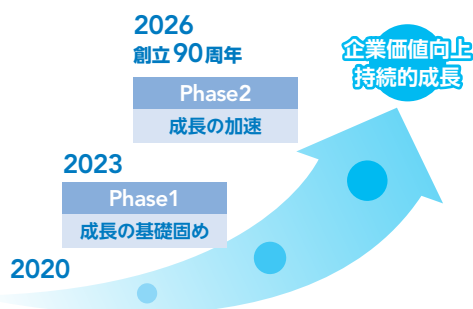
戦略の全体像



中期経営計画 当期の進捗状況

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2026年度 KGI
売上高(億円)	219.08	237.93	274.25	293.29	300.00
営業利益(億円)	14.99	20.18	21.73	28.79	27.00
営業利益率(%)	6.8	8.5	7.9	9.8	9.0
海外売上高(億円)	40.77	48.52	57.65	61.88	70.00
ROE(%)	6.1	8.5	9.0	9.4	10.0
ROA(ROAの分子は営業利益)(%)	4.8	6.0	6.0	7.8	8.0

主力分野である自動車・電子部品・半導体製造設備等における旺盛な設備投資に加え、脱炭素関連装置の需要拡大、製品価格改定の効果、継続的な原価低減の取組みが寄与し、売上・利益ともに順調に推移しました。2024年度は5期連続の増収、3期連続での最高益を達成し、主要KGIはいずれも2026年度目標に迫る水準となっています。



4つの基本戦略と活動状況

1
Solution

成長分野の さらなる開拓・拡大

サステナブルな社会の実現へ

脱炭素社会に向けて

水素利用技術 半導体・電子部品 次世代電池 新素材 医療医薬 食品管理 ロジスティクス

安全・安心な社会に向けて

- 半導体・電子部品の製造設備や自動車・航空機部品の熱処理設備向けに、温度計測・制御・記録機器の販売強化を継続しました。
- 脱炭素化関連では、水電解装置、燃料電池試験装置、空調用コンプレッサ評価装置(自然冷媒対応)の需要が拡大し、販売を強化しました。

2
Integration

コア事業の 高度化と価値創造

共創・特長・信頼で『計測・制御・監視』を 次のステージへ

独自技術
(特長)

×

サービス
(信頼)

=

感動価値の創出
(共創)

- 規制強化による「温度・湿度に関する高精度な管理」の需要増に対応するため、校正予約システムを導入し、体制強化を図りました。
- 2025年度サービス開始を目標に、当社専用クラウドサービスの開発を進めました。計測データの遠隔監視やデータ管理を通じて、新たなデータ活用の価値の提供を進めています。

3
Relationship

海外事業の 基盤強化と拡大

国内外&生販開の連携で グローバルニッチ開拓を推進

- 国内外の営業・サービスが一体となったグローバル体制により、国内企業の海外現地法人向け需要を獲得しました。
- 海外子会社と国内営業が市場情報を共有し、複数国に共通するニーズに応じた特定市場向け製品を投入しました。
- グループ収益拡大に向け、ASEAN・インドを中心にグループ内取引の拡大を進めています。

4
Innovation
&
Speed

経営基盤の強靱化

超VUCA時代の変化に俊敏かつ柔軟に 適応し、CSV(共有価値の創造)に基づいた 経営戦略を果敢に実行

- 人事関連諸制度の再構築について基本構想の策定および考課制度とシニア制度の設計を進めるとともに、管理職マネジメントのアップデート等を中心に人的資本の強化を図りました。
- ICT基盤の整備、女性取締役の登用や内部統制の整備、配当還元の充実とIR活動の強化、TCFDシナリオ分析の公表等を通じ、中計Phase2の1年目に所期した経営基盤の強靱化を前進させました。

中期経営計画2026 進捗状況

セグメント別の重点施策・業績動向

計測制御機器

重点施策

- 事業環境変化にスピーディに対応した製品開発の推進
- 定期校正&点検の提案活動によるサービス業務の拡大
- グローバル展開による生産体制の最適化

製品別状況

- 半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に国内需要が堅調
- 利益は、製品価格改定(2024年4月実施)の効果が顕れ増益

計装システム

重点施策

- 制御構築技術／IoT技術／ソフトウェアの高度化による成長市場の開拓
- システム構築技術の集約による新しい付加価値の創造と充実したサービスの提供
- 計装システムの海外現地生産・サービス体制構築の推進
- 業務体制の変革による計装の組織力強化

製品別状況

- 脱炭素関連で、自動車向けの燃料電池評価試験装置や水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が継続
- 空調用コンプレッサ評価試験装置は、自然冷媒対応機器の需要が増加
- 利益について、前期は大型案件の利益率が下振れしたが、今期は改善し増益

センサ

重点施策

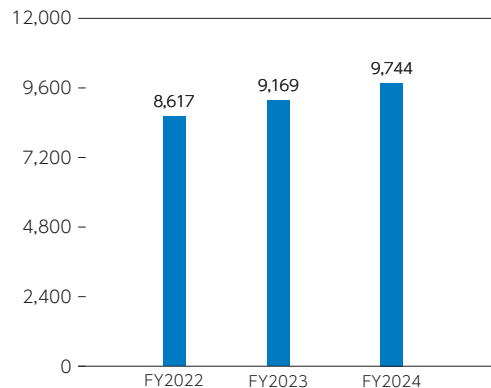
- 新たな計測技術の創造による非接触センシングのシェア拡大とグローバルブランドへの進化
- 高付加価値温度センサへの挑戦による新需要創出とグループ・協力会社とのシナジー最大化の追求
- 校正サービス(標準技術)と校正装置の高度化による新たなサービス創出と収益拡大
- 成長市場や脱炭素社会の実現に向けた市場ニーズに対応した製品の開発

製品別状況

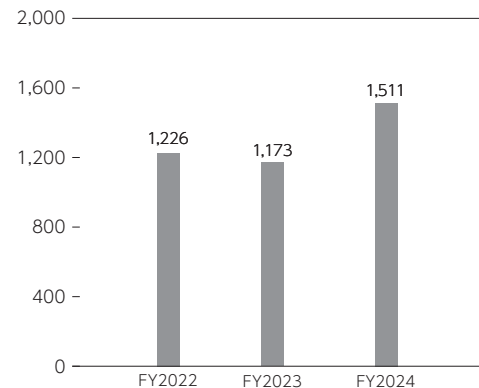
- 電子部品の製造装置や熱処理加工向けを中心に需要が堅調
- グループ会社・明陽電機(株)(船舶向け温度センサを製造販売)の増収が寄与
- 利益は、増収効果等により増益

損益状況

(百万円)



(百万円)



売上高

9,744百万円

前期比

6.3% ↗

セグメント利益

1,511百万円

前期比

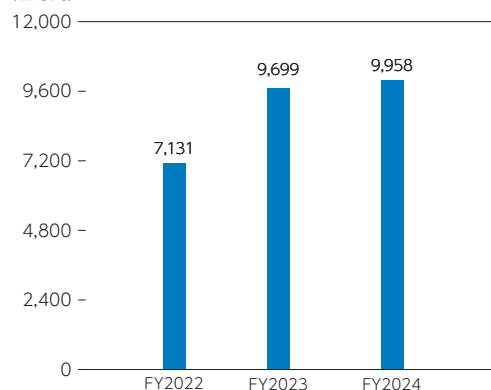
28.8% ↗

■ 売上高

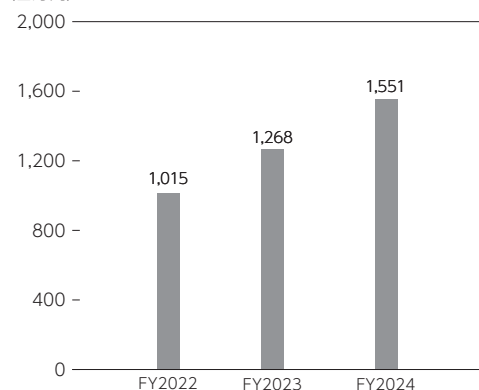
■ セグメント利益

損益状況

(百万円)



(百万円)



売上高

9,958百万円

前期比

2.7% ↗

セグメント利益

1,551百万円

前期比

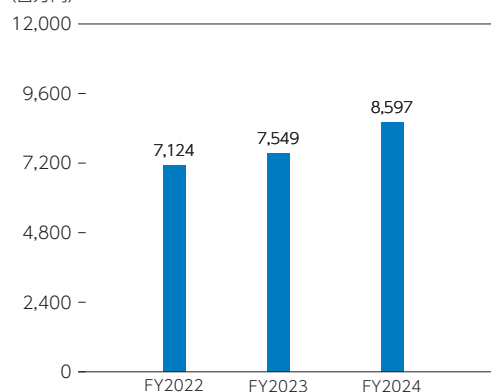
22.4% ↗

■ 売上高

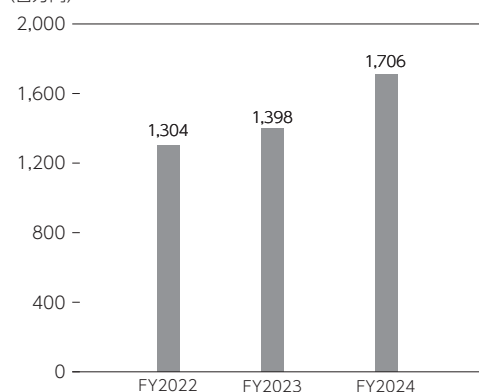
■ セグメント利益

損益状況

(百万円)



(百万円)



売上高

8,597百万円

前期比

13.9% ↗

セグメント利益

1,706百万円

前期比

22.0% ↗

■ 売上高

■ セグメント利益

//// 営業担当役員メッセージ



現場密着の営業力で 国内外の成長分野を開拓する

取締役 専務執行役員
営業本部長
西口 明彦

中期経営計画の目標達成に向けた、 営業部門の4つの取組み

中期経営計画の「Phase2」で掲げるKGIの達成に向け、営業本部で取り組んでいる施策は主に4つです。

1つ目は、営業担当者が持つ情報のデータベース化です。営業活動で得られた情報を全社的に活かすべく、これまで個別管理されていた活動履歴や顧客情報を統合的に管理する営業支援システムを構築しました。共通項や重点活動項目を絞り込んだ分析、成功事例の水平展開などにより、営業の質とスピードは大幅に向上しています。現在、DX戦略統括部との連携によりCRMとの統合も進め、さらなる高度化を目指しています。

2つ目は、全国の営業所におけるリソースの最適化です。各営業所ではこれまで「アシスタント」として処理業務を担っていた社員について、DXによる業務効率化の進展を踏まえ、より強固な営業体制の構築を見据えて役割を見直し、呼称を「セールスサポーター」へと改めました。これにより営業の後方支援としての機能を強化し、資料作成やデータ分析など、多様な業務に能動的に対応する体制を整えています。

3つ目は、価格改定への対応です。国内経済における長期的なデフレ傾向の中で、価格改定の機会が限定されていたことから、営業部門における価格対応力の強化は重要な課題となっています。近年の急激なインフレ環境に対応すべく、調達管理の強化、価格設定の適正化、顧

客への迅速な情報共有をすべての営業社員が遂行できるよう、マインドを含めたアップデートに努めています。高品質な製品と信頼いただけるサービスを、適正な価格で提供することは、当社の持続的な成長と、ステークホルダーへの継続的な価値還元につながると考えています。このため、価格改定を単なるコスト対応ではなく、提供価値とのバランスを見据えた戦略的な取組みとして位置づけています。

4つ目は、課題の発見・解決能力の向上です。シンプルではありますが、小さな気づきを言語化し、意見交換を重ねていく活動を促しています。各支店や海外拠点、営業戦略室など、それぞれの環境下で発見した課題を収集してアプローチ方法を検討し、各リーダーにフィードバックする動きを加速できれば、生産性向上やトラブルの防止に役立てられるはずです。

“コト売り”と“生販一体”の発想で、 現場に寄り添うソリューションを提供

収益構造を強化していく上で重要となる発想が「モノ売り」から「コト売り」へのシフトです。「モノ売り」からスタートしたチノーにとっては、顧客体験にあたる“コト売り”は今後さらに伸ばしていくべき領域と捉えています。継続的な価値提供を通じた顧客との接点拡大や、リカーリング型ビジネスの構築は、重要な成長課題と認識しています。その具体策として、当社の強みである計測の正確性を支える「校正サービス」

に改めて注力し、顧客接点の強化を図っています。2023年にはさらなるリレーションの強化を図るべく、「リエゾン営業部」を新設しました。顧客ごとに製品の点検サイクルを整理し、適切なタイミングでアプローチするなど、機能強化を進めています。また、2025年には温度などのデータを一括管理できる「チノークラウド」を始動しました。顧客の設備診断に役立てながら、サブスクリプション型の収益につなげていく方針です。

同時にチノーでは“生販一体”の体制づくりにも注力しています。営業担当者が把握する顧客課題を他の営業担当者や技術系の社員に共有し、複数の課題を解決する革新的なソリューションを生み出すことが狙いです。約6年前より推進しており、徐々に実装されたソリューションの事例も増えてきました。マーケットイン型の営業戦略により、コア事業のさらなる高度化を目指したいと考えています。

海外事業の基盤強化に向け、 ポートフォリオの最適化を図る

チノーグループの海外売上比率は20%程度の水準にあり、ここをいかに拡大させていくかが営業部門の大きな課題となっています。当社の製品の多くはスタンドアローンでは使用できません。顧客が持つ既存の設備などに製品を組み込まなければならず、海外の工場では導入のハードルが高いことが主な原因でした。この構造を変えるべく、マーケットイン型のソリューションに注力しており、近年は少しずつ顧客との関係性が強化されています。現地法人の販売ルートも確立されつつあるため、今後は成長が見込まれるマーケットへと集中的にアプローチしていく方針です。

最も売上比率の高い中国・韓国のマーケットは、市況の変化や貿易政策の影響により、新たな戦略の再構築が求められる局面となっています。他方、「究極の半導体」ともいわれるダイヤモンド半導体など、中国政府が重点投資する領域にはチャンスが広がっています。技術的な動向を見据えた戦略的な営業活動が必要になるでしょう。

インドでは現在、PWHT（溶接後熱処理）の領域で商機が広がっています。今後、電力インフラなどが整備されれば半導体市場も活気づくため、最も期待できるマーケットと考えています。タイを起点にしたASEAN市場では、これまで追い風基調だった日系企業の設備投資以外の販路拡大に向けて着実に活動を進めているところです。

北米については、日系企業の進出がアジアへシフトしており、市場は縮小傾向にあります。一方でチャンスが広がっているのが南米です。

自動車メーカーによるバイオエタノール関連のプラントが増加しており、当社も開拓を進めています。欧州は現地の競合が多く、付加価値の高度化が求められます。カタログに記された製品のスペックだけでも契約につながるような、明確な差別化が必要になるでしょう。

いずれの地域にも共通するのは、顧客課題を解決するソリューションにこそ、価値が宿るということです。今後も市場への理解を深めながら、マーケットインの発想で、事業を拡大していきます。

“現場力”を高めるため、 人財育成と情報共有を強化する

これらの戦略を成果に変えるためには、人財が欠かせません。私たちの価値の源泉は“現場力”です。現場で顧客の課題を理解するためには、当然ながらその現場に当社の社員を入れていただくことが前提となります。海外事業も同様であり、現地の顧客企業と対等にビジネスを進めるためには、強固な信頼関係が必要になります。そこで求められるのは高度な専門性ですので、人財育成や情報共有体制は今後ますます重要になるでしょう。

チノーが得意とする温度計測は、営業が一言で説明するだけでは他社との差別化を十分に伝えきれない専門性の高い技術領域です。現場力のある人財が顧客の課題に寄り添うことで、初めて強みである技術が活きてきます。こうした力を高めるために、冒頭で述べた4つの取組みを強化し、成長領域を開拓してまいります。



//// 品質担当役員メッセージ

品質管理を徹底し “温度のチノー”の看板を守り抜く

取締役 常務執行役員
品質本部長
松岡 学

製品の性能と安全性の保証管理、業務品質の 向上を支援するのが、品質本部のミッション

チノーの製品は、精緻かつ複雑なものづくりの現場で使用されます。製品の性能や安全性は価値創造の基盤です。私たち品質本部のミッションは顧客の信頼につながる品質保証を担うことです。設計段階から導入後の対処まで、幅広く製品を管理しています。

当社は100年近くにわたり、温度の計測・制御を中心とした技術を培ってきました。業界ではデジタル技術の水準が高まっていますが、温度計測はアナログ回路も重要で、そのノウハウを歴史の中で積み上げてきたのはチノーの強みでもあります。また、当社はマイナス269℃から3,500℃に至る温度に関するソリューションを提供していますが、計測方法は温度ごとに異なります。また、そのほか圧力、流量などの物理量の計測制御もあります。このように、さまざまな特性を持つ各製品を適正に機能させるためには、厳格な基準と評価が必要です。品質本部は、第三者の視点から評価にあたる形で、製品品質の維持・向上に努めています。

品質本部は、2つの部署から構成されます。製品の品質を評価・保

証するのが「品質保証部」であり、評価基準に基づいて製品の機能確認をしています。また、不具合発生の原因究明や顧客への対応も、技術部門や営業部門と連携して迅速な対処を心がけています。一方、「IMS推進部」は業務や製造プロセスの品質を担当し、国際規格「ISO9001」(品質マネジメントシステム)「ISO14001」(環境マネジメントシステム)への準拠を担っています。各種の規格は頻繁に更新される上、国・地域ごとの法規制も遵守しなければなりません。膨大な規格・規制に品質本部だけで対応するのは難しいため、関連する各部門でも自立的に業務にあたる体制を整えています。情報を管理・連携する上では、共有プロセスなどに課題も多いですが、各種基準の背景なども含め本質的な理解を促すなど、全社的なノウハウの向上とともに、実務部門の規制対応状況の監視をしています。

サステナビリティ経営に対応する、 グローバル水準の品質保証

中期経営計画には、品質保証に関する戦略があります。品質本部では経営の意向を現場に落とし込むべく、目標達成に向けたロードマッ

プを策定し、毎年進捗を管理しながら現場の改善に取り組んでいます。特に近年において重要化しているのが、サステナビリティ経営への対応です。

当社は「ESG（環境・社会・ガバナンス）」に「B（事業）」を加えた4つの領域でサステナビリティ経営を推進しており、事業にあたる領域で「品質・安全性の確保と安定的供給」に取り組むべきテーマとして掲げています。品質・安全性において特に課題となるのが、生産に入る前の「源流品質」です。例えば「FMEA（故障モード影響解析）」は、設計段階でリスクを解析して取り除いていく手法ですが、設計開発過程で見落としがあると、手戻りが起き大幅なタイムロスが生じます。生産プロセスを円滑化するためにも、初期段階でのリスク検知は重要になるため、各部門とのスピーディーな連携を強化しています。

また、製造プロセスの変更に伴う「変化点管理」も重要な業務です。仕様や資材に変更が生じた際は、十分な機能確認を行う必要があるため、細心の注意が求められます。そのため、品質保証部員は設計や生産実務者と一緒に、見落としがちな部分を徹底的にチェックしていきます。高度な技能が求められるため、熟練の社員が担当する場合がありますが、若手社員の育成も急務であり部員の力量アップを進めているところです。

環境においては、「環境問題解決型製品・ソリューションの提供」「温室効果ガス／CO₂の排出削減」「資源・エネルギーの効率的利用」に品質本部は密接に関与しています。廃棄物の削減、製品含有化学物質の管理、調達プロセスへの関与など、業務は多岐にわたります。特に製品含有化学物質については各国の規制や食品衛生法など、社会的な課題にも対応していかなければなりません。また、近年は紛争鉱物に代表されるように、人権領域での基準も厳格化しています。今後はカーボンフットプリントなど、新たなニーズへの対応も必要になるでしょう。製造工程やライフサイクル全体での環境負荷低減、人権尊重に向け、対策を拡充してまいります。

デジタル化やパートナー連携で、 新たな時代の品質向上を

品質向上と生産性を両立する上では、デジタルツールを積極的に導入していく必要があります。例えば、不具合情報の一元管理、含有物

質調査の自動化など、デジタル化により大幅に効率が高まると想定される業務については、システム構築をロードマップに盛り込んで推進しています。また、ノウハウの属人化・ブラックボックス化を防ぐためにはデータ活用も重要です。既に情報共有データベースの構築自体は完了しており、全社的な展開などアップデートを進めています。

グローバルな観点で品質を向上するためには、海外拠点やパートナー企業との連携も欠かせません。生産拠点のある中国やインドでは、日本の品質保証部と連携しながら、各地域の基準対応などにあたっています。今後のさらなる海外事業拡大を見据えて体制を強化していく必要があると考えています。

世の中の大きな流れとして、基準や規制はますます厳しくなると想定されます。限られたリソースの中で適切な品質管理を維持するためには、高度な人財の確保やAIの導入なども欠かせなくなるでしょう。当社の製品の先にあるのは、金属、素材、食品、医療、エネルギーなど、さまざまな領域における顧客の安全なもののづくりです。顧客企業や社会の皆様に貢献し、「温度のチノー」という看板をさらに輝かせるためにも、最適な品質プロセスを追求してまいります。



財務戦略

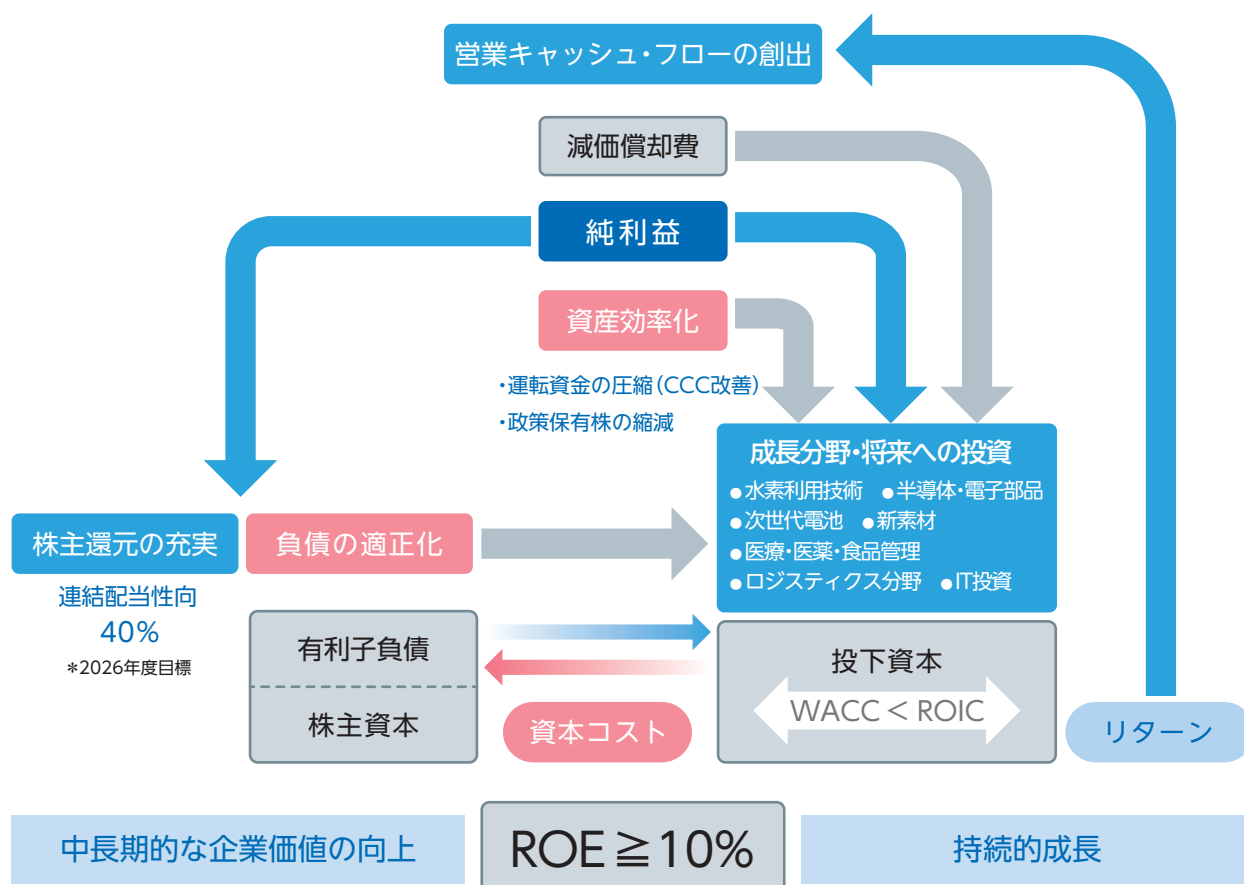
基本的な考え方

当社グループは、「長期的かつ継続的な株主価値の向上」を経営の最重要課題と位置づけています。2026年度を最終年度とする中期経営計画において、「経営基盤の強靱化」を実現する財務戦略として、財務健全性を維持するとともに、成長機会の最大化と株主還元の充実を図る方針です。

具体的には、①資本構成の最適化による財務健全性の確保、②投資効率を重視した積極的な成長投資の推進、③持続的かつ安定的な株主還元の充実を3本柱とし、利益成長と資本収益性の最大化、さらに資本コストの適正化を通じて企業価値の向上に取り組んでまいります。

積極的な成長投資と資本収益性の向上

- ①資本構成の最適化による財務健全性の確保
- ②投資効率を重視した積極的な成長投資の推進
- ③持続的かつ安定的な株主還元の充実



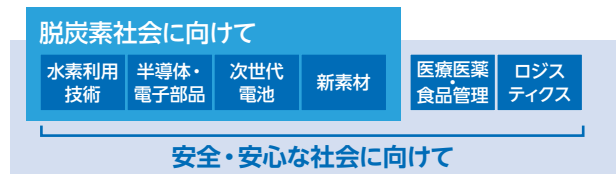
資本政策

株主還元と成長投資のバランスを重視し、事業活動から生み出される営業キャッシュ・フローに加えて、有利子負債の活用による資金調達力を確保することで、通常の設備投資に加えて、将来の成長を見据えた戦略的な投資を継続的に実施しています。

当社は、キャッシュの使途を「事業の持続的な成長」「財務健全性の維持」「株主への適切な還元」に分類し、企業価値向上に向けた最適な資源配分を実践しています。とくに成長投資にあたっては、資本コストを上回るリターンが見込まれる案件に選択的に投資する方針としています。

設備投資の状況

中期経営計画においては、「成長分野の戦略的拡大」を掲げ、以下の分野に重点的に資源を投入しています。

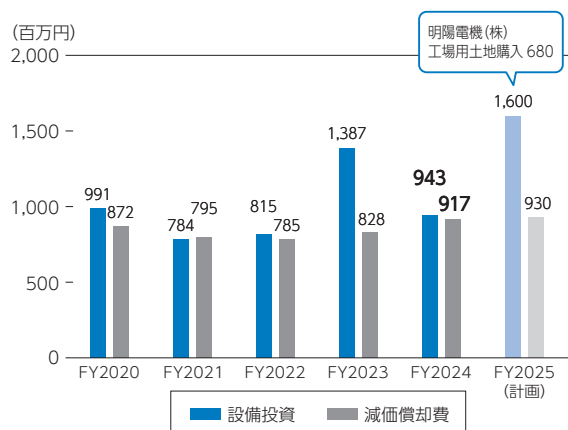


当社グループの強みである温度を軸とした計測・制御・監視の技術を活かし、これらの分野に対する独自ソリューションの提供を加速しています。また、DX推進による業務効率化と製品価値の高度化に向けたIT投資も成長投資の一環と位置づけています。

投資判断に際しては、資本コストとの比較を通じた資本効率の検証に加え、収益性・回収可能性・財務インパクトの総合評価を行い、経営資源の選択と集中を徹底しています。

設備投資／減価償却費

- 2024年度の設備投資実績は943百万円(前期比▲444百万円)
- 主な設備投資
生産効率化:469百万円 建物設備改修:153百万円

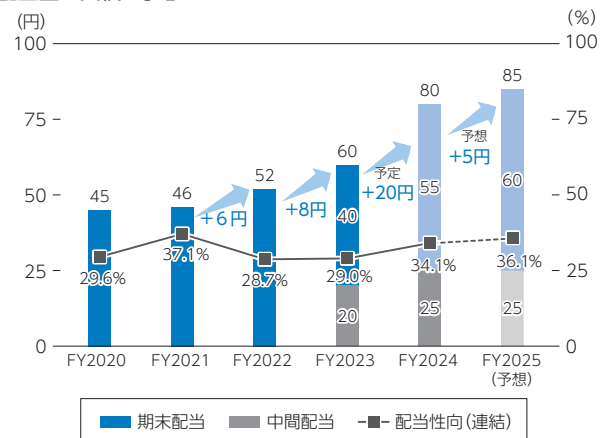


株主還元

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。企業価値向上を目指し、中長期的な財務健全性の維持をベースに、獲得利益を戦略的な事業投資と株主還元へバランスよく配分することを基本方針として、2026年度の連結配当性向を40%まで引き上げていくことを目指し、持続的な利益成長を通じて増配を実現してまいります。また、自己株式取得についても、資本効率や株主還元強化の観点から、適時・機動的に実施することとしています。

この基本方針に基づき、2024年度は、連結業績や財務状況等を踏まえて1株当たり年間配当金を前年度比20円増配となる80円(配当性向34.1%)としました。また、2025年度の配当予想については、さらに5円増配し、1株あたり年間配当金を85円(配当性向36.1%)としています。

配当金の実績と予想



政策保有株式の縮減

近年、株式市場においては、企業が政策保有株式を見直し、戦略的に売却を進める動きが一段と加速しています。

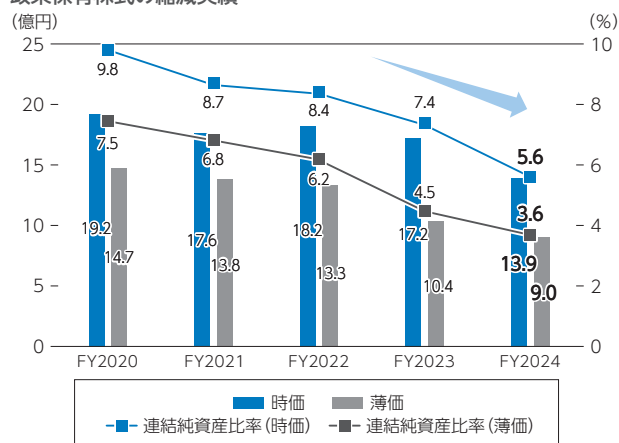
これは、政策保有株式の保有目的や合理性について投資家への丁寧な説明が求められるようになったこと、また資本効率や資本コストを重視する視点が広がっていることが背景にあります。

当社グループは、取引先との協力関係の維持強化や事業の円滑な推進を図るためにのみ株式を保有することとしており、当社保有の株式はすべて純投資目的以外です。

中長期的な視点からその保有効果や対象企業の財務状況を定期的に検証し、投資継続の意義が乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を踏まえ売却します。また、毎年、取締役会において、その保有目的、その他考慮すべき事情を総合的に勘案した上で保有の可否を判断しております。

このような定期的な検証、保有可否の判断に従い、2021年度以降毎年売却を進めた(2024年度には5銘柄の株式を売却)結果、2025年3月末の連結純資産比率は時価ベースで5.6%まで縮減されています。

政策保有株式の縮減実績



資本コスト・株価を意識した経営

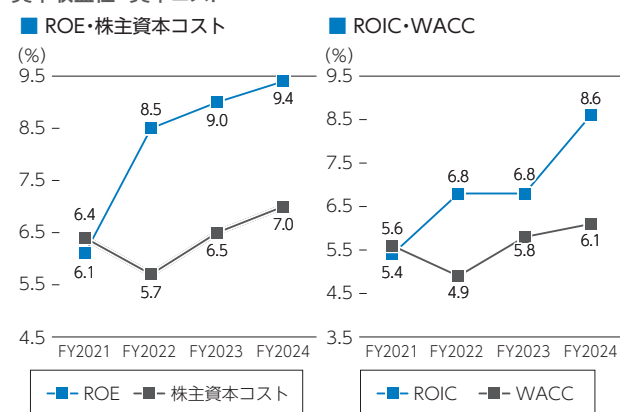
ROE・ROICと資本コストの推移

2024年度のROEは9.4%と、中期経営計画2026年度目標の10%に向け順調に進捗しています。過去3年間を通じて、ROEは株主資本コストを、またROICはWACCをいずれも上回る水準で推移しており、資本収益性は資本コストを安定して超過しています。

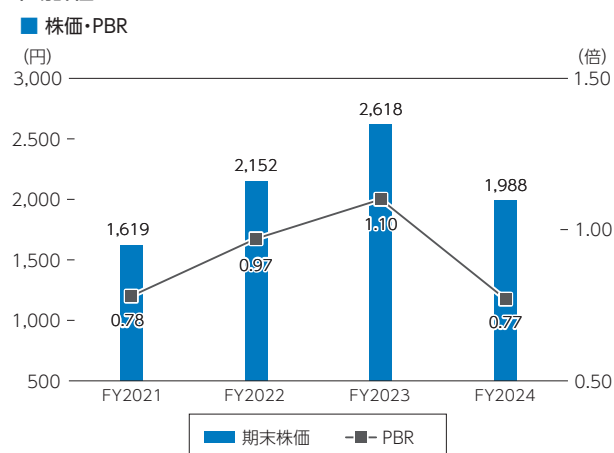
株価および市場評価の推移

株価およびPBRは2023年度まで上昇傾向にあり、2024年度中の一定期間においてPBR1.0倍を超える水準をマークしましたが、2025年3月末時点では株価1,988円、PBR0.77倍となっております。この状況を踏まえ、市場評価の向上を目指し資本効率の向上および株主との対話の充実を一層強化してまいります。

資本収益性・資本コスト



市場評価



資本コスト・株価を意識した経営の取組み状況

1) 成長戦略の推進

中期経営計画における4つの基本戦略の推進を通じて、持続的な成長の実現を目指しています。

中期経営計画KGI(2026年度)

- 売上高:300億円
- 営業利益:27億円(営業利益率9%)
- ROE:10%

なお、2024年度実績は、売上高293.29億円、営業利益28.79億円(営業利益率9.8%)、ROEは9.4%となり、営業利益および営業利益率は2年前倒しで目標を達成しています。

2) 財務・資本戦略の実行

株主還元について、連結配当性向を2026年度に40%まで引き上げる配当方針を軸に、継続的な株主還元の充実に取り組んでいます。

- 2024年度の配当実績:中間25円、期末55円(合計80円)。
- 中間配当を2023年度に再開し、今後も継続。
- 株主優待制度を維持(2026年3月末の基準日においても継続予定)。
- 自己株式取得は、資本効率や株主還元強化の観点から、適時・機動的に実施する方針。

IR活動実績

IR実施イベント	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
機関投資家向け 決算説明会	2回	2回	2回
個人投資家向け 決算説明会	2回	2回	2回
IR個別面談回数	18回	28回	26回

また、資本収益性の向上に向け、今年度から管理KPIとして事業別ROICの活用を始めるべくBSマネジメントの体制整備を進めています。事業ごとの投下資本を把握し、各事業の特性を考慮した上で、戦略や施策が適切であるか定期的に検証・評価し、資本収益性の向上や資源配分の最適化につなげていくことを目指します。

3) IR活動の強化

機関投資家向け説明会および個人投資家向け説明会(それぞれ年2回実施)を継続するとともに、個別IRミーティングの機会拡充により、投資家との対話促進を図るとともに、建設的な対話を通じていただいたご意見を事業戦略の検討・実行に活かしてまいります。

また、当社のウェブサイトにおいて、従来のIR情報の発信に加え、サステナビリティ情報等の非財務情報発信の充実を図ってまいります。



機関投資家向け 決算説明会

経営戦略を実現する人的資本戦略

基本的な考え方

近年、グローバル化やデジタル化、脱炭素化の急速な進展により、産業や社会の構造は大きく変化しています。当社グループはこうした変化を成長の機会と捉え、安心・安全なサステナブル社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

この実現には、高い倫理観と挑戦心を持ち、自律的に行動できる人財の確保・育成が欠かせません。当社グループは、従業員の能力・経験・健康・意欲等の「人的資本」が新たな価値創造の源泉と考え、すべての従業員に公平な成長機会と働きやすい環境を提供し、プロフェッショナルとしての成長を支援します。2026年をゴールとする中期経営計画では、「共創・特長・信頼」の経営ビジョンに基づき、3つの柱を軸とした人的資本戦略を推進しています。

人的資本戦略の全体像

《 課 題 》

1.経営ビジョンを実践する プロフェッショナル人財の確保と育成

- 期待される人財像と育成方針に沿った育成マネジメントの変革
- マネジメント力の向上を企図した管理職養成プログラムの刷新
- 社員の持続的な能力開発と多様なキャリア開発の支援

2.組織の活力向上を推進する 働きがいのある職場環境の整備

- 多様で柔軟かつ業務効率性の高い働き方への変革と定着
- 多彩な人財の活躍を促進するダイバーシティ推進施策の展開
- 一人ひとりの心身の健康と職場の安全を確保する健康経営の推進

3.公平かつ生産性の向上につながる 人事関連諸制度の再構築

- 各々の職務に求められる役割・責任に基づく人事体系の見直し
- 成果と貢献に報いる客観性と透明性の高い給与評価制度の構築
- 人事評価制度の見直しに連動したキャリアモデルの明確化

Phase1 (2021~23) 人財マネジメント基盤の整備・強化と意識改革の推進

人財マネジメント基盤整備

- 人権方針・ダイバーシティ&インクルージョン宣言の策定(2021)
- 人財・組織開発委員会の設置(2022)
- エンゲージメントサーベイ導入(2022)

自己啓発支援

- まいちゃれ(リーダーシップ発揮と組織課題解決に挑む、自律的な取り組み)活動の取組み拡大
- e-learningシステム導入(2022)
- キャリア相談室の設置(2023)

ワークライフマネジメントの充実

- 健康経営宣言策定(2021)
- 勤務間インターバルの導入(2022)
- 産業保健師による健康相談・指導(2023)
- 時間単位有休の導入(2023) 等

人財・組織開発委員会

- 経営戦略と連動した人的資本経営を推進するため、社長を委員長とし執行役員で構成
- 人材育成・制度設計・エンゲージメント向上策などの方針を検討・決定
- 人材マネジメント全体を俯瞰し、企業価値向上に資する戦略を推進

エンゲージメントサーベイ

- 従業員の働きがいを「見える化」し、成長と活躍を支援
- サーベイ結果をもとに対話とアクションプランを進め、組織改善を推進
- Well-Beingな職場づくりを目指し、PDCAによる継続的な取組みを展開

人的資本関連のKPI

★はサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

項 目	2026年度 目標	2022年度	2023年度	2024年度
教育研修受講時間(従業員一人当)★	13h	8.5h	11.6h	11.8h
教育研修費用(従業員一人当)	増加	14千円	36千円	27千円
中途採用者比率	増加	12.5%	37.0%	33.3%
中途採用者管理職比率★	増加	22.8%	26.6%	28.4%
女性管理職比率★	7%	4.4%	3.7%	5.2%
女性役付者(管理職+主任)比率★	30%	26.4%	27.3%	26.7%
障がい者雇用率★	2.70%	2.09%	2.02%	2.39%
女性育児休業取得率	100%	100.0%	100.0%	100.0%
男性育児休業取得率★	70%	64.7%	92.3%	72.7%
有給休暇取得率★	75%	62.6%	69.9%	64.3%
定期健康診断 再検査受診率★	100%	37.0%	42.1%	52.5%

《目指す人財像》

創る人

自ら考え、迅速に行動し、やり抜くことで、
価値を創造することのできる人財

担う人

変革に挑む強い意志を抱き、自己の使命の実現に
情熱と責任感を持って臨む人財

人財育成基本方針

チノグループは、「人」こそ最大の財産であり「人財」の意欲・能力の向上と役割の発揮が当社グループの持続的成長を支える源と考え、「一人ひとりの個性を尊重し強みを活かすこと」「自己成長に向けて努力・研鑽する社員を支援すること」「成果に正しく報いること」を基本方針として人財育成に取り組んでいきます。

職場環境整備方針

チノグループは、多様な個々人が生き生きと安心して最大限に力を発揮できることが新たな価値創造の原動力になると考え、職場の安全と一人ひとりの心身の健康を守るとともに、多様な価値観とライフスタイルを尊重し、業務特性や状況に応じた柔軟な働き方の選択等を通じて生産性の向上を実現する環境整備を推進していきます。

Phase2(2024~26) 新たな仕組みの定着・実効化を通じた組織能力の向上

人事制度改革

- 新シニア制度の導入(2025)
- 等級制度の再構築(2026予定)
- 評価・報酬制度の見直し(2027予定)

管理職マネジメントのアップデート

- 1on1ミーティング(上司と部下が定期的にマンツーマンで実施)のさらなる促進
- タレントマネジメントシステムの導入(2025)
- 男性育児取得日数30日以上(2025)
- 女性活躍のさらなる推進
- 障がい者雇用の推進

人事制度改革のポイント

等級制度:従来の職能等級制度を刷新し、
役割と発揮能力に基づく
新たなグレード体系へ転換

評価制度:成果に加え、その成果を生み出す
発揮能力も併せて適切に
評価する仕組みへ見直し

報酬制度:評価結果を公平かつ的確に
反映させるとともに、
よりメリハリある処遇へ転換

人的資本マネジメント

経営ビジョンを実践するプロフェッショナル 人財の確保と育成

採用・育成

当社は、企業理念や風土を継承しながら変革を重ねて次世代に引き継いでいく、「失敗を恐れずに挑戦する気概のある」「相手の立場を考えられる」「向上心をもって努力できる」人財を求め、インターンシップ制度やリクルーター制度を活用して積極的に新卒採用に取り組んでいます。

また入社後は、リーダーシップとマネジメント力の底上げを企図したアクションラーニング型の育成プログラムに力を入れています。若手リーダー研修、マネージャー層の部下育成・組織マネジメント力強化研修をはじめ、管理職候補者、中核幹部人財、次世代幹部候補者、次世代役員候補者の育成を一貫したサクセッションプランとして展開し、事業継続性とさらなる企業価値の向上を目指しています。また、若手メンバーによるAIやXR技術の調査研究プロジェクトを設置し、最新のデジタル技術を活用した新たな事業展開や業務改革を担う人財の育成を進めています。

キャリア(中途)採用

優れた専門知識・スキルや豊富な経験を保有するキャリア人財がさまざまな部門で活躍する組織の構築を目指し、キャリア人財の採用と管理職(部長・課長クラス)への登用を積極的に進めています。今後も組織活性化施策の一環としてこの取組みを継続してまいります。

自己啓発支援

従業員一人ひとりが“ありたい姿”に近づくための学びの機会を提供し、成長実感を伴う自己啓発を支援しています。いつでも学べる仕組みであるe-learningを全従業員を対象に提供。そのほかにも専門知識・スキルを身につけるための資格取得奨励制度、手挙げ方式によるサステナビリティ活動やDX推進等の社内プロジェクト参画等、学びを業務に活かすことでさらなる自己成長を実現できる環境を整えており、より一層の定着・利用を目指します。

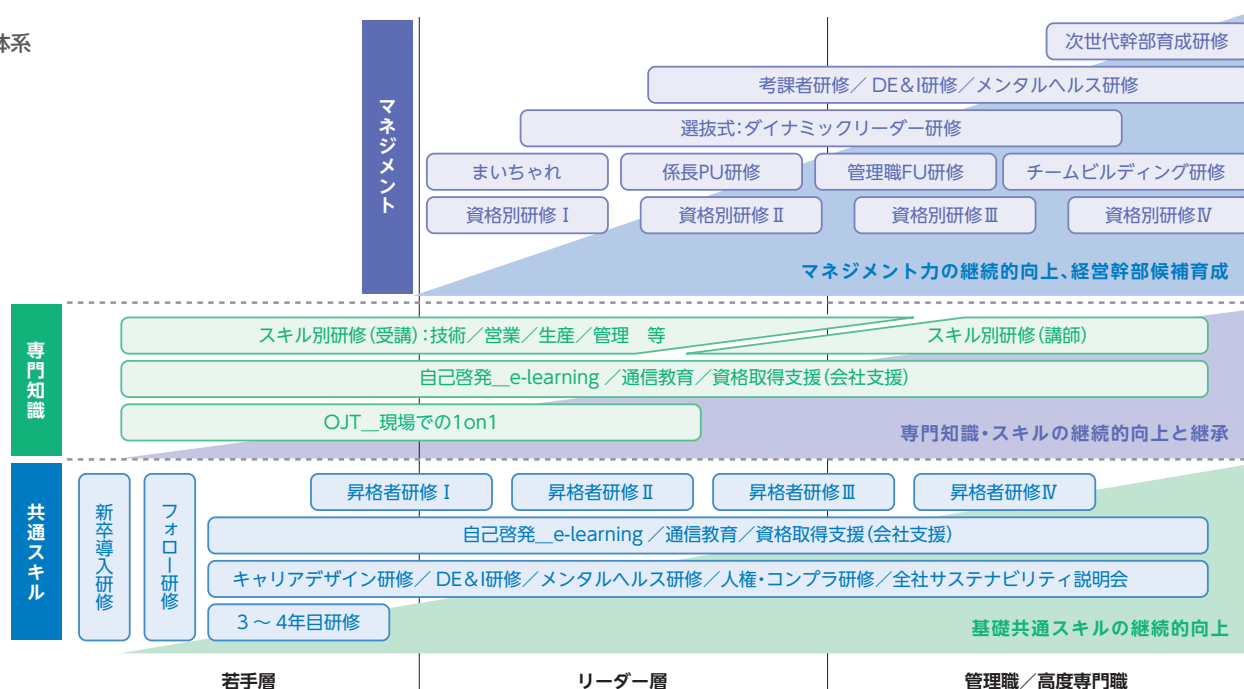
キャリア開発

当社は、会社と従業員がともに成長していく関係を大切にしています。その実現に向けて「セルフキャリアドック」や「年代別キャリアデザイン研修」を通じて、自身のキャリアを見つめ直す機会を提供しています。

また、全社で1on1ミーティングを継続的に行之、上司と部下が将来の方向性や想いを共有する対話の場を重視しています。

さらに、2025年度からはタレントマネジメントシステムを導入し、キャリアの可視化や1on1の質の向上に活用することで、取組みを加速させています。これらの施策を通じて、従業員が自分らしく活躍できる環境を整え、組織全体の持続的な成長へとつなげています。また、従業員一人ひとりのキャリア自律を支援する研修に加え、相談窓口としてキャリア相談室も常設し、全世代を対象として個別面談を実施しています。

研修体系



組織の活力向上を推進する働きがいのある職場環境の整備

エンゲージメントサーベイと組織改善活動の継続

当社は、「共創」「特長」「信頼」の価値観を大切にしながら、従業員・組織・会社が一体となってともに成長できる環境づくりを加速させています。その実現に向けて、エンゲージメントの向上を重要なテーマとして位置づけ、エンゲージメントサーベイを実施しています。サーベイの結果をもとに、経営と現場とでともに連携しながら改善を重ねることで、従業員が「働きやすく、挑戦しやすい」環境づくりを目指しています。この取り組みは、当社の強みである技術力に加え、「人」と「組織」の力を最大限に活かし、未来を切り拓いていくための基盤づくりであり、新たな価値を生み出す原動力であると考えています。

DE&I(女性活躍・障がい者雇用・男性育休取得等)

当社は、一人ひとりの持てる能力を最大限に発揮できるように職場環境の整備や、社内啓発活動、社内研修等を行い、多様性をお互いに尊重する意識を醸成しています。

女性の活躍推進は、さらなる企業価値向上のために不可欠であり、まずは2026年度末までに女性管理者7%・役付者30%の達成を目指し、管理職向けにアンコンシャスバイアスや1on1研修、女性社員向けにキャリアビジョンの策定やリーダーシップ研修等を実施し、女性活躍の風土と意欲の醸成に取り組んでまいります。

また、障がい者雇用も、障がいの有無にかかわらずお互いの個性や能力を補い合うためのチーム力の向上を目指し、継続して取り組んでいます。男性の育児休業取得に関しては、取得率70%に加えて、取得日数30日以上を目標として取り組んでいきます。管理職の「イクボス」(職場でともに働く部下・スタッフのワークライフバランスを考え、キャリアと人生を応援しながら、組織の業績も上げつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のこと)推進、育児休業をはじめ有給休暇を取りやすい職場環境の整備に取り組み、真の意味での働き方改革、ワークライフマネジメントの充実を目指しています。

健康経営

すべての従業員が心身ともに健康で活力に満ち溢れて能力を発揮し、個人の幸福、会社の発展、社会への貢献を実現する企業となることを目指して、トップメッセージ「健康経営宣言」を発信しています。健康診断の受診(再検査受診)促進、職場環境整備、飲食や運動等の日常

の健康増進に対する啓発活動等により、健康企業宣言東京推進協議会から「金の認定」を昨年度に引き続いて取得しました。

また、テレワークや勤務間インターバルを意識した働き方の推進等、ワークライフマネジメントの充実、さらに育児・介護休業等取得者とのコミュニケーションを進めており、従業員がいきいきと働ける基盤づくりを推進しています。

公平かつ生産性の向上につながる人事関連諸制度の再構築

等級制度

現在、従来の等級制度を刷新し、役割と発揮能力に基づく新たな体系への転換を進めています。これにより、組織において求められる期待や果たすべき役割を明確にし、自律的かつ主体的な成長を促す基盤として整備してまいります。

さらに、マネジメント職のみならず、高度な専門性を活かすエキスパート職としてのキャリアパスを提示することで、多様な人材が自身の成長を描ける仕組みを構築します。

評価制度

評価制度は、成果に加え、その成果を生み出す発揮能力もより適切に評価する仕組みへと見直します。短期的な成果のみならず、中長期的な視点での人材育成と組織成長を目指します。

報酬制度

報酬制度については、評価結果を公平かつ的確に反映させるとともに、よりメリハリある処遇へと転換することで、社員の納得感と挑戦意欲を高めます。併せて、透明性の高い評価・報酬制度に見直すことで、社員のモチベーション向上を図るとともに、組織全体の生産性の最大化を目指します。

シニア制度

シニア社員が培ってきた経験と専門性を、次世代人材の育成と組織の持続的成長に活かすために、シニア社員に期待される役割や貢献のあり方を明確にし、一人ひとりの価値を最大限に活かせる制度へと見直します。併せて、ライフステージや働く意欲に応じた多様で柔軟な働き方を支援することで、年齢を問わず能力を発揮できる環境づくりを推進します。

企業価値を支える、“挑戦する文化”



品質本部
IMS推進部 課長
宮崎 さん

営業本部
営業戦略室 係長
近藤 さん

藤岡事業所
計装統括部 主任
片平 さん

営業本部
海外営業推進部
中島 さん

久喜事業所
生産統括部 主任
伊藤 さん

久喜事業所
校正装置業務室
兼 開発部 主任
山田 さん

企業の価値や持続的な力強さは、日々の業務における地道な取り組みや、小さな工夫の積み重ねによって育まれていきます。本座談会では、2024年度「努力賞」の受賞者の中から6名が集まり、それぞれの取り組みの背景や現場での気づき、今後の課題について語り合いました。

日々の業務の中から見つけた「挑戦の芽」

—努力賞を受賞した内容と、その背景・きっかけ

宮崎(司会)：努力賞は、ともすれば目立たないながらも、日々たゆまぬ努力を重ねて業務に取り組んでいる社員を表彰するものであり、企業価値の土台を支える力に光を当てる賞です。今回は異なる部門から受賞者が集まりました。それぞれの受賞内容と、その背景やきっかけについてお聞かせください。

山田：私は「採用活動推進プロジェクトの進展、および校正装置開発・生産の基礎固め」という内容で受賞しました。チノーは2026年に創立90周年を迎えますが、その先の100年、120年にわたってお客様に貢献し続ける企業であるためには、優秀な仲間を迎え入れる採用活動が

不可欠です。また、製品開発や生産についても、長期的な視点で体制を整える必要があると考えたことが出発点でした。採用面では社内体制の構築から内定者の受け入れ準備まで幅広く関わり、製品開発と生産の両面では新製品のロードマップづくりを主導しました。こうした将来を見据えた基盤整備が評価されたのではないかと感じています。

近藤：私は「新たな媒体活用による広報戦略としてのアドバタイジング実践」という内容で受賞しました。これまでは、お付き合いのある新聞社や記者の方にプレスリリースをメールで送るのが主な手法でしたが、より広く情報を届けたいという思いから、配信サービスの導入を検討始めました。社外の広報担当者との交流がヒントとなり、他社事例を参考にしながら、プレスリリース配信の新たな仕組みを提案・導入し

ました。その結果、より多くのメディアにアプローチできる体制が整い、反響も大きく、広報活動の前進につながったと実感しています。

伊藤:「放射温度計の増産と納期対応による売上拡大」という内容で受賞しました。生産台数の増加に伴い、限られた時間とリソースの中で、お客様の希望納期に応えることが求められたのが背景です。業務では、どう段取りを工夫するか、どう周囲を巻き込んで協力体制をつくるかに注力しました。生産ラインの状況を見ながら、作業の割り振りを柔軟に調整し続けたことで、チームとしての能率向上に貢献できた点をご評価いただけたのではないかと思います。

片平:「評価装置のモジュール化・標準化によるコスト削減・品質向上」が今回の受賞内容でした。私が担当したのは、水電解試験装置に装備される電解液供給タンクの開発です。水電解に関わる事業は、今後の脱炭素社会の実現に向けて重要な分野であります。こうしたお客様とともに脱炭素社会に貢献するという最終目標がある中、設計・組み立て・試験までの工程をチーム内で検討し、効率的かつ安定した品質の実現を目指しました。

中島:私は「計装グローバル案件への積極的な貢献」という内容で受賞しました。主に、日系企業のインドの新工場向けに圧縮機評価試験装置を納入するプロジェクトを担当しました。現地法人との連携、納期交渉、お客様との調整、社内の生産現場との連携など、調整力が問われる場面が多く、スピード感のある対応が求められました。一つひとつの対応を丁寧に積み重ねていくことで、お客様の信頼につながり、今回の評価をいただけたのではないかと感じています。

宮崎:ありがとうございます。それぞれの業務の延長線上にあるテーマでありながら、部門を超えて全体最適を見据えて取り組まれてきたことが伝わってきました。こうした実践が、会社全体の力となっていることを改めて感じます。

壁の乗り越えかた

一日々の葛藤と、周囲との関わりから得た学び

宮崎:ここからは、皆さんがそれぞれの取り組みの中で、特に苦労したことや、乗り越えてきた壁について聞かせてください。

山田:採用活動にしても、新製品の基盤づくりにしても、多くのメンバーにとっては普段の業務本業とは別軸の業務でした。そのため、負担感を与えずにどう関わってもらうかが、最初の大きな壁でした。押し付けではなく、共感を得ながら進められるよう、メンバー一人ひとりの立場

に寄り添い、ヒアリングや対話を丁寧に重ねました。小さな成功体験を積み重ねてもらうことで、前向きな空気が少しずつ広がっていったと感じています。

近藤:山田さんのお話は、とても共感できます。私も社内報や広報業務を通じて、執筆や取材などをほかの社員にお願いする機会が多いのですが、依頼された側にとっては普段の業務に加えての取組みになります。できるだけ前向きに取り組んでもらえるよう工夫し、成功体験として次につながるような機会にしてもらえるよう意識して依頼しています。ご協力いただいた方に「やってよかった」と思ってもらえるよう、紹介の仕方や掲載のタイミングにも工夫を凝らしています。

片平:私の場合は、新規の開発テーマだったので、知識も経験もない状態からのスタートでした。最初は不安もありましたが、社内外の情報を積極的に収集し、他部署の加工技術課にも相談しながら取り組みました。特に、タンクの組立工程では、実際に現場に足を運んで、どうやって組み立てればよいかを一緒に考えてもらいました。チーム内でも頻繁に打ち合わせを重ね、知識やアイデアを出し合いながら進めたことが、大きな助けになったと思っています。

中島:周囲の理解や協力を得ながら進めるという点では、私もまったく同じです。一人では絶対にできない業務なので、どうしても他部門や現場を巻き込んでいく必要があります。ただ、時間や人手などのリソースを考えると、本当に今この依頼をしてよいのかと、葛藤することも多いです。お客様が納品を急がれることは日常的で、その背景も理解できるため、できる限り応えたい。一方で、現場の事情も理解しているからこそ、板挟みになる場面も少なくありません。そんな中で、営業の自分にできることは「落とし所を見つけること」だと考え、無理なく最大の成果を出せるように調整することを心がけています。

宮崎:営業が注文を取ってくるからこそ生産が成り立ち、生産がそれに応えるからこそ、営業も自信を持ってお客様に提案できる。その好循環があるから、会社としてうまく回っているのですね。では、生産現場で奮闘された伊藤さんのお話もお聞かせください。

伊藤:私の現場では、限られた人手と時間の中で受注が急増し、自分一人の頑張りだけでは到底まかないきれない状況が続きました。そこ



企業価値を支える、“挑戦する文化”

で、作業分担を柔軟に見直し、負担が偏らないようにすることを意識しました。特に、通常の作業では難しい生産台数を求められる場面では、柔軟な勤務体制で対応したほか、他部門からの協力も得ながらメンバーと協力して進めました。

片平：作業分担を状況に応じて見直し、柔軟に対応されているのは素晴らしいと思います。私のところでも作業の偏りになるべくなくすように心がけていますが、どうしても特定の人に負荷が集中する場面があります。そんなときでも、「一人に任せきりにしない」ことは、常に意識しています。

宮崎：どの取組みも、自分一人では完結せず、周囲をどう巻き込み、信頼関係を築いていくかがカギになっていることが、皆さんの話からよく伝わってきました。それぞれの工夫と向き合い方に、チノらしいチームワークの姿が表れていると感じます。

職場のコミュニケーションと風土 — 挑戦を後押しする文化

宮崎：次に、今回の取組みを通じて見えてきた社内の風土や文化について、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。改善や提案がしやすい雰囲気、あるいは挑戦を後押しする職場環境について、感じていることがあれば教えてください。

中島：日々業務をしている中で、「ここは少しおかしい」「こうすれば良くなるのに」といった“気づき”は誰でも持っていると思います。でも、その気づきを実際の「改善」につなげていくには、また別の力が必要で、それが一つの壁にもなりますよね。だからこそ、「課題を見つけたら、解決策を考える」という意識を、社員一人ひとりが持つことが大切だと思います。それが社内に根づけば、自然と挑戦する文化も育っていくのではないのでしょうか。

片平：もう一つ大事なのは、「一人で抱え込まない」ことだと思います。誰かに話すだけでも気持ちが軽くなりますし、相談することで改善のヒントが得られることもあります。感じたことは溜め込まず、身近な先輩に話してみるとか、頼れる人を見つけておくことも大切だと思います。

宮崎：おっしゃるとおりですね。気づきや違和感というのは、実は課題の“入口”でもあります。それを見つけたら周囲に発信し、共有していくことが、より良い雰囲気づくりにもつながるのだと思います。そうした中で、周囲の理解を得たり、提案を形にしたりする際に、皆さんが意識されていることがあれば教えてください。

山田：「こうしたほうがいいんじゃないか」という提案自体は、比較的言いやすいと思います。でも、それを実際に形にしていくのは、やはり勇気がいりますし、一つの挑戦だと感じます。挑戦には失敗もつきものです。だからこそ、「失敗から何を学んだか」を評価するような風土があれば、もっと思い切って動けるようになるはずです。私は提案があれば、「じゃあ一緒にやってみよう」と、できるだけ背中を押すようにしています。

伊藤：私は生産現場なので、提案をすぐに改善に結びつけるのは、なかなか難しいことも多いです。上司も理解はしてくれるのですが、現場の多忙さからすぐに改善にまで手が回らないというケースもあります。しかし今後の業務に必要であることは間違いないので、多少時間はかかってしまっても周囲の理解を得て動くことを意識するようにしています。

中島：伊藤さんのお話には共感します。私の職場でも、提案や改善の話が出た際に、実現できていない背景には必ず理由があると感じています。特に、他部門との連携が必要な改善ほど、実現の難しさを痛感します。だからこそ、自分から動いて、人を巻き込んで、発信していくという姿勢がますます求められるのだと思います。巻き込み力や説得力は、社会人にとって必要なスキルだと実感しています。

片平：私も、できるだけ相談に行くようにしています。うまくいかないことのほうが多いかもしれませんが、何らかの反応やフィードバックがあると、それだけでも前に進めますし、次の一步につながります。失敗しても「まずはやってみよう」と思える空気があると、挑戦しやすいですよ。

近藤：私自身の経験では、相談しやすい雰囲気の中で上司に話を聞いてもらい、相談にも応じてもらえることで、提案が形になることが多いと感じています。そういう雰囲気があると、提案も無駄にならない。全社的にも、そうした風土がもっと広がっていけばいいなと思っています。

宮崎：皆さんの話からは、「提案ができる雰囲気」は既にある一方で、「それを形にする仕組みや体制」には、まだ課題が残っているようにも感じますね。実際に改善につながり、変化が起きたという成功体験があれば、「またやってみよう」と思えるのかもしれませんが。

山田：そうですね。すべてが思い通りに進まなくても、「ゼロがイチになった」という実感があれば、それだけでも十分価値があると思います。少しでも変化を感じられたら、提案した本人も「やってよかった」と



思えるでしょう。そんなサイクルが自然と回り始めれば、挑戦も根づいていくのではないのでしょうか。

宮崎：一人ひとりの気づきと行動、そしてそれを支える組織のあり方があってこそ、挑戦を促す風土は育まれていくのだと、改めて感じますね。

挑戦の先に見えた成長と、次世代への継承 — 取組みの手ごたえと、未来につなぐ意志

宮崎：最後のテーマとして、皆さんが今回の取組みの中で得た成長や、部門を超えた連携による成果について伺いたいと思います。また、今回の活動が次世代にどう引き継がれていくとよいか、考えていることがあれば、ぜひ聞かせてください。

片平：私が担当した電解液供給タンクの開発では、初めて取り組むテーマだったため、知識も経験もないところからのスタートでした。しかし、生産現場に足を運び、加工部門の方々に相談しながら進める中で、チーム内や他部門との連携が重要だという気づきを得られました。特に人に伝わるように資料をまとめたり、図を使って説明したりと、伝える力も鍛えられたと感じています。今後は、そうした経験を後輩にもわかりやすく共有し、チーム全体のレベルアップに貢献していきたいです。

伊藤：これまでの取組みを通じて強く感じたのは、自分から動くことの大切さです。何か気づいたときには、まず自分が声をかけ、率先して動いてみせる。そうすることで、周囲も自然と協力してくれるようになりました。現場の雰囲気も少しずつ変わってきたと感じていますし、そうした積み重ねが、チーム全体の力を底上げしていくのではないかと思います。

山田：今回の活動を通じて、人を巻き込みながら成果を出すことの難しさ、そしてそれに伴う自分自身の成長を実感しました。特に、生産現場の仕組みを属人化から脱却させ、誰でも対応できるように業務を標準



化したことは、大きな手ごたえがありました。今後も、特定の人に負荷が集中しない体制を目指して、改善の輪をさらに広げていきたいと思っています。

近藤：広報の仕事では、社内のさまざまな取組みをどのように社外に伝えていくかが重要です。最近、記者の目に留まりやすいプレスリリースを作成するために、開発担当者へのヒアリング内容や質問の仕方にも工夫を重ねています。製品の魅力だけでなく、開発に込めた思いや背景を丁寧に引き出し、ストーリー性のある情報発信につなげたいと考えています。社員の皆さんからも、「こんな取組みをしている」「成果が出たので紹介してほしい」といった声をもっといただくと嬉しいです。そうした発信の積み重ねも、挑戦する文化づくりに寄与していくと思っています。

中島：営業は、お客様と社内現場の間に立ち、納期や仕様の調整も担う立場です。今回のプロジェクトでは、すべての要望に応えることは難しかったものの、粘り強く交渉を重ねることで、お客様から追加のご発注をいただくことができました。これは、自分一人の力ではなく、長年先輩方が築いてきた信頼があってこそだと感じています。自分の世代としては、その信頼を損なわず、しっかりと引き継いでいくことが使命だと考えていますし、次の世代にもつないでいきたいです。

宮崎：皆さんが日々の業務の中で、挑戦を通じて自らの成長を実感し、その姿勢が周囲にも良い影響を与えていることが伝わってきました。努力賞という形で取り上げられた今回のテーマが、より広く社内にも共有され、組織全体の力として育っていくことを願っています。本日は貴重なお話をありがとうございました。



サステナビリティ

サステナビリティ経営の基本的な考え方

当社グループは、気候変動、人権、ダイバーシティ、サプライチェーンなど、持続可能な社会の実現に向けた課題に対し、企業としての責任を果たすべく、事業を通じた解決に取り組んでいます。

中長期的な視点に立ち、企業価値の向上と社会的価値の共創を目指す「サステナビリティ経営」を経営の重要な柱と位置づけ、その実践にあたっては、「サステナビリティ基本方針」および特定した「重要課題（マテリアリティ）」を基軸に、全社を挙げた取組みを推進しています（詳細はP.9参照）。

チノーグループ サステナビリティ基本方針

チノーグループは、「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、様々なステークホルダーとのエンゲージメントに努めながら、事業活動を通じて「持続可能な社会の実現」に貢献するとともに、私たち自らの「持続的な成長」と「企業価値の向上」を実現することを目指します。

重要課題領域

地球環境・エネルギー課題解決への貢献

事業活動の全過程において、CO₂排出量の削減、廃棄物の削減と再利用の推進、生物多様性の保護に取り組むとともに、環境問題解決型の製品・ソリューションを提供することで、脱炭素社会の実現に貢献します。

すべてのステークホルダーとの共生・共栄

正確で明瞭な情報開示に努めながら、顧客・取引先、従業員、株主・投資家、地域社会など、すべてのステークホルダーとの対話を尊重して相互信頼の絆を強め、協働で様々な社会的課題の解決に取り組めます。

誠実で公正な企業活動の実践

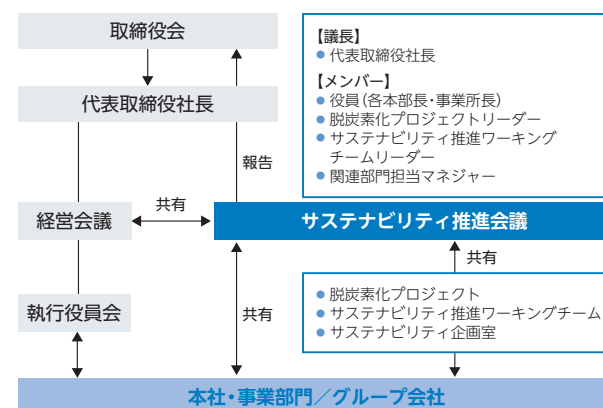
コーポレートガバナンスの高度化、あらゆる法令や規則の厳格な遵守、リスクマネジメントの強化などを通じ、誠実で公正な企業活動を遂行することによって、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

特長ある技術による安心と感動の提供

変化を的確に捉え、市場のニーズに適合した安全・高品質かつ特長ある製品・サービスを提供するとともに、製品に関する情報提供を適切に行い、顧客のさらなる満足と感動を確保できるように努めます。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進体制図



取締役会

サステナビリティ推進会議で審議された事項の報告を受け、活動の基本方針や重要施策について審議・監督を行っています。2024年度は、マテリアリティごとのKPIや活動進捗の報告を2回実施しました。

サステナビリティ推進会議

代表取締役社長を議長として2022年に設置。グループ全体の方針策定と取組みのモニタリングを担い、必要に応じて取締役会へ報告しています。2024年度はマテリアリティKPIの見直しや全社活動方針の策定・実行を推進しました。

サステナビリティ推進ワーキングチーム

各部門から約20名が参画する全社横断組織として、実務面の企画・実行を担当。2024年度はGHG排出削減や業務効率化など、重点テーマの具体化と推進を行い、推進会議への答申も実施しました。

サステナビリティ企画室

2023年に設置され、各部門やグループ会社との連携による活動の進捗管理や、会議体への情報共有を担います。2024年度は中期経営計画との連動強化、またCDPへの初回答を実施しました。

脱炭素化プロジェクト

2021年に発足し、水素・センサ・モニタリング分野での製品・システム提案を通じ、持続可能な社会への貢献を目指しています。

社内浸透と意識向上への取組み

サステナビリティ経営の実効性を高めるためには、従業員一人ひとりがその目的を理解し、日々の業務の中で実践することが不可欠です。

当社では、以下のような社内浸透施策を継続的に実施しています。

サステナビリティの自分事化と本業一体化の推進

2024年度より、より一人ひとりがサステナビリティを「自分事」として捉えられるよう、自部門や自身の業務施策に関連するサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を紐づける取り組みを全社で開始しました。これにより、日常業務とサステナビリティの実践が一体化し、現場の意識改革と行動変容を通じて、サステナビリティへの貢献と業務の質向上の双方を目指しています。

社内説明会・意識調査の実施

新入社員研修や全社サステナビリティ説明会(年1回)、拠点別の情報交換会などを通じ、役職や部門を問わず理解促進に取り組んでいます。2025年度からは、これらの活動をグループ会社にも順次展開しています。

また、2022年度から3年間にわたり、説明会后アンケートにてサステナビリティに関する意識や用語理解度を調査しており、2024年度には「サステナビリティの重要性を理解している」との回答が70%を超えました。これは、啓発開始時の2022年度比で約19ポイント、前年比で3.8ポイントの向上となっており、社内への定着と自分事化が着実に進んでいます。



新入社員研修



支店情報交換会

社内広報の強化

毎月発行の「サステナビリティ通信」や、社内ポータルを通じたリアルタイムな情報共有を行い、全従業員への意識喚起と行動変容を促進しています。



サステナビリティ通信

ステークホルダーとの関係性

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社の事業活動を支える多様なステークホルダーとの信頼関係が不可欠です。お客様、株主・投資家、従業員、取引先、地域社会、行政機関・業界団体などとの対話と協働を通じ、共創による価値創出を目指しています。

- **お客様**：展示会・ウェビナー・製品相談窓口等を通じた双方向の課題共有、ユーザー視点に基づく製品改善
- **株主・投資家**：株主総会・IR説明会・統合報告書などを通じた公正かつ透明な情報開示と建設的な対話の機会の提供
- **従業員**：安全衛生委員会や内部窓口の設置、スキル向上に向けた研修機会の提供、サステナビリティに関する意識醸成活動
- **取引先**：公正・公平な調達活動の実践、資材取引先会議や品質監査を通じた連携強化
- **地域社会**：出張実験教室や職場体験受け入れなど、地域と連携した次世代育成活動の推進
- **行政・業界団体**：環境・労働・製品安全等に関する法令遵守はもとより、CDP等外部評価への対応、業界団体を通じた政策対話やルール形成への参画

今後の取組み

当社は今後も、サステナビリティと経営を統合し、長期的な視点に立った価値創造を推進していきます。中期経営計画と連動した取組みを深化させ、持続可能な社会と企業の未来の実現を目指します。

気候変動・環境への取組み

基本的な考え方

当社グループは、計測・制御・監視技術を通じて産業の発展に貢献する一方で、地球環境の持続可能性に対する責任を強く意識しています。中でも気候変動は、企業の事業継続に関わる重大なリスクであると同時に、新たな製品・サービス創出の機会でもあると捉え、サステナビリティ経営の中核テーマとして位置づけています。

製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷の低減に向けては、製品企画・設計段階からの工夫が重要であり、今後は製造や物流を含む自社活動においても、GHG排出削減や省資源・省エネルギーの取組みを段階的に検討していきます。また、サプライチェーン全体にわたる環境影響の把握を進める中で、Scope3の開示にも初めて取り組みました。

当社では、「環境方針」のもと、事業と一体化した環境マネジメントを推進しており、法令順守にとどまらない自主的な目標設定と継続的改善を重ねることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

チノー 環境方針

1 地球温暖化の防止

省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの利用促進による、温室効果ガスの削減に取り組みます

2 環境イノベーションの促進

温度ソリューションの提供を通じた環境上健全な産業の促進に取り組みます

3 資源の有効活用

グリーン調達と3R(Reduce Reuse Recycle)の取組みによる資源生産性の向上に取り組みます

4 自然との共生

水、土壌、大気のプロtectionと生態系回復による生物多様性の保全に努めます

5 地域との調和

地域・社会貢献活動の実施による、社会の持続可能な発展への寄与に努めます

6 順守と改善

環境関連法令の順守および環境マネジメントシステムの継続的改善による、地球環境負荷の軽減に努めます

重要課題と対応策

気候変動対応や省エネルギーに加え、当社では以下のような環境課題に対しても、事業と一体となった取組みを進めています。

■ 廃棄物削減とゼロエミッションの推進

「最終処分率1%未満」をゼロエミッションの定義とし、取引先と連携した輸送梱包箱の再利用、ユニフォームの回収・リサイクルなどを通じて、各拠点で廃棄物の削減と資源循環に取り組んでいます。2024年度の最終処分率は1.8%でした。

■ 製品含有化学物質の適正管理

国内外の法規制に対応するため、設計段階での化学物質情報の登録・管理を徹底。お客様の求めに応じて適切な情報提供を行い、安全・安心の確保に努めています。

■ グリーン調達の推進

当社の「グリーン調達ガイドライン」について、主要取引先への説明・浸透を図り、環境負荷の少ない資材調達の体制づくりを進めています。

■ 再生可能エネルギーの導入

2023年までに本社および国内の事業所で購入する電力はすべて「再生可能エネルギー」に転換し、年間約2,400tのGHG排出を削減したほか、山形事業所および藤岡事業所では太陽光発電システムを設置しており、年間約350tのGHG排出削減に寄与しています。



山形事業所 2013年設置 システム容量732kW



藤岡事業所 2014年設置 システム容量40kW

気候関連財務情報開示(TCFD)への対応

当社グループは、気候変動をサステナビリティ経営上の最重要課題の一つと認識し、2022年にTCFD提言への賛同を表明。以降、段階的に情報開示の充実を図ってきました。2023年度には2つの温度シナリオに基づくシナリオ分析を実施し、財務インパクト評価や対応方針を定めています。

ガバナンス

気候変動への対応は、サステナビリティ経営の中核として「サステナビリティ推進会議」で方針策定やKPIの設定・進捗管理を行い、重要事項は取締役会で報告・監督されています。サステナビリティ企画室が各部門やグループ会社と連携し、活動を推進・共有する体制を整えています。

戦略

2023年11月、チノー単体を対象として「2℃以下シナリオ」と「4℃シナリオ」による分析を実施。2℃以下のシナリオでは、炭素税や再エネ価格上昇によるコスト増が主要な移行リスクとされ、一方で水素やEV関連市場へのニーズ拡大、再エネ監視需要などが重要な成長機会と位置づけられました。4℃シナリオでは、異常気象の激甚化による事業停止リスクが顕在化する可能性があるとして想定しました。

リスク・機会

シナリオ分析を通じて抽出されたリスク・機会については、財務インパクトの大きさや時間軸ごとに整理し、GHG排出量の削減、資源活用、環境イノベーション、事業継続体制の4つのカテゴリで対策を体系化。再エネ導入、EV化、BCP対策など、短期・中長期での優先対応項目を明確化しています。

分析手順

リスク重要度 評価	シナリオ群の 定義	事業インパクト 評価	対応策の 定義
特定 気候関連リスク・機会を洗い出し、定性的に影響の考察を行う	評価 シナリオを選択し、将来情報の入手および影響の具体化を行う	試算 将来予測値を参考に財務的なインパクトを試算する	対策 想定したリスク・機会に対し、対応策および方向性を検討する

特定したリスクの一覧

区分	リスク要因	時間軸	財務影響
移行 リスク	炭素税導入によるコスト増 (Scope1,2の負担増)	中期～長期	中程度 (2℃)
	エネルギー政策・ 規制強化による対応コスト	短期～長期	大きい (2℃)
	エネルギー・原材料価格の 上昇	中期～長期	中～大 (2℃)
	レピュテーション変化による 顧客・市場からの影響	短期～長期	中程度 (2℃)
物理 リスク	異常気象(台風・豪雨・高潮など) による事業中断・損害	短期～長期	大きい (2℃・4℃)
	干ばつなどによる水資源・ 生産環境への影響	中期～長期	中程度 (2℃・4℃)

特定した機会の一覧

区分	機会要因	時間軸	財務影響
移行 機会	政策規制対応に向けた 技術・製品の需要増	短期～長期	大きい (2℃)
	省エネ・再エネ技術の 拡大による新規市場の開拓	中期～長期	大きい (2℃・4℃)
	低炭素技術の普及・ 電動化の進展による事業機会	中期～長期	大きい (2℃)
	環境意識の高まりによる 顧客ニーズの変化	短期～長期	大きい (2℃)
	気候変動対応企業としての 評価向上	短期～長期	中程度 (2℃)
物理 機会	平均気温上昇による 温度管理ニーズの増加	中期～長期	小さい (2℃・4℃)

特定したリスク・機会への対応

特定したリスク・機会に対し、当社は以下の4つのカテゴリで全社的な取り組みを進めています。国内拠点での再生可能エネルギー導入や省エネルギー対応、廃棄物削減などを通じてGHG排出量の削減と資源の有効活用を推進。加えて、水素関連技術をはじめとした環境イノベーションの強化や、災害時に備えたBCP対策等により、レジリエンスの向上にも取り組んでいます。

カテゴリ	主な対応策
GHG排出量削減	- 再生可能エネルギーの導入拡大 - HV・EVの導入 - 省エネ設備への更新
資源の有効活用	- 廃棄物削減とリサイクル推進(ゼロエミッション) - グリーン調達と代替素材の検討
環境イノベーションの促進	- 水素など脱炭素領域での研究開発 - ソリューション提供・省エネ型製品の拡大 - 顧客ニーズに応じた製品開発
物理的レジリエンス性	- BCP対策と訓練の実施 - グローバル調達体制の強化 - 柔軟な就労制度の整備

指標と目標

当社では、Scope1およびScope2の温室効果ガス(GHG)排出量削減に向けて、「2030年：190t-CO₂」、「2040年：ゼロ排出」を目標に掲げ、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策を推進しています。さらに、2040年度までのゼロ排出達成を長期目標とし、2026年度までに2020年度比で90%の削減を中間目標に設定しています。2024年度までに88.5%の削減を達成し、着実に前進しています。

これまで、主に単体でのGHG排出量の把握と開示を進めてきましたが、今後はグループ全体(連結ベース)での情報開示にも段階的に取り組み、サステナビリティ経営の実効性と透明性を一層高めていきます。

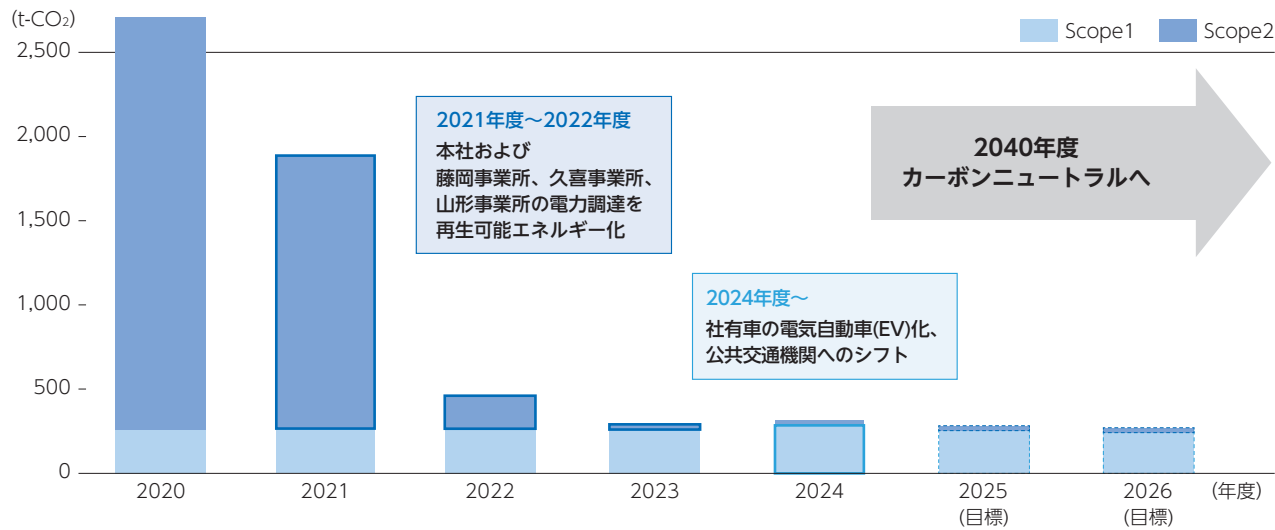
また、2024年度にはScope3(サプライチェーンを含む間接排出)の算定と初回開示を実施し、バリューチェーン全体での脱炭素化に向けた取り組みを本格化させています。今後もKPIの見直しと継続的な情報開示を通じて、透明性の高いサステナビリティ経営を推進してまいります。

水素社会に向けた事業活動

水素社会(カーボンニュートラル2050)の実現に向けて、事業を通じた環境への取組みを行っています

活動領域	関連キーワード (技術・用途)	製品・技術・支援例
作る	グリーン／ブルー／グレー水素、人工光合成、アンモニア合成、メタネーション	触媒物性試験、ガス成分計測、プラント制御監視、クラウド活用
運ぶ	液化水素、MCH(メチルシクロヘキサン)	極低温センサ、ガス成分計測、船用センサ、無線モニタ機器
貯める	CCUS、蓄電池	蓄電池性能試験、熱画像設備診断
使う	水素・アンモニア燃焼、電動化エネルギー、自動車・航空機、船舶・発電所	FC性能試験、水素エンジン試験、プロセス用ガスセンサ、設備診断
技術開発	センシング技術の応用、製品開発プロジェクト活動	センサ×温度・圧力・流量・ガス濃度・電気信号の高度な組合せ、技術支援

GHG(温室効果ガス)排出量 Scope1,2推移(単体)と主な削減取組み



※対象範囲の詳細:チノー本社、支店・営業所、国内主要生産拠点(藤岡事業所、久喜事業所、山形事業所)

GHG(温室効果ガス)排出量 (Scope1,2) (t-CO₂)

	2020年度 (基準年)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2026年度 (目標値)
Scope1(主にガソリン、LPG等の燃料使用)	261	266	265	260	285	Scope1,2 271
Scope2(主に購入した電力)	2,449	1,621	196	31	29	
Scope1,2	2,710	1,887	461	291	313	
基準年からの削減率	—	30.4%	83.0%	89.3%	88.5%	90.0%

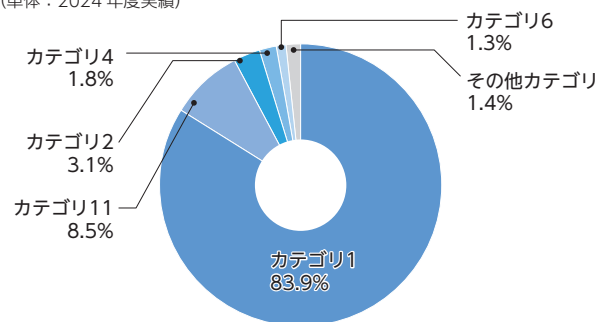
GHG(温室効果ガス) Scope1, 2, 3排出量実績 2024年度

Scope1,2	排出量 (連結)	排出量(単体)	本社	営業所	藤岡事業所	久喜事業所	山形事業所	グループ会社
Scope1(燃料使用に伴う直接排出)(t-CO₂)	459.15	284.5	0	149.35	65.62	20.27	49.26	174.65
ガソリン使用量(t-CO ₂)	359.50	209.62	0	149.33	38.19	19.42	2.67	149.88
LPG使用量(t-CO ₂)	62.28	48.26	—	0.02	3.64	0.27	44.34	14.02
灯油使用量(t-CO ₂)	3.12	2.63	—	0	0	0.59	2.04	0.49
軽油使用量(t-CO ₂)	34.24	23.99	—	0	23.78	0	0.21	10.25
Scope2(電気使用に伴う間接排出)(t-CO₂)	692.56	28.86	0	28.86	0	0	0	663.70
電力使用量(MWh)	6,788.68	5,429.91	591.81	138.88	1,626.51	1,264.71	1,807.99	1,358.77
うち再生可能エネルギー(MWh)	5,362.41	5,362.41	591.81	71.38	1,626.51	1,264.71	1,807.99	—
うち非再生可能エネルギー(MWh)	1,426.27	67.50	—	67.50	—	—	—	1,358.77
再生可能エネルギー率	79.0%	98.8%	100%	51.4%	100%	100%	100%	0.0%
Scope1+2 合計GHG排出量(t-CO₂)	1,151.71	313.36	0	178.21	65.62	20.27	49.26	838.34

Scope3(その他間接排出)	排出量(単体)
カテゴリ1:購入した製品・サービス(t-CO ₂)	45,809.3
カテゴリ11:販売した製品の使用(t-CO ₂)	4,657.6
カテゴリ2:資本財(t-CO ₂)	1,710.9
カテゴリ4:輸送・配送(上流)(t-CO ₂)	990.2
カテゴリ6:出張(t-CO ₂)	694.6
その他(t-CO ₂)	
カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	767.8
カテゴリ7 雇用者の通勤	
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	
Scope3合計(t-CO₂)	54,630.4

Scope3排出量の割合

(単体：2024年度実績)



廃棄物削減

廃棄物排出量、最終処分量の抑制・監視および再資源化率の監視						
2024年度 実績値	本社	支店・営業所	藤岡	久喜	山形	
排出量 (kg)	102,903	10,825	3,338	23,330	26,503	38,907
最終処分量 (kg)	1,893	461	243	0	0	1,189
再資源化量 (kg)	96,842	6,196	3,095	23,330	26,503	37,718
有価物量(kg)	41,483	0	0	41,335	148	0
産廃リサイクル率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
一般廃リサイクル率	93.35%	93.1%	92.7%	100%	—	87.6%
最終処分率	1.80%					

※久喜事業所の一般廃棄物は、自治体の規程等に基づき産業廃棄物の集計に含んでいます。

水資源の使用量の監視

2024年度 実績値		本社	支店・営業所	藤岡	久喜	山形
水使用量(m³)	23,059	1,471	—*	19,287	2,301	2,969
上水(m³)	7,223	1,471	—	3,451	2,301	2,283
地下水(m³)	15,836	0	—	15,836	0	686

※支店・営業所は微量のため測定対象外

チノービオトープフォレスト

ネイチャーポジティブを实践する企業緑地として、環境保全と地域連携を推進

「チノービオトープフォレスト」は、地域の里山環境を再現する形で整備が進められてきました。造成から14年が経過した今、企業緑地としての役割は一層広がり、環境保全、教育、地域交流の拠点として着実に成長を遂げています。



— 今後の展望と情報発信 —

生物多様性の国際目標「30by30」の達成に向け、環境省の「自然共生サイト」認定取得を目指すとともに、ネイチャーポジティブな社会の実現に向けた取組みを継続的に推進してまいります。また、ビオトープのさらなる魅力発信に向けて、当社Webサイトのビオトープコンテンツをリニューアル予定です。新たに写真や動画、VR体験などを導入し、臨場感ある情報発信を目指しています。

「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞

これまでの取組みが評価され、2025年4月、緑化活動に顕著な功績のあった個人・団体に贈られる「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。これまでの経済産業大臣賞や群馬県の認定などに続き、最高位の緑化表彰となります。



表彰式の様子



表彰状

これまでの受賞歴

- 2025年 4月 内閣総理大臣「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞
- 2022年11月 (公社)環境生活文化機構「持続可能な社会づくり活動表彰(生物多様性保全活動賞)」を受賞
- 2019年10月 経済産業大臣「全国みどりの工場大賞経済産業大臣賞」を受賞
- 2018年 9月 群馬県「環境教育等における体験の機会の場」に認定
- 2016年10月 関東経済産業局長「緑化優良工場等関東経済産業局長賞」を受賞
- 2014年 8月 関東地域づくり協会／日本生態系協会「関東水と緑のネットワーク拠点百選」に選定
- 2013年11月 日本緑化センター会長「緑化優良工場等日本緑化センター会長賞」を受賞

学びと体験の場

― 五感で楽しむ環境学習 ―

地元小学校の児童を対象に、ビオトープを活用した環境学習を継続しています。春・夏・秋・冬の年4回、自然観察やネイチャーゲームを通じて、四季の変化と自然の大切さを体感。高崎経済大学との協働で開発したプログラムも年々進化しています。

また、自社製品である赤外線放射温度計「IR-TE2」を用いた「温度をはかってみよう♪」では、温度から生き物の暮らしを考える視点を養うなど、独自の学習コンテンツも拡充しています。

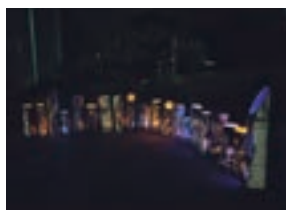


「温度をはかってみよう♪」の様子

社内交流とビオトープ研修

― 社内交流とビオトープ研修 ―

ビオトープは、社員にとって交流と学びの場でもあります。間伐材を活用した原木シタケづくりや、竹灯籠、昆虫のすみか「バグハウス」製作など、自然素材を用いた社内イベントを通じて、社員とその家族が自然とふれあい、社内の絆を深めています。とくに竹灯籠づくりでは、個性豊かな模様が夜のビオトープを幻想的に照らし出し、心に残るひとときとなりました。



個性豊かな竹灯籠



バグハウスの製作

また、藤岡事業所では新入社員研修にもビオトープを活用しており、地域の自然に触れながら環境への理解を深め、「ビオトープを語れる人財」の育成を目指しています。社員発案による取り組みも広がり、ビオトープは今後も、社内の学びと交流の可能性を広げていきます。



新入社員ビオトープ研修の様子

地域とのつながり

2024年には、恒例の「さくら祭り」を刷新し、『CHINO SPRING FESTA』として開催しました。ビオトープ内外を会場に、ネイチャーゲームとスタンプラリー、地元マルシェ、小学校合唱部のコーラス、社員による特技披露など、多彩な催しを実施。社員やその家族、地域の方々を含む600名以上が参加し、自然と人のつながりを体感する交流の場となりました。



「CHINO SPRING FESTA」
2025年度の様子

環境保全と ネイチャーポジティブな取組み

― 希少種の保全 ―

ビオトープでは、地域にかつて生息していた希少な生物たちの保全に力を入れています。中でも、群馬県内で絶滅危惧種に指定されている「ヤリタナゴ」は、藤岡市文化財保護課との連携による放流活動を通じて、大切に守られています。小学生による放流体験も行われ、生物多様性への理解と地域の自然環境への愛着を育む場となっています。

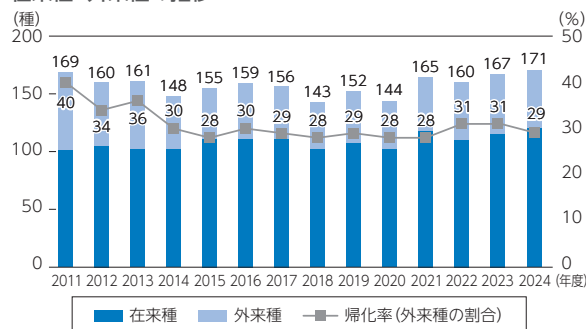
こうした希少種の保全は、企業として自然との共生を目指すネイチャーポジティブな取組みの一環であり、ビオトープを通じて、地域の自然環境を未来へつなげる活動を続けています。

― 環境の変化を“見える化”するモニタリング ―

当社は群馬大学と連携し、植物相モニタリングをはじめとした各種調査を定期的の実施しています。2024年度は在来種121種、外来種50種(帰化率29.2%)が確認され、生態系の多様性がさらに向上していることが明らかとなりました。帰化率は年々低下しており、在来種中心の健全な自然環境が回復しつつあります。

今後も、科学的なモニタリングに基づいた育成管理を継続し、生態系の保全と再生を図ってまいります。

在来種・外来種の推移



社会貢献活動

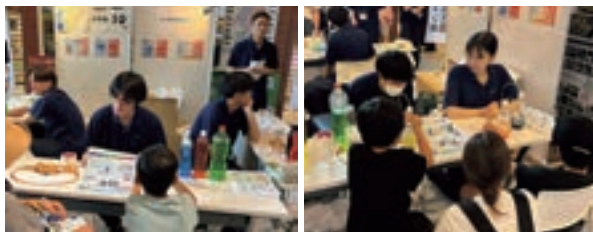
当社グループは、「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。活動を通じてステークホルダーの皆様との信頼関係を深めるとともに、SDGsの達成や持続可能な社会の構築に貢献していきます。

子どもたちの未来と科学技術の発展を目指して

持続可能な社会には産業の発展が不可欠であり、それを担うのは次世代を担う子どもたちです。当社グループでは、科学の魅力に触れ、ものづくりや技術への興味を育む機会の創出に力を入れています。

青少年のための科学の祭典in山形

「青少年のための科学の祭典」に継続的に参画しています。2025年9月には「温度の変化で水を動かそう」をテーマに工作教室を開催しました。



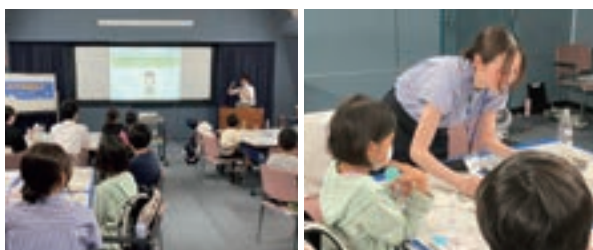
中学生職場体験学習の受け入れ

地域の中学生を対象に、製造・事務体験や名刺作成、マナー講座などを通じて「働く」ことへの理解を深めるプログラムを実施しています。



板橋区立高島平図書館 科学実験教室

本社の所在する東京都板橋区の図書館で、夏休み中の小学生を対象に科学実験教室を行いました。2025年7月には「ペットボトルの中に雲を作ろう!」をテーマに身近な材料で空の不思議を楽しく体験する機会を提供しました。



ビオトープを活用した環境教育

群馬県認定の「環境教育の体験の場」として、小学生の環境学習や出前授業を継続しています(詳細はP.46をご覧ください)。



山形県産業科学館 常設展示

さまざまな科学原理を体験できるとともに、山形県内の産業や県内企業の持つ優れた技術などを紹介する「山形県産業科学館」に常設展示を行い、当社の技術を紹介しています。2024年に展示内容を一部リニューアルしました。



『高校生による職業人インタビュー』対応(明陽電機株式会社)

高校生向けキャリア支援事業に協力しており、2025年夏には静岡県内の高等学校の生徒3名からインタビューを受けました。



地域の皆様とともに

当社およびグループ会社では、地域の一員として地域行事や清掃活動など、さまざまな取組みを通じて地域社会とのつながりを深めています。

「三保の松原」清掃活動（明陽電機株式会社）

世界文化遺産である「三保の松原」で、社員が海岸の清掃活動を行いました。毎年清掃活動を行っており、今後も継続予定です。



天童駅前清掃活動（山形事業所）

天童商工会議所が主催する駅前清掃ボランティアに社員が参加しました。



「天童ラ・フランスマラソン」(山形事業所)

地域活性化に貢献するスポーツイベント「天童ラ・フランスマラソン」に特別協賛しています。2024年11月の大会では、当社からもランナー7名が参加しました。



屋外施設の地域開放（藤岡事業所）

野球場・テニスコートを地域団体に提供。野球場はドクターヘリの着陸場所としても登録されています。

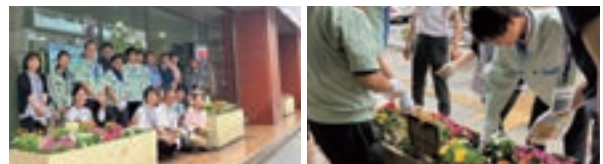
地域イベントへの協力（本社）

地域の祭礼時には子ども神輿の休憩場所を提供し、飲み物やお菓子を配布しています。



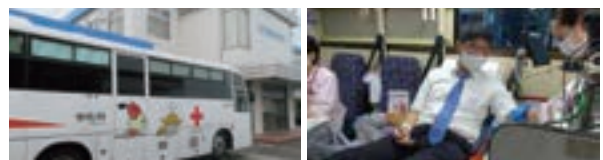
千交会活動

当社は1973年から、従業員の親睦と社会奉仕を目的とした「千交会」活動を通じて、献血、清掃、美化活動をはじめ、障がい者支援団体への協力などを継続しています。



● 献血活動

本社および各事業所において、従業員や地域の方を対象とした献血を定期的に行っています。



久喜事業所

本社

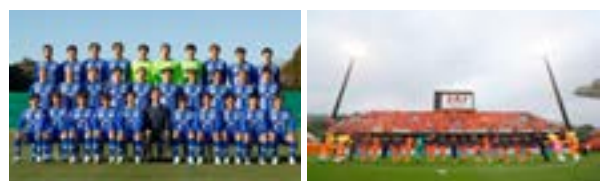
● 芸術活動支援

「口と足で描く芸術家協会」への物品購入を通じた支援を行っています。

スポーツ支援

J2リーグ「モンテディオ山形」のオフィシャルスポンサーとしてチームを応援し、地域活性化に貢献しています。

また明陽電機では、Jリーグ「清水エスパルス」とクラブパートナー契約を締結し、地域との連携を図っています。加えて、同チームが推進する次世代育成プロジェクト「エスプラス」にも協賛し、地域の子どもの健全な育成を支援しています。



©MONTEDIO YAMAGATA

清水エスパルス

人権・サプライチェーンマネジメント

人権尊重への基本的な考え方と取り組み

当社グループは、「チノーグループ人権方針」に基づき、すべての事業活動において人権を尊重する姿勢を明確にしています。この方針は、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGPs)」、ならびに「国際人権章典」や「ILO中核条約」などの国際規範を踏まえて策定されたものであり、全従業員への周知と浸透を進めています。

またサプライチェーンを含む企業活動全体における人権リスクへの対応力を高めるべく、人権デュー・ディリジェンスの仕組み整備や、サプライヤーへのアンケート調査・リスク評価の実施に取り組み始めています。

さらに、電子部品などに関わる責任ある鉱物調達(RMI)の考え方を重視し、紛争鉱物に関する対応体制の強化についても検討しています。今後も、サプライヤーとの対話や監査などを通じて、持続可能で責任ある調達体制の確立に努めてまいります。

チノーグループ 人権方針

私たちは、グループのあらゆる事業活動において、人権に関わる国際規範に基づき、サプライチェーンを含むすべての人の人権と多様性を尊重するとともに、差別や個人の尊厳を傷つける行為を排除します。

1. 国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、出身地、身体的特徴、障がいの有無、性的指向、性自認等による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。
2. 精神的、肉体的であるかを問わず、あらゆるハラスメントを排除します。
3. 児童労働、強制労働を排除します。また、人身売買を含む、いかなる形態の現代奴隷も許容しません。
4. すべての職場で、従業員が安全で健康的に働ける職場環境を実現します。
5. 事業活動を行う国・地域における法令に従って、結社の自由と団体交渉に関する権利を尊重します。
6. 従業員一人ひとりのプライバシー、個性、多様性を尊重し、仕事と生活の調和を図ります。

2021年11月制定
2025年 1月改訂

サプライチェーンマネジメントへの取り組み

当社は、製品の品質と信頼性を支える調達活動において、環境・社会・ガバナンス(ESG)への配慮を欠かさず、取引先とともに持続可能な社会の実現を目指しています。

調達方針の基本

- 公正・公平・透明な取引の徹底
- 価格・品質・納期に加え、環境・人権・コンプライアンスへの配慮を重視したパートナー選定
- 長期的な信頼関係に基づく協働体制の構築

監査・モニタリング体制

- 資材取引先に対する定期的な品質・納期監査の実施
- 年次監査計画を策定し、100%実施を継続中
- ESG要素に関する自己評価シートの導入検討

サプライヤーとのパートナーシップ強化

- 資材取引先会議の開催を通じた方針・目標の共有
- 紛争鉱物対応に向けた情報収集および啓発の強化
- 「サプライヤー行動規範」の策定を検討

今後は、サプライチェーン全体のマネジメント体制を強化し、国際的な開示基準への対応も見据えて、透明性と説明責任を伴うマネジメントを実現してまいります。



人権デュー・ディリジェンスに関する検討会

品質マネジメント

基本的な考え方

当社は、「品質第一」の原則のもと、付加価値の高い製品を安定的に提供し続けることが企業の信頼性と持続可能性を支える礎であると考えています。その考えのもとに、製品の品質確保とともに、人権尊重・労働環境の適正化・責任ある調達など、バリューチェーン全体を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

品質方針と継続的改善

当社は、以下の「チノー品質方針」のもと、製品・サービスの品質向上と企業価値の継続的な向上に取り組んでいます。

チノー 品質方針

1 顧客感動品質の創造

お客様に密着したエンジニアリング活動により、お客様に信頼され、顧客満足以上の“顧客感動”が得られる製品・サービスの提供を目指します。

2 企業価値の向上と持続的成長

成長分野に向けての積極的な製品とソリューション開発活動により社会に貢献し、企業価値の向上と持続的成長を目指します。

3 継続的改善

企業価値の向上と持続的成長を目指すマネジメントシステムを確立し、その有効性の継続的な改善を図ります。

IMS活動と組織的品質管理

当社は、ISO9001およびISO14001に基づく統合マネジメントシステム(IMS)を導入し、品質と環境の両面から継続的な改善に取り組んでいます。IMSは、経営計画を支える組織基盤として、業務の安定化、リスクの可視化、内部統制との整合を図り、製品・サービスの信頼性向上と業務品質向上に寄与しています。

また、顧客や社会の期待、法令・規制への的確な対応を通じて、当社の提供能力を継続的に実証しています。IMSは、課題の顕在化と原因分析、改善活動を推進する「経営と業務の仕組み」として機能し、組織力の強化と企業価値の向上に貢献しています。

顧客満足と品質向上のサイクル

当社では、お客様との接点を通じてフィードバックをもとに、製品・サービスの品質、性能、情報提供、対応体制など多面的な観点から継続的な改善を図っています。



お客様製品相談室(コールセンター)では、製品の選定や仕様確認、価格の問い合わせ、トラブル対応など多岐にわたるお問い合わせに対して、「迅速・コンパクト・わかりやすく」をモットーに対応を行っています。寄せられた内容は、営業・製造・品質などの関係部門と随時共有され、社内全体でお客様のニーズに応える体制づくりに取り組んでいます。

また、顧客満足度調査の結果や日常的な問い合わせ内容は品質会議などを通じて製品仕様の見直しや取扱説明書・カタログ類の改訂、対応フローの改善などに反映されており、より高い顧客満足の実現を目指しています。

校正サービスによる信頼性の維持

ものづくりや「安全・安心」を支える基盤として、正確な計測とその信頼性確保は不可欠です。当社は、国家標準にトレーサブルな校正を提供する計測機器メーカーとして、JCSS認定を含む各種の校正・点検サービスを展開しています。

<主なサービス>

- 記録計、調節計、指示計などの受信計器の点検・校正
 - 温湿度センサと計器のループ校正、放射温度計の黒体炉校正
 - フリーザーや恒温槽の温度分布測定など計測器の適正な状態維持
- これらを通じて製造現場の品質と安全性を支えるとともに、製品の長期使用を促すことで、持続可能な社会への貢献を目指しています。

今後の対応

当社は、製品の品質向上や顧客満足の実現に加え、人権尊重や責任ある調達の実践、持続可能な企業経営の要と捉えています。今後も、法令遵守と国際的なガイドラインを踏まえながら、品質マネジメントの強化と、サプライチェーン全体を視野に入れたリスク管理や情報開示の充実に努めてまいります。また、お客様との接点や対話を通じて得られた声を社内に広く共有し、改善と価値創出の循環を生み出していくことで、より高い信頼と期待に応えられる企業を目指していきます。

社外役員が語るチノーの強み、戦略、成長性



取締役(社外)
三木 幸信

取締役(社外)
渡真利 千恵

監査役(社外)
山下 和彦

監査役(社外)
粕谷 吉彦

チノーは、経営の透明性・公正性の向上、コーポレートガバナンスの強化を図るべく、3名の社外取締役と2名の社外監査役を役員に迎え入れています。このうち社外監査役は、監査役会だけでなく取締役会にも毎回出席し、経営に係る議論に参画しています。

今回のチノーレポートでは、新任の小野塚社外取締役を除く4名の社外取締役と社外監査役にお集まりいただき、座談会を開催いたしました。社外からの目に、チノーはどう映るのか。初めての開催だった社外役員座談会は熱気にあふれ、ガバナンス強化の在り方、技術開発のあるべき方向性、成長戦略、経営陣の果たすべき役割などへと議論は広がっていきました。自由闊達に展開された座談会の議論をご紹介します。

社外役員としての役割認識と抱負

山下: 社外監査役のお話をいただいたときに当時の社長から言われたのは、「忌憚(きたん)のない意見がもっともって出て、侃々諤々(かんかんがくがく)議論しながらやっていく会社にしたい」ということでした。技術のことは詳しくないものの、チノーを良い会社にしていこうという点で、執行サイドの皆さん、取締役の皆さんと目指すところは同じ

です。自由に遠慮なく発言でき、いろいろな意見を戦わせて、最後には一つにまとまっていく。そうした企業文化、企業風土づくりに貢献していくことが私の役割だと考えています。

三木: 私は、国立研究開発法人産業技術総合研究所で研究職とマネジメント職に就いていましたので、技術の視点から貢献できることがあると考えました。

温度計測の技術的優位性を維持し、温度をベースに新しいビジネスを

起こす際の技術開発について助言していくことが、私の重要な役割だと認識しています。前職の研究所で担当していたガバナンスや情報セキュリティに係ること、計測技術全般にわたる世界的トレンドについての知見を活かした意見も積極的に発信していこうと思います。

粕谷：社外監査役就任にあたり、社長から「会計監査のところはしっかりと見てください」と言われました。もちろん会計監査はしっかり見ていますが、自分自身では「持続性のある正しい発展ができていくか」を外から独立性を持って見る、“業務監査”の役割を果たしていこうと捉えています。いろいろな意見、考え方が出てケミストリーが高まることで、会社が間違った方向へ進むことはないはずだと考えています。

渡真利：社外取締役にお誘いいただきいろいろ調べていく中で、トレンドである脱炭素の文脈に成長性を非常に感じ、また、企業ビジョンが明確に打ち出されていて、将来性のある面白い会社だと思いました。私に期待されているのはビジネスにおける現場感覚、現場経験に基づく中立的・俯瞰的な助言だと思っています。さらに、女性活躍推進を含めたダイバーシティ経営は今の企業戦略には必須であると心から思っています。今年度からは小野塚取締役も入られて、社外は女性2名になりました。それぞれ、経験や考え方は異なると思いますが、より複眼的にダイバーシティ&インクルージョンを進めていきたいです。

山下：多様な視点からの議論が生まれるという点で、技術に詳しい三木さんと、ビジネスに詳しい渡真利さんが取締役会に入っていることにとても意味があると感じています。

渡真利：私は関西在住です。地方の会社が社外役員に東京から人を招くケースはよくありますが、その逆はめずらしいので、社長に「わざわざ関西から呼ばなくてもいいのでは」と申し上げたら、社長は「大阪弁も多様性の一つです」と。この会社に貢献したいと心から思いました。



チノーに対する印象と評価

山下：渡真利さんは、チノーという会社にどのような印象をお持ちになりましたか。

渡真利：一番強く感じたのは「誠実さ」です。ガバナンスやコンプライアンスを重視しようという姿勢が強く、社長朝礼を見ていてもまったく飾らずにお話をされていて、嘘がない、誠実な会社だと思いました。

もう一つ、製造と営業の協業がうまくいっているという点も、素晴らしいと思います。メーカーの中には製造と営業がうまく噛み合わない会社も多い中、チノーは協業をテーマにソフトとハードの両面でうまくつなげるための努力を経営陣がやっておられ、その成果が出ているのだと感じています。

三木：チノーの温度計や機器は、日本といくつかの国で国家標準に使われているほど優れたものです。その開発には非常に時間を要します。少しずつ少しずつプロセスを改良して仕上げていきますから、根気、生真面目さがないと到底できません。渡真利さんがおっしゃった誠実さとも通じるところで、これこそチノーの強みだと思います。

山下：私は社外監査役就任1年目に国内のほとんどの事業所、子会社を訪問してもらいましたが、そのとき以来、社員の皆さんのものごと

に真摯に取り組む姿勢、真面目さは強く感じています。監査役としては、そうした社員の皆さんが一生懸命頑張っている中、経営の問題で何か起こったら大変だ、そうならないためにどういう手を打てばいいのかを考えるようにしています。

三木：チノーの真面目さは強みですが、手堅く、冒険を好まないという面もあるかなと思います。ただ、ものづくり産業は保守的でなければやっていけない部分もあります。それまでの蓄積を捨てて別の事業にすぐに移行することはできませんから、これまでのチノーのやり方は決して間違いではないでしょう。では、ここからどのように事業を拡大させていくのか。さまざまな選択肢があるという意味で大きな伸びしろがあると感じていますが、どの程度のアグレッシブさで、どの程度チャレンジングにやっていくのかはまさに経営の問題であり、皆で真剣に考えていく必要があります。

粕谷：社員の皆さんが、技術を大事にする、顧客指向の、誠実で優秀な技術者集団だということは間違いないですね。この強みを活かして堅実に利益を積み重ねた結果、2025年3月期に自己資本比率58%という優良企業になりました。日本の中堅ものづくり企業の一つの規範モデルだと私は思っています。

社外役員が語るチノーの強み、戦略、成長性

監査役の観点を離れて申し上げれば、チノーには事業を拡大していく技術的能力・人材と、財務的体力があります。三木さんのご意見を聞きながら「技術の塊である会社が、いきなり事業を拡大させることはできないよな」と納得しつつも、ポテンシャルがあるだけに、これまでの殻を打ち破るようなチャレンジがあってもいいのではと思います。同時に経営者には社員が「そういうことなのか」と腹落ちできるよう、将来ビジョンを言語化し、繰り返し語ってほしいと思うのです。

コーポレートガバナンスの強化

三木：社外取締役役に就いて3年経ちましたが、取締役会の議題設定や議論の進め方など、年々良くなっていると思います。組織運営について定めた規程類の見直し・改訂作業の進捗を見ても、コーポレートガバナンス強化に真摯に取り組んでいることが分かります。ただ、それが世の中の標準に照らして十分なのかどうかはぜひ皆さんにお聞きしたいところです。

山下：コーポレートガバナンスはとても幅広い概念ですが、概ねしっかりやっているといます。社員の皆さんと話をしても、社長の考えがよく理解されていると感じますし、社外役員と経営陣とのコミュニケーションも良好です。しかし、問題がないからといってそこで満足していると、時代の流れから遅れをとってしまいかねません。ガバナンスは日々、手を入れていかないといけない経営テーマだと思います。

私を感じる課題の一つ挙げるならば「企業戦略等の大きな方向性を示す」という部分の議論が不足しているのではないかという点です。次の戦略をどうするのか、取締役会がもっと時間を割いて議論すべきだと思います。



粕谷：執行サイドの役員の皆さんもよく勉強していらっしゃいますし、制度・仕組みの点で遅れをとっているとは思っていません。厳しい見方をすれば、ガバナンスの整備・強化について形から入っている段階にあると言えます。形から入ることが悪いことだとは思いませんが、これからはなぜそのルールがつくられたのかを考えて、中身を充実させていただければと思います。

渡真利：私も監査役のお二方と同じような感想を持ちます。チェックリストをつくれれば、すべての項目で「対応済」となるでしょう。けれども、その取り組みの質を見ると、まだまだ地に足が着いていない面があるように感じます。例えば、倫理・コンプライアンス意識の弱さなどが気になります。チノーに限った話ではありませんが、例えばパワハラが起こった場合、対応する方策は決まっていますが、その方策を運用する側に「以前ならOKだったのに」という意識は残っていないでしょうか。ハラスメント事案は対応を誤ると企業にとって大惨事になりかねない問題であり、もう一段階意識を高く持ってほしいと思います。

三木：監査役にお聞きしたいのですが、海外事業・海外子会社に対するガバナンスについては、どのようにご覧になっていますか。

山下：内部監査室がローテーションを組んで海外拠点に行くルールを3年くらい前につくりましたが、監査役も行くようにしないと、と思っています。今はグループ全体のガバナンスが問われる時代です。国内6社、海外6社のグループ会社がどういう運営を行い、チノーグループとしてどういう戦略を持っているのかといった点も含め、アンテナを高くして見ていかなければならないと考えています。

粕谷：中期経営計画で「2026年度、海外売上高70億円」という目標を掲げていますが、もっと伸ばせると私は見えています。ただ、経営資源を投入し海外売上を拡大させる方向へ向かうのかどうかは、経営の問題です。では、海外部門についてどのような経営方針や戦略があるのか。その部分の検討が、少し弱いと感じます。

チノーのこれからの成長に向けて

渡真利：これからの成長を考えると、ものづくりの場合は「選択と集中」「差別化」が非常に大事だと考えます。市場を広げることも大切ですが、まずは売るものとことの競争力を高めたい。今、多くのメーカーがメンテナンスの提案などサービスの部分をパッケージ化すると顧客との取引が長く続くことに気づいています。単に製品を売るのではなく、製品



に付随するソフトの部分を一緒に売っていくことも大事です。

少し視点を変えて申し上げると、技術によって社会に貢献している会社であることを、もっと前面に打ち出すべきだと思います。新型コロナが流行すればワクチンを低温で運ぶ必要がある、熱中症の予防監視には温湿度の計測が不可欠といった身近な事例もあれば、CO₂を排出しない水素エネルギーの製造・輸送・貯蔵・利用に係る評価試験装置やセンシング技術で、脱炭素・エネルギー領域のソリューションも提供している。社会に貢献している企業として、多くのステークホルダーに共感していただけるはずです。

三木: 今、世の中のユーザーが欲しているものは何か。それを的確に捉え、いち早く製品開発につなげていく。つまり、“してほしいこと”と“できること”をつなぐビジネスモデルの構築こそが、最も基本的なことだと思います。精度の高い技術と、ユーザーが求める簡便な計測機器との間に乖離があれば、技術者はそこを埋めるためのソフトウェアの開発に取り組んでいかなければなりません。

渡真利: コアとなる技術は変わらなくても、提供価値を変えていかなくてはいけないということですね。

三木: おっしゃる通りです。多くの日本企業に言えることですが、ソフトウェアの部分が弱い傾向にある。技術者は、ユーザーの欲していることを実現させるにはどういったハードウェアとソフトウェア技術を組み合わせ、どうすればいいのかを、常に考えなければいけないのです。最後に事業の拡大について申し上げますと、先ほど粕谷さんがおっしゃっていましたが、海外に目を向ける必要はあると思います。日本の市場がいかに発展しようとも、やはり世界的な発展と比べれば規模は小さなものです。海外事業の拡大も含め、経営陣がチノーの成長戦略はこうなんだということを会社全体に浸透させていくことがとても大

事だと考えています。

粕谷: 企業にとって一番大切なのは、やはり「人」です。経営者は人にフォーカスし、その意見をちゃんと聞くことが欠かせません。チノーの場合、グループ全体で約1,100人の社員がいる。その中の特に30代、40代の社員の意見を聞き、出てきたキーワードやアイデアを会社として吸収して経営に活かすべきです。

会社の発展・成長について社員一人ひとりが漠然と考えていることをすくい上げ、一つの形にとりまとめていくのは経営陣の仕事です。例えば、創立100周年となる2036年に向けて少し背伸びした“絵”を描き、「そうか、この会社はそっちへ向かうのか」と社員の気持ちを一つにする。その上で「ここから先、やるのはあなたたちです」と呼び掛け、次のチノーを担う世代に思い切り仕事をしてもらおうというやり方はいかがでしょうか。今の中堅・若手世代が創立100周年という大きな舞台で思う存分、力を発揮できるようになれば、会社も社員もとてつもなく成長しているはずです。

山下: 皆様のご意見を伺い、共感するところが非常に多くありました。最後に私からお話したいのは、チノーにはチャレンジングな気持ちが十分にあるということです。社員の皆さんが、5年後の会社の姿だったり、次の事業の柱の開発だったり、未来に向けた展望を自分たちの頭で自発的に考え、議論し、チームとしてまとまっていくことが大事です。それができる素地がチノーにはあります。その過程で私たち社外役員がなすべきことは、皆が動き出すように背中を押すことなのではないでしょうか。

もっとたくさんのチャレンジが生まれるような企業風土にしていけるために、これからも皆さんと力を合わせて取り組んでいきたいと思っています。



コーポレートガバナンス

役員一覧 (2025年6月27日現在)

	代表取締役 社長執行役員 豊田 三喜男	1981年 4月 当社入社 2012年 6月 当社取締役 藤岡事業所長 2014年 10月 取締役 藤岡事業所長・機器開発センター長 2015年 6月 取締役常務執行役員 藤岡事業所長・機器開発センター長 2016年 6月 取締役常務執行役員 企業戦略本部長・機器開発センター長 2017年 6月 代表取締役 社長執行役員・機器開発センター長 2019年 7月 代表取締役 社長執行役員(現)
	取締役 専務執行役員 西口 明彦 営業本部長 兼 東日本支店長	1982年 4月 当社入社 2011年 6月 当社取締役 大阪支店長 2013年 6月 取締役 大阪支店長・中国支援担当 2014年 2月 取締役 上海大華・千野儀表有限公司 董事総経理(出向) 2015年 6月 執行役員 上海大華・千野儀表有限公司 董事総経理(出向) 2019年 6月 取締役常務執行役員 上海大華・千野儀表有限公司 董事総経理(出向) 2021年 6月 取締役常務執行役員 海外事業本部長・営業本部副本部長 2022年 4月 取締役常務執行役員 営業本部長 兼 東日本支店長 2023年 6月 取締役専務執行役員(現)
	取締役 常務執行役員 松岡 学 品質本部長	1981年 4月 当社入社 2014年 6月 当社取締役 藤岡事業所計装統括部長 2015年 6月 執行役員 藤岡事業所計装統括部長 2016年 6月 常務執行役員 藤岡事業所長・計装統括部長 2018年 2月 常務執行役員 イノベーションセンター長 2019年 7月 常務執行役員 イノベーションセンター長・生産改革本部長 2021年 2月 常務執行役員 生産改革本部長・品質保証本部長 2022年 4月 常務執行役員 品質本部長 2022年 12月 三基計装(株)代表取締役社長(現) 2023年 6月 取締役常務執行役員 品質本部長(現)
	取締役(社外) 三木 幸信	2010年 4月 (独)産業技術総合研究所 計測標準研究部門長 2012年 4月 (独)産業技術総合研究所 理事 2017年 4月 (国研)産業技術総合研究所 副理事長 2022年 6月 当社取締役(現) 2024年 6月 (公財)日本適合性認定協会理事長(現) 2024年 7月 (公財)スガウエザリング技術振興財団評議員(現)
	取締役(社外) 渡真利 千恵	1984年 4月 (株)東急ハンズ(現(株)ハンズ)入社 1999年 8月 (株)千趣会入社 2014年 1月 同社執行役員総務本部長 2016年 1月 同社執行役員商品開発副本部長 2017年 4月 (株)プラネットワーク出向 取締役管理部長兼(株)ディアーズ・ブレイン取締役 2019年 5月 アサヒ軽金属工業(株)入社 事業企画室長 2023年 4月 (株)トーヨー社外取締役(現) 2023年 6月 (株)帝国電機製作所社外取締役(現) 2024年 6月 当社取締役(現)
	取締役(社外) 小野塚 邦子	1988年 4月 キリンビール(株)入社 2002年 3月 同社広域販売推進部営業企画部担当部長 2005年 9月 同社首都圏統括本部営業企画部担当部長 2010年 3月 同社人事総務部人事採用担当主務 2014年 10月 同社広域法人営業部部長 2016年 3月 キリンアンドコミュニケーションズ(株) 代表取締役社長 2022年 5月 大妻女子大学大妻マネジメントアカデミー 講師 2023年 4月 大妻女子大学人間関係学部非常勤講師(現) 2023年 11月 ユービーアール(株) 社外取締役(現) 2025年 5月 (学)敬心学園評議員(現) 2025年 6月 当社取締役(現)

常勤監査役

齊藤 卿是

1969年 4月 当社入社
 2001年 6月 当社取締役
 2007年 6月 常務取締役
 2010年 6月 専務取締役
 2014年 6月 特別顧問
 2017年 6月 常勤監査役(現)

監査役(社外)

山下 和彦

1979年 4月 (株)埼玉銀行入行
 2005年 6月 (株)リそな銀行執行役員
 2007年 6月 リそな決済サービス(株)専務取締役
 2008年 4月 リそなカード(株)代表取締役副社長
 2011年 6月 NTTデータソフィア(株)取締役副社長
 2016年 6月 リズム時計工業(株)(現 リズム(株)) 社外監査役
 2017年 6月 当社監査役(現)
 2018年 2月 (株)オプトエレクトロニクス社外取締役監査等委員(現)
 2018年 6月 リズム時計工業(株)(現 リズム(株)) 社外取締役監査等委員

監査役(社外)

粕谷 吉彦

1979年 4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行
 2006年 5月 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)執行役員京都支社長
 2008年 6月 千歳興産(株)取締役社長
 2010年 6月 (株)プリンスホテル取締役常務執行役員
 2015年 4月 西武建設(株)取締役副社長執行役員
 2023年 6月 当社監査役(現)
 2023年 6月 (株)南都銀行社外取締役監査等委員(現)

常務執行役員

大森 一正

経営管理本部長

執行役員

鈴木 貞二

大阪支店長

辺見 久

藤岡事業所長

村上 和久

名古屋支店長

村井 裕輔

山形事業所長

千野 一

久喜事業所長

増田 一美

海外営業推進部長

山下 卓

DX戦略統括部長

恩田 佳則

イノベーション
センター長

赤塚 正明

企業戦略室長

基本的な考え方

当社は、温度のエキスパートとして「計測・制御・監視」の特長ある技術で産業・社会に役立つ製品・サービスを提供し、「人と社会の未来に貢献する企業集団」になることを使命としております。

このため、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性の向上に努め、中長期的な企業価値の向上および持続的な成長とすべてのステークホルダーとの円滑な関係の構築に向けて、コーポレートガバナンスの強化・充実を図ってまいります。

コーポレートガバナンス体制 (2025年6月末現在)

当社は、監査役設置会社を選択し、株主総会を起点として、取締役会・監査役会および経営会議を基盤とするコーポレートガバナンス体制を構築しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分して各機能の強化・迅速化を図る目的で執行役員制度を導入しています。

加えて、取締役および執行役員の選解任と報酬などの検討・決定に関する手続きの客観性と透明性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役をその構成員の過半数とする「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

取締役会 構成人数6名

取締役会は、代表取締役社長を議長とし、原則月1回以上開催しています。法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督しています。2024年度は14回開催し、中長期的な事業戦略、人材育成方針、資金調達等について検討しました。

監査役会 構成人数3名

監査役会は、社内出身の常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、監査計画を策定し、各監査役が取締役会その他重要な会議に出席するほか、本社および主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って、取締役を含めた経営の日常的活動を監視しております。なお、会計監査人やグループ各社の監査役と連絡会議を定期的に行って連携を図り、情報収集と監視体制の強化に努めております。

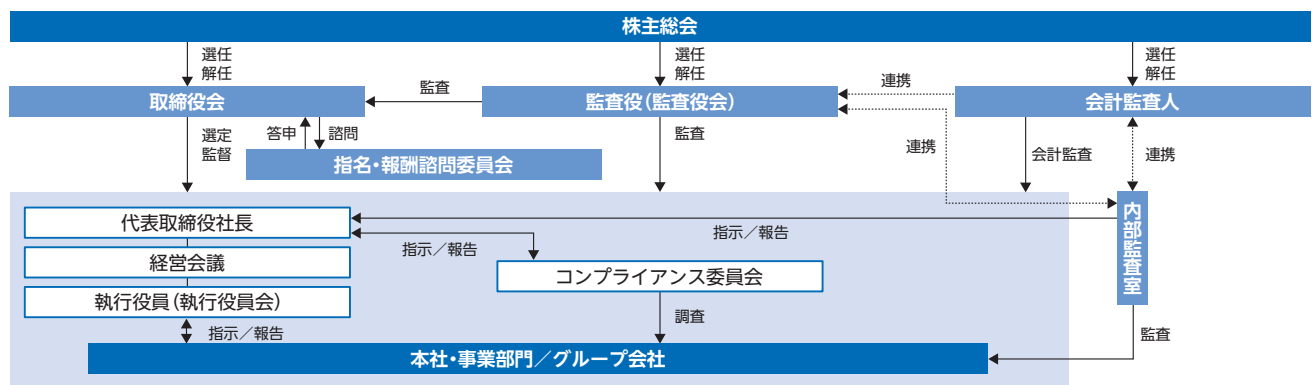
指名・報酬諮問委員会 構成人数3名

指名・報酬諮問委員会は、指名委員会と報酬委員会双方の機能を担い、代表取締役社長と独立社外取締役2名の計3名で構成し、議長は社長が務めています。2024年度は4回開催し、執行役員体制や業績連動報酬、後継者計画等について審議し、取締役会へ答申を行っています。

経営会議 構成人数13名

経営会議は、代表取締役社長が指名する取締役および執行役員で構成され、原則として毎週開催しています。経営資源の配分を含めた業務執行に関する基本的かつ重要な事項の意思決定機関として、経営全般の視点から充実した審議に努め、迅速かつ効率的な事業運営の推進を図っています。

コーポレートガバナンス体制図



執行役員会 構成人数14名

執行役員会は、執行役員および常勤監査役を構成員として、原則月1回開催しています。代表取締役社長および部門担当執行役員からの方針の伝達と業務執行状況の報告を実施し、連携すべき課題を共有するとともに半期単位で立案される重点施策の達成に向けた議論を行っています。

内部監査室

内部監査室は、社長直轄の独立した監査部門として設置しています。年間の内部監査計画に基づき、各部門の業務運営の適正性や効率性に関して監査を実施しています。また、被監査部門との意見交換や問題点を是正・改善するための助言や提案を通じ、内部監査の実効性の向上を図っています。監査結果は社長、監査役会および取締役会に報告され、必要な措置および改善状況の確認を行っています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性について、取締役および監査役を対象としたアンケートを実施し、回答内容の分析と評価を外部機関に委託して、その結果を取締役に報告しています。評価の結果、取締役会の運営は全体として概ね適正であるものの、審議テーマや議論の進め方について課題があると認識しました。今後、審議テーマの拡充および社内取締役・社外取締役間の議論活性化等、取締役会の運営方法の見直しを進めます。

取締役に期待されるスキル

氏名	役職名	企業経営	グローバル・ビジネス	営業・マーケティング	研究開発・製造	IT・デジタル	法務・リスク管理	財務会計
豊田 三喜男	代表取締役社長執行役員	●	●		●	●	●	
西口 明彦	取締役専務執行役員	●	●	●				●
松岡 学	取締役常務執行役員	●		●	●			●
三木 幸信	社外取締役	●	●		●		●	
渡真利 千恵	社外取締役	●		●			●	●
小野塚 邦子	社外取締役	●		●		●		●

※各取締役に期待されるスキルのうち最大4つ(代表取締役を除く)に「●」印

役員報酬

役員報酬については、当社の事業を中長期的に成長させ、企業価値を持続的に向上させる制度とすることを基本方針としています。

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬などの総額の最高限度額を決定しています。

また、役員の報酬水準・構成などは、経営環境の変化や世間動向を踏まえながら基本方針に照らして適宜見直しを行うこととしており、取締役および執行役員の報酬に関する事項を指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会で決定することにより、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めています。

取締役(社外取締役を除く)および執行役員の報酬は、基本報酬、短期インセンティブとしての業績連動報酬、中長期インセンティブとしての株式報酬の3つで構成し、基本方針を考慮した構成割合を設定しています。また社外取締役については、基本報酬のみとし、業績連動報酬および株式報酬はありません。

基本報酬

各取締役・執行役員の役位に応じて決定される月額固定報酬としています。

業績連動報酬

単年度業績目標達成への士気向上を目的として、前年度の会社業績および役員個人の実績評価(個人別の目標達成度合、後継者育成・企業価値向上などへの取組み状況)に応じ役位別の基準額に対して変動する仕組みとしています。

なお、当社グループは本業の稼ぎを示す連結営業利益を中期経営計画における重要な数値目標の指標として用いており、このことから連結営業利益を業績連動報酬において会社実績を反映する指標としています。

株式報酬

役員の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主の皆様との価値共有を一層進めることを目的として、2022年7月から導入しています。事前交付型の譲渡制限付株式として、役位に応じて決定される数の当社普通株式が毎年一定の時期に交付され、各役員の退任時に譲渡制限が解除されます。

監査役に対する報酬については、その職務などに鑑み基本報酬のみとし、業績連動報酬および株式報酬はありません。また、各監査役の基本報酬の額は、各監査役の職務の内容・量・難易度などを総合的に勘案し、監査役の協議により決定します。

情報開示の基本方針

基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーとの長期的な信頼関係を構築するため、当社に関する重要な情報の迅速、的確かつ公平な開示に努めます。

情報開示の基準

当社は、金融商品取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程の「会社情報の適時開示など」(以下「適時開示規則」という)に従って、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示を行います。

また、諸法令や適時開示規則に該当しない情報であっても、株主や投資家の皆様にとって重要あるいは有益であると判断されるものについては、可能な範囲で積極的かつ公平に開示します。

情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて行うとともに、公開した情報は速やかに当社webサイトに掲載します。適時開示規則などに該当しない情報についても、投資判断に影響を及ぼすと思われるものは、適時開示の趣旨を踏まえ、当社ホームページへの掲載などにより広く開示します。

第三者への情報開示と第三者による業績予想

2017年金融商品取引法改正に基づくフェア・ディスクロージャールールに則った開示を行います。また、当社に関する第三者によるいかなるコメントや評価、業績予想なども支持することは一切行いません。

将来の見通しについて

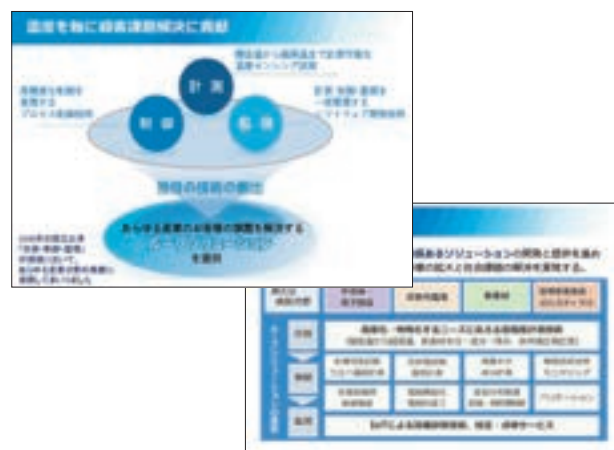
開示情報のうち、過去または現在の事実以外のものは将来の見通しであり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的と判断される一定の前提に基づく判断を根拠としています。したがって、実際の業績などは、経済情勢、市場動向などさまざまな不確定要素によって変動し、開示した業績予想などと異なる結果になる可能性があります。

沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩を防ぎ公平性を確保するため、決算期末日の翌日から決算発表日までの一定期間を沈黙期間としています。この期間中は、決算に関する質問への回答や関連する情報に関するコメントを差し控えます。ただし、当該期間中に業績予想が大きく変動することが明らかになった場合には、適時開示規則に従い、適宜、情報開示を行います。

株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家・アナリストを対象とする決算説明会(年2回開催、2024年度はのべ69名が参加)に加え、年間を通じて随時、個別IRミーティング(2024年度は計26回)を実施しています。2025年6月19日に開催した決算説明会では、2024年度決算の概要、中期経営計画(2021年度~2026年度)4年目の達成状況、今後の経営戦略などを説明しました。当社の取組み・技術力を投資家の方々に理解していただき、建設的な対話を行うことで、企業価値の向上に努めてまいります。



IR説明会

コンプライアンス

基本的な考え方

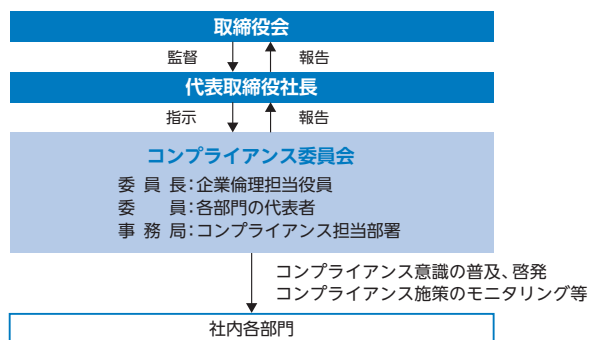
当社は、コンプライアンスの確立がサステナビリティ経営の基本であり、あらゆるステークホルダーからの信頼性向上のための要諦であると認識し、全役職員の意識向上と日常的な実践に向けた取組を継続しています。

コンプライアンス推進体制

代表取締役社長から任命された企業倫理担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。コンプライアンス委員会は、全社横断で各部門を代表する委員で構成され、定例委員会および必要に応じて開催される臨時の委員会において、当社グループ全体のコンプライアンスの活動方針や実行計画の審議、モニタリング、指導を行っています。

また、「サステナビリティ企画室」が担当部署として、役職員に対する情報発信や相談・内部通報窓口の周知を図るなど、コンプライアンス態勢の整備と取組みの推進を担っています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス推進活動

役職員の基本的な行動の指針として「チノービジネス行動基準」を定め、その内容を携行可能な小冊子としてまとめた「コンプライアンスハンドブック」を全役職員に配付し、日常業務や社内研修などで活用しています。

また行動基準の遵守を徹底するために全役職員を対象とするコンプライアンス研修を定期的に実施するとともに、新入社員研修や各階層別研修などさまざまな機会を通じて繰り返し企業倫理意識の啓発に努めています。

反社会的勢力への対応

当社は、政府の指針や地方自治体の条例に鑑みて、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断することを「チノービジネス行動基準」において明文化しています。

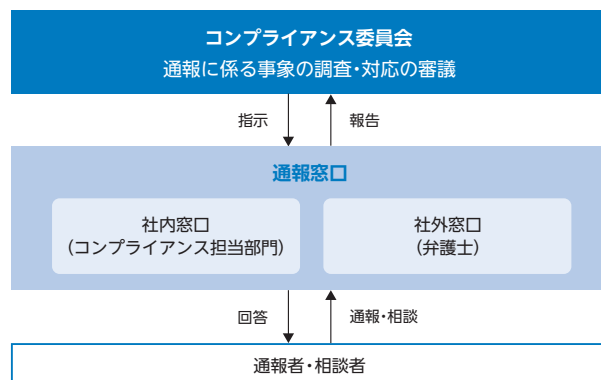
また、平素から警察関係機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には、警察や顧問弁護士と緊密に連携の上適切に対処する体制を構築しています。

内部通報制度

当社は、違反行為の未然防止と早期発見・早期解決のためには、役職員が躊躇することなく率直に企業倫理および法令遵守に係る疑問や懸念を提起できる仕組みとその適切な運用が重要と考え、役職員が安全に職制以外のルートで情報提供と救済を求めることができる内部通報制度を確立しています。

具体的には、通報・相談窓口として社内窓口のほか、弁護士による社外窓口を設けるとともに、「内部通報規程」に基づき通報・相談者の保護を確実に担保しながら速やかな解決を図っています。通報内容についてはコンプライアンス委員会へ報告され、委員会は規程に従って事案の調査を行っています。通報・相談者の匿名性は厳密に確保され、通報・相談の事実により何ら不利益を受けることはありません。コンプライアンス違反が認められた場合は、就業規則に基づく処分や職場環境の改善など必要な是正措置を講じるとともに、コンプライアンス教育のテーマ選定に反映し、問題の未然防止に向けた取組みへとつなげていきます。

内部通報のフロー



リスクマネジメント

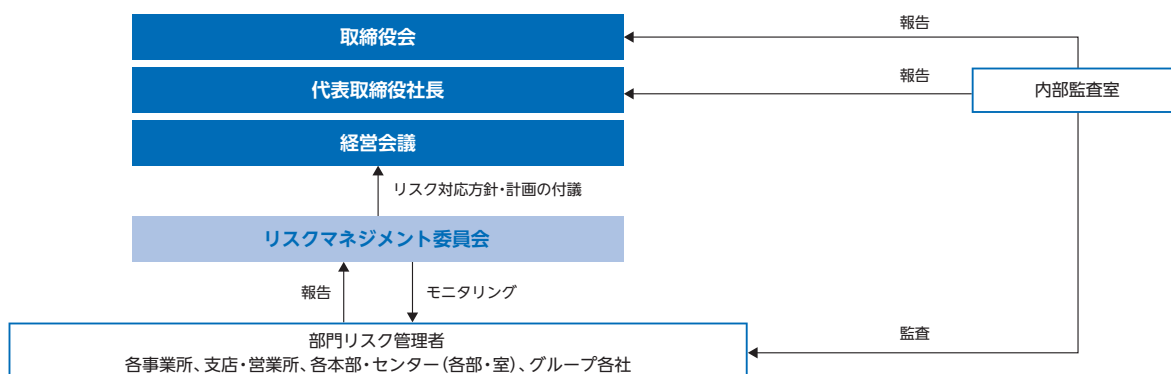
基本的な考え方

当社は、グループを取り巻くリスクの正しい認識と適切なリスク対応を経営の最重要事項の一つと位置づけています。正常な事業運営を阻むリスクを総合的に把握しリスクの顕在化を未然に防止するとともに、顕在化した場合の損失を最小化するため、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、全社を挙げて実効性の高いリスクマネジメントの実践に努めています。

リスクマネジメントの体制および取組み

全体のリスクを一元的に管理し組織的な対応を推進するため、「リスク管理規程」に基づき統括責任者を代表取締役社長として「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社リスクマネジメントの運用方針と計画・施策を定めるほか、事業活動におけるさまざまなリスクの洗い出しと評価を行い、その中で経営に対する影響度と発生の蓋然性の高いものを重点管理リスクとして特定しています。定期的に行われるリスクマネジメント委員会では、各部門の責任者からの報告を受けリスクコントロールの状況を把握するとともに、必要な対策の検討・指示と進捗・効果のモニタリングを行うことでリスクマネジメントのPDCAを実行しています。また、内部監査室が各部門のリスクマネジメント状況を定例監査で確認することで、リスクマネジメントが適切に行われていることを検証しています。

リスクマネジメント体制図



災害リスクへの対応(BCP)

緊急事態発生時の対応は、事業継続計画(BCP)を策定し、人命最優先のもと迅速に事業復旧を図ることでお客様と社会に責任を果たす仕組みを構築しています。また、平時からの体制整備として災害発生時の行動基準と役割分担を明確にするとともに、安否確認体制の構築、情報のバックアップ、建物設備の耐震化と点検、定期的な訓練、食料・飲料水ほか災害対策用品の充実化、各拠点における洪水ハザードマップや火山の降灰図の確認などを行っています。



BCP訓練の様子

情報セキュリティへの取組み

個人情報、お客様やお取引先の情報および業務遂行プロセスにおいて取り扱うすべての情報について漏洩などの事故を防止するために「情報セキュリティ基本方針」および関連する内規を定め、全社的な情報セキュリティ対策の統制とリスク管理を行っています。また、従業員一人ひとりに情報セキュリティを徹底するための教育に注力するとともに、サイバー攻撃に対する防御・検知機能について、最新の脅威に対抗できるよう、専門家の意見を取り入れながら、適時環境更新を行っています。

事業などのリスク

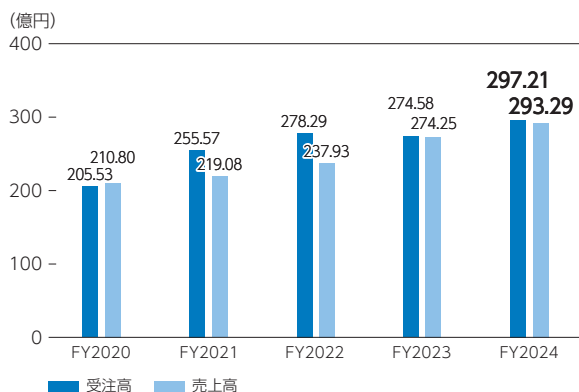
当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下の通り特定し、各種の対応策を講じることによってリスクの低減に努めています。

リスク項目	リスク概要	対応策
①景気の悪化	景気の悪化により、国内製造業の設備投資が著しく落ち込むリスク	成長分野の開拓・拡大に注力するほか、国内収益への依存割合を減少させるべく海外事業の強化等に取り組む。
②為替変動	大幅な為替変動(円高)により、競争力が低下したり、連結財務諸表作成時の円換算に伴い当社グループの経営成績に影響を及ぼすリスク	外貨建て取引にあたっては、経済動向を注視しつつ、為替予約などにより、為替変動リスクの低減を図る。
③地政学リスク	事業展開国や地域における政治・経済情勢の悪化や法令・税制・通商政策の変更、テロあるいは紛争などの発生により対応コストの発生や事業活動が制約されるリスク	海外グループ会社と常時情報連携を図り、適切なモニタリングを実施する。
④他社との競合・競争	競合他社との品質・性能・価格等における競争が収益を圧迫するリスク	成長分野を中心に研究開発への積極的な予算措置を講じるとともに、コア技術を中心とした知的財産権の確保などを通じて、競争力の維持・向上に努める。
⑤材料・部品等の調達	半導体をはじめとする材料部品の供給の逼迫や遅延、および購入価格が高騰するリスク	複数購買先の確保や代替部材の検討、グローバル調達などにより安定した原材料調達に努める。
⑥製造物責任	製品の品質に関する重大な事象が発生した場合、対応のための費用、顧客への損害賠償などが発生するリスク	製品を生産する際、製品の評価試験、デザインレビュー（DR）、出荷前検査、受入検査等を行い、製品の品質維持と向上に努める。
⑦人財の採用・確保と育成	事業環境の変化などにより必要な人財の確保と育成が十分に行われなかった場合、事業活動に支障が生じるリスク	国内大学などへのリクルート訪問と就職セミナーの開催、インターンシップの実施などを積極的に行うとともに、中途採用により専門人財の拡充を図る。
⑧情報セキュリティ	事業活動の基盤となるシステムの予期せぬ故障、想定を超える不正アクセス、コンピュータウイルスへの感染などにより、当社の社会的信用が低下するリスク	事業活動上、機密情報や個人情報情報を保持し、これらを適切に管理するための体制整備、セキュリティ対策、従業員への定期的な研修を実施し、未然防止に努める。
⑨取引先の財務状況悪化	取引先の財務状況が著しく悪化し、売掛債権の回収が滞り、当社グループの経営成績とキャッシュフローに影響を及ぼすリスク	取引先の経営状態や信用状況に関するモニタリングを徹底し、状況を踏まえて機動的な与信管理を実行する。
⑩パンデミック	想定以上の感染症拡大により、国内・海外の生産活動および販売活動が停滞するリスク	平時の感染防止対策を徹底する一方、感染拡大時の対応マニュアルや在宅勤務・時差出勤などの就労制度を整備する。
⑪自然災害	大規模地震や台風等の自然災害により、生産設備への被害などが発生し、工場の操業や顧客への供給に支障が生じるリスク	BCPの策定、建物設備の耐震化、定期訓練の実施、食料や飲料水などの備蓄などにより、影響の極小化と早期復旧に努める。

2024年度業績ハイライト

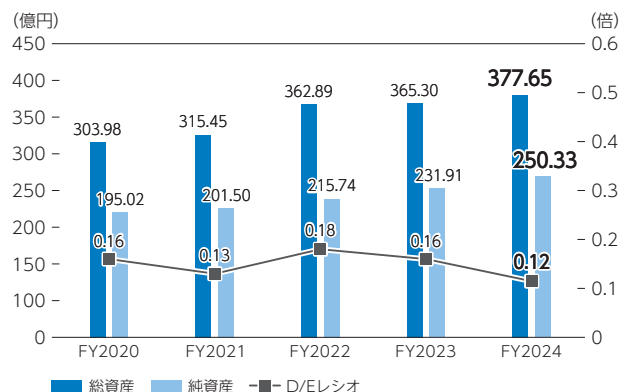
財務情報

受注高・売上高



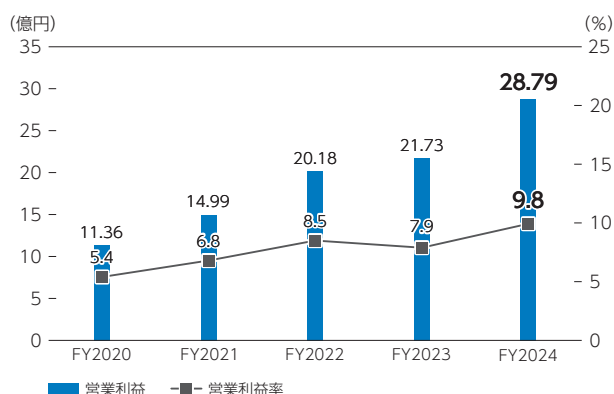
受注高は、脱炭素関連(燃料電池評価試験装置や水電解評価装置)の需要が継続し、計装システムにおいて大型案件を受注したことにより増加。
売上高は、当社顧客の設備投資が堅調に推移し増収。5期連続増収を達成。

総資産・純資産・D/Eレシオ



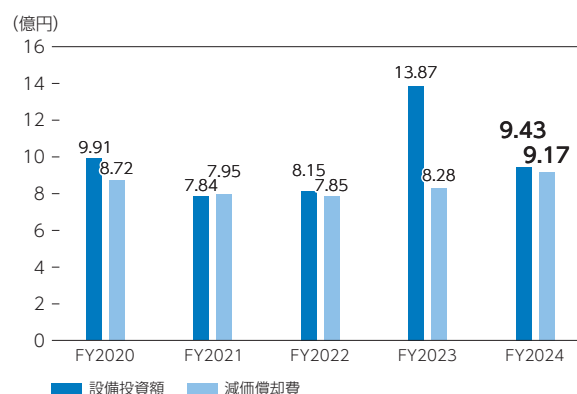
総資産は、現預金・棚卸資産の増加等により、前期末比で12.3億円の増加。
D/Eレシオは有利子負債の減少により前期より改善。

営業利益・営業利益率



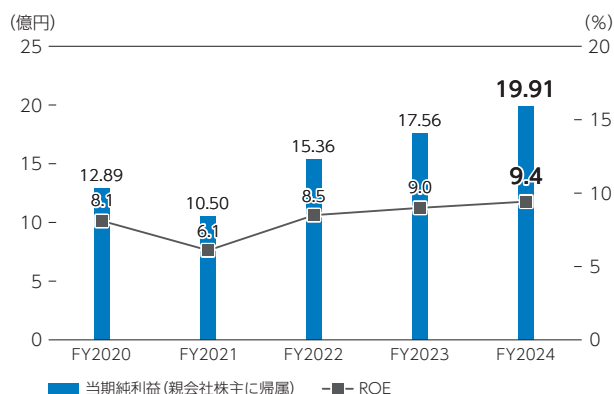
営業利益は、増収効果・継続的な原価低減の取組みに加え、製品価格改定(2024年4月実施)の効果が顕れ増益。中計最終年度の目標2,700百万円を2年前倒しで達成。

設備投資額・減価償却費



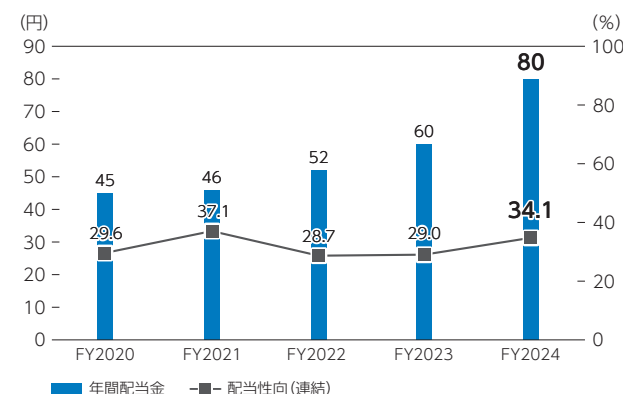
当期の設備投資は前期比4.4億円の減少。(主な設備投資は、生産効率化4.7億円、建物設備改修1.5億円)

当期純利益(親会社株主に帰属)・ROE(自己資本利益率)



ROEは9.4%と前期より0.4ポイント向上し、中計最終年度の目標10%にあと僅かまで近づいた。

1株当たり配当金・配当性向(連結)

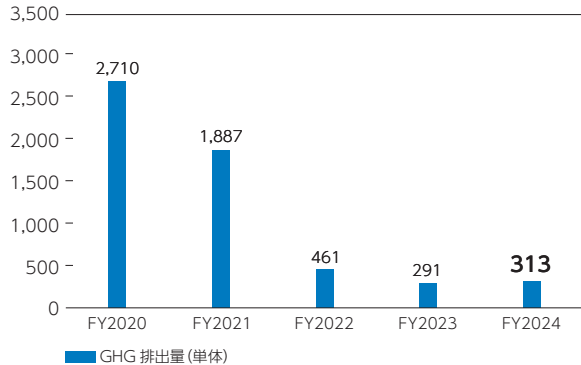


方針：2026年度の配当性向(連結)40%を目指し、持続的な利益成長を通じ増配を実現。
当期の配当金：80円(中間配当：25円、期末配当：55円)

*FY2020の当期純利益(親会社株主に帰属)には、それぞれ、明陽電機の関係会社化に伴う「負ののれん」の557百万円が含まれています。

非財務情報

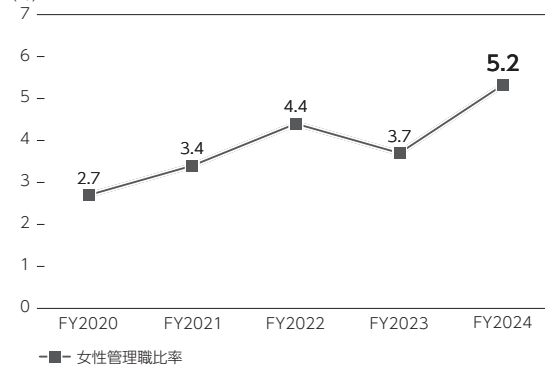
GHG(温室効果ガス)排出量(Scope1,2)

(t-CO₂)

2022年度までに本社および国内製造拠点の購入電力を再生可能エネルギー化したことで、Scope2が大きく減少。
2024年度は冬期の暖房機器の燃料使用により微増。

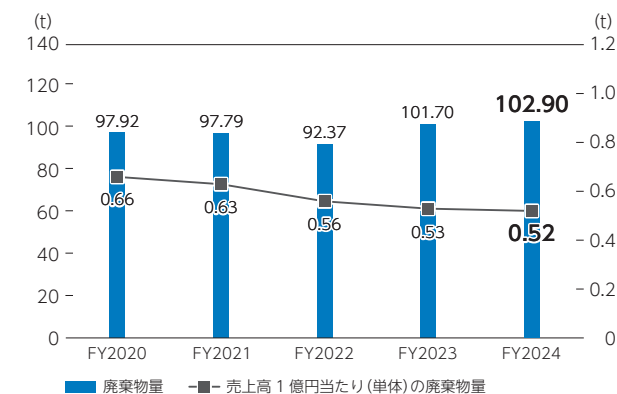
女性管理職比率

(%)



2025年3月末日の実績。

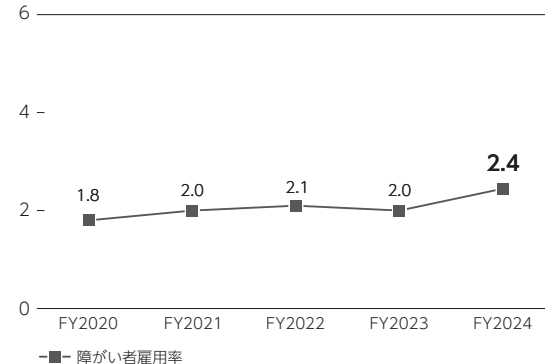
廃棄物量と原単位



売上高当たりの廃棄物量は継続的に減少。

障がい者雇用率

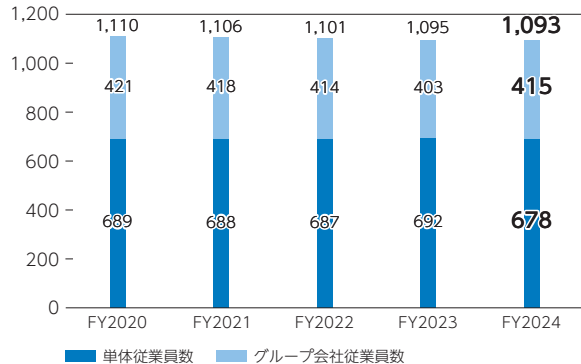
(%)



2025年3月末日の実績。

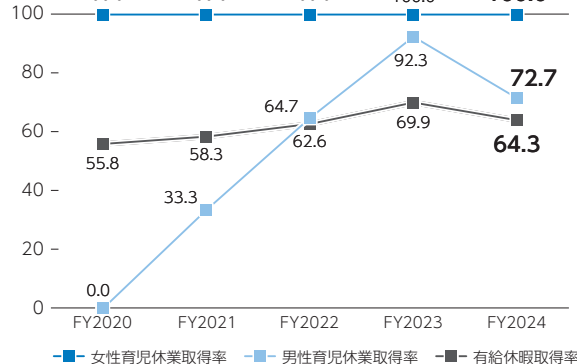
単体・グループ会社従業員数

(人)



育児休業取得率／有給休暇取得率

(%)



育児休業取得率について、2020年度は男性の対象者なしのため0%。

財務情報

連結財務サマリー

	2015年度	2016年度	2017年度
損益状況(会計年度)			
売上高	19,496	18,569	20,745
売上総利益	5,708	5,739	6,578
販売費及び一般管理費	5,083	5,173	5,275
営業利益	624	566	1,303
営業利益率(ROS) (%)	3.2	3.0	6.3
経常利益	665	637	1,368
当期純利益(親会社株主に帰属)	303	373	832
財政状態(会計年度末)			
総資産	23,946	24,229	26,396
有利子負債	2,666	3,001	2,295
純資産	14,424	14,456	15,360
キャッシュ・フローの状況(会計年度)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956	840	2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 693	△ 244	△ 729
フリー・キャッシュ・フロー	1,262	596	2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,043	△ 141	△ 1,080
1株当たり情報			
当期純利益(EPS) (円)	35.39	43.62	98.25
純資産(BPS) (円)	1,577.72	1,596.00	1,703.64
配当金(円)	40	35	40
その他財務データ			
設備投資	557	479	452
減価償却費	927	868	810
海外売上高比率(%)	19.5	19.7	19.9
自己資本利益率(ROE) (%)	2.2	2.8	5.9
総資本営業利益率(ROA) (%)	2.5	2.4	5.1
D/Eレシオ(倍)	0.20	0.22	0.17
自己資本比率(%)	56.5	56.0	54.7
配当性向(連結) (%)	113.0	80.2	40.7

(単位:百万円)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
21,999	20,582	21,080	21,908	23,793	27,425	29,329
7,179	6,354	6,363	7,076	7,869	8,390	9,366
5,460	5,328	5,227	5,576	5,851	6,216	6,487
1,718	1,026	1,136	1,499	2,018	2,173	2,879
7.8	5.0	5.4	6.8	8.5	7.9	9.8
1,750	1,683	1,283	1,744	2,294	2,413	3,034
1,113	1,218	1,289	1,050	1,536	1,756	1,991
27,402	26,708	30,398	31,545	36,289	36,530	37,765
2,615	2,834	2,590	2,266	3,399	3,048	2,622
15,948	16,318	19,502	20,150	21,574	23,191	25,033
1,659	1,149	2,341	1,880	1,619	101	2,543
△ 955	△ 1,523	△ 748	△ 578	△ 564	81	△ 667
704	△ 373	1,592	1,301	1,054	183	1,875
△ 81	△ 245	△ 968	△ 978	655	△ 1,104	△ 1,103
131.48	143.78	152.24	124.07	181.22	206.87	234.31
1,768.61	1,815.33	1,964.43	2,073.94	2,214.16	2,385.55	2,584.53
45	45	45	46	52	60	80
825	977	991	784	815	1,387	943
815	843	872	795	785	828	917
22.5	22.2	16.7	18.6	20.4	21.0	21.1
7.6	8.0	8.1	6.1	8.5	9.0	9.4
6.4	3.8	4.0	4.8	6.0	6.0	7.8
0.18	0.18	0.16	0.13	0.18	0.16	0.12
54.7	57.6	54.7	55.7	51.8	55.5	58.2
34.2	31.3	29.6	37.1	28.7	29.0	34.1

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	7,305	8,127
受取手形	375	241
電子記録債権	2,799	1,650
売掛金	5,563	6,942
商品及び製品	830	740
仕掛品	3,700	3,992
原材料及び貯蔵品	5,176	5,336
その他	347	263
貸倒引当金	△49	△24
流動資産合計	26,050	27,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,447	3,343
機械装置及び運搬具(純額)	871	1,079
土地	1,424	1,421
建設仮勘定	10	0
その他(純額)	406	324
有形固定資産合計	6,159	6,169
無形固定資産		
ソフトウェア	281	290
その他	15	0
無形固定資産合計	297	290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716	1,390
繰延税金資産	815	850
退職給付に係る資産	725	981
その他	823	827
貸倒引当金	△56	△13
投資その他の資産合計	4,023	4,036
固定資産合計	10,480	10,496
資産合計	36,530	37,765

(単位:百万円)

負債の部

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,322	2,069
電子記録債務	2,296	1,956
短期借入金	1,165	1,165
1年内返済予定の長期借入金	416	473
未払法人税等	508	621
前受金	438	587
賞与引当金	797	968
役員賞与引当金	64	81
株主優待引当金	61	78
設備関係電子記録債務	145	134
その他	1,100	1,254
流動負債合計	9,317	9,390
固定負債		
長期借入金	1,443	969
長期未払金	186	155
繰延税金負債	99	104
役員退職慰労引当金	132	91
退職給付に係る負債	1,891	1,750
その他	268	270
固定負債合計	4,021	3,341
負債合計	13,338	12,731

純資産の部

株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,278	4,290
利益剰余金	12,209	13,649
自己株式	△1,126	△1,111
株主資本合計	19,654	21,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	345
為替換算調整勘定	222	291
退職給付に係る調整累計額	△75	221
その他の包括利益累計額合計	606	857
非支配株主持分	2,931	3,055
純資産合計	23,191	25,033
負債純資産合計	36,530	37,765

財務情報

(単位:百万円)

連結損益計算書

	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	27,425	29,329
売上原価	19,034	19,962
売上総利益	8,390	9,366
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,271	2,361
賞与引当金繰入額	277	347
役員賞与引当金繰入額	64	81
退職給付費用	123	108
役員退職慰労引当金繰入額	17	10
減価償却費	201	219
研究開発費	1,143	1,092
株主優待引当金繰入額	61	78
貸倒引当金繰入額	△38	△28
その他	2,094	2,216
販売費及び一般管理費合計	6,216	6,487
営業利益	2,173	2,879
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	69	57
売電収入	35	30
為替差益	108	—
助成金収入	7	50
保険解約返戻金	6	36
その他	33	31
営業外収益合計	287	233
営業外費用		
支払利息	9	14
金融関係手数料	6	9
売電費用	15	16
為替差損	—	4
保険解約損	0	17
その他	15	15
営業外費用合計	48	78
経常利益	2,413	3,034
特別利益		
投資有価証券売却益	323	102
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	325	105
特別損失		
固定資産処分損	5	26
その他	—	1
特別損失合計	5	28
税金等調整前当期純利益	2,733	3,111
法人税、住民税及び事業税	808	985
法人税等調整額	△30	△109
法人税等合計	777	875
当期純利益	1,956	2,236
非支配株主に帰属する当期純利益	199	244
親会社株主に帰属する当期純利益	1,756	1,991

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,956	2,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	△126
為替換算調整勘定	114	93
退職給付に係る調整額	111	297
その他の包括利益合計	355	264
包括利益	2,312	2,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,050	2,243
非支配株主に係る包括利益	261	256

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,733	3,111
減価償却費	828	917
長期前払費用償却額	28	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	64
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	12	△33
株主優待引当金の増減額(△は減少)	14	17
受取利息及び受取配当金	△95	△85
支払利息	9	14
助成金収入	△7	△50
投資有価証券売却損益(△は益)	△323	△102
売上債権の増減額(△は増加)	△401	1
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,059	△300
仕入債務の増減額(△は減少)	△745	△608
前受金の増減額(△は減少)	△547	133
その他	427	82
小計	782	3,293
利息及び配当金の受取額	95	85
利息の支払額	△9	△14
助成金の受取額	7	50
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△775	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	2,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,532	550
定期預金の預入による支出	△502	△550
有形固定資産の取得による支出	△1,353	△705
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△93	△128
投資有価証券の売却による収入	635	256
投資有価証券の取得による支出	△20	△3
貸付けによる支出	△27	△1
貸付金の回収による収入	7	29
保険積立金の積立による支出	△73	△307
保険積立金の払戻による収入	44	216
その他	△66	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	81	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△459	△416
長期借入れによる収入	200	—
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△609	△551
非支配株主への配当金の支払額	△128	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△860	833
現金及び現金同等物の期首残高	7,603	6,742
現金及び現金同等物の期末残高	6,742	7,575

会社情報

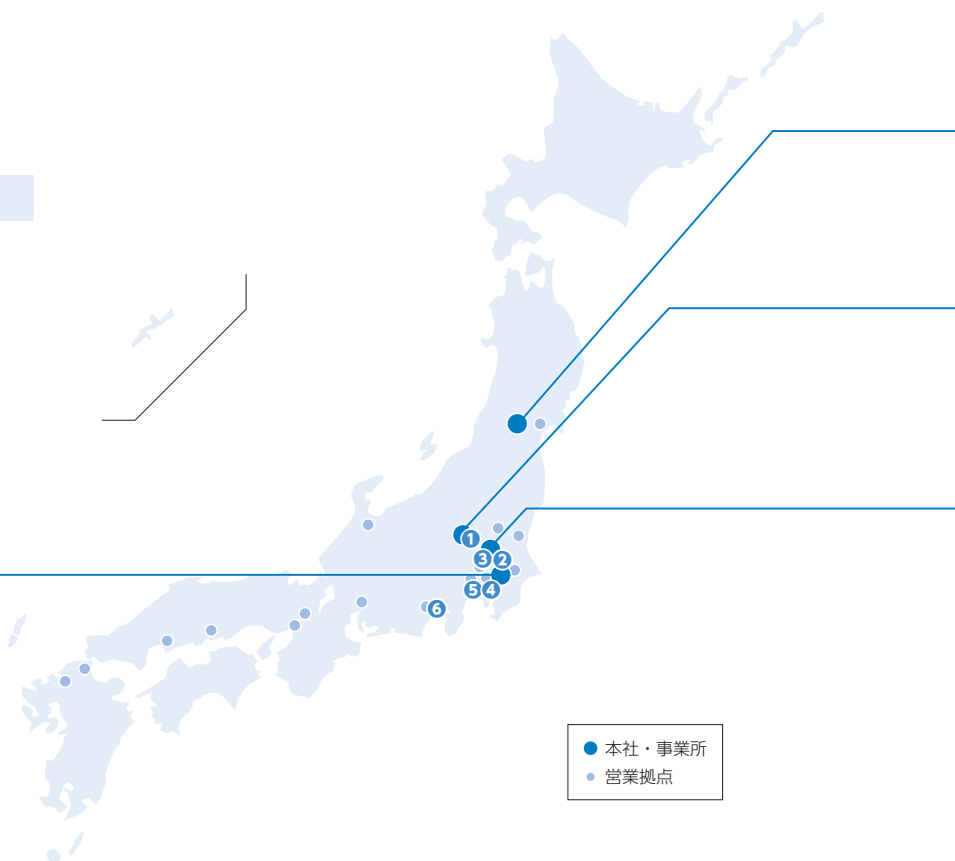
(2025年4月1日現在)

本社・事業所



本社・イノベーションセンター

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8
TEL 03-3956-2111



営業拠点一覧

東日本支店・東京営業所

〒173-8632
東京都板橋区熊野町32-8
TEL 03-3956-2205

仙台営業所

〒980-0014
宮城県仙台市青葉区本町2-2-3
(鹿島広業ビル)
TEL 022-227-0581

高崎営業所

〒375-8505
群馬県藤岡市森1番地
TEL 0274-42-6611

水戸営業所

〒310-0011
茨城県水戸市三の丸1-4-73 (水戸京成ビル)
TEL 029-224-9151

宇都宮セールスオフィス

〒321-0953
栃木県宇都宮市東宿郷4-2-20 (KDビル)
TEL 028-612-8963

大宮営業所

〒330-0843
埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-31-1
(明治安田生命大宮吉敷町ビル)
TEL 048-643-4641

千葉営業所

〒260-0016
千葉県千葉市中央区米町42-11 (日本企業会館)
TEL 043-224-8371

立川営業所

〒190-0023
東京都立川市柴崎町3-11-4
(株式会社東京ロジテック 千代田ビル)
TEL 042-521-3081

神奈川営業所

〒243-0018
神奈川県厚木市中町3-11-18 (Flos 厚木)
TEL 046-295-9100

名古屋支店・名古屋営業所

〒450-0001
愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1
(名古屋国際センタービル)
TEL 052-581-7595

静岡営業所

〒420-0853
静岡県静岡市葵区追手町2-12 (静岡安藤ハザマビル)
TEL 054-255-6136

富山営業所

〒930-0004
富山県富山市桜橋通り2-25 (富山第一生命ビル)
TEL 076-441-2096

大阪支店・大阪営業所

〒564-0063
大阪府吹田市江坂町1-23-101 (大同生命江坂ビル)
TEL 06-6385-7031

大津営業所

〒520-0043
滋賀県大津市中央3-1-8 (大津第一生命ビル)
TEL 077-526-2781

岡山営業所

〒711-0921
岡山県倉敷市児島駅前1-100番地
(ナйкаイ第一ビル6階)
TEL 086-473-7400

広島営業所

〒732-0827
広島県広島市南区稲荷町4-1 (広島稲荷町NKビル)
TEL 082-261-4231

福岡営業所

〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前1-15-20
(NMF博多駅前ビル)
TEL 092-481-1951

北九州分室

〒802-0081
福岡県北九州市小倉北区紺屋町13-1
(毎日西部会館ビル)
TEL 093-531-2081



久喜事業所

〒346-0028 埼玉県久喜市河原井町18
(久喜菖蒲工業団地4-2号)
TEL 0480-23-2511



藤岡事業所

〒375-8505 群馬県藤岡市森1番地
TEL 0274-42-2111



山形事業所

〒994-0002 山形県天童市乱川1515
TEL 023-607-2100

グループ会社(国内)



① 株式会社 チノーソフトェクス

〒375-8505
群馬県藤岡市森1番地
TEL 0274-42-6601

計測機器、PA(プロセス・オートメーション)関連のソフトウェアの設計を行っています。



④ アーヴ株式会社

〒163-0711
東京都新宿区西新宿2-7-1
(新宿第一生命ビルディング)
TEL:03-6258-1136

高密度無線モジュールの回路設計、パッケージ技術を所有し、小形無線モジュールや無線技術で多くのフィールドノウハウを持っています。



② 三基計装株式会社

〒345-0043
埼玉県北葛飾郡杉戸町下高野
248-2
TEL 0480-53-7606

クリーンエアシステム、施設園芸用制御装置の設計・施工・販売を行っています。



⑤ アドバンス理工株式会社

〒224-0053
神奈川県横浜市都筑区池辺町
4388
TEL 045-931-2221

多彩な熱技術をベースに熱分析・熱物性測定機器、赤外線加熱関連機器などの製造・販売を行っています。



③ 株式会社 浅川レンズ製作所

〒346-0028
埼玉県久喜市河原井町18
(久喜菖蒲工業団地4-2号)
TEL 0480-26-1800

光学機器の設計・生産を行っています。



⑥ 明陽電機株式会社

〒424-0066
静岡県静岡市清水区七ツ新屋
485番地
TEL 054-345-2211

船舶エンジン用温度センサ、各種船舶搭載機器などの設計、製造、販売を行っています。



グループ会社(海外)



① 上海大華一千野儀表有限公司

中華人民共和国上海市
自由貿易試験区寧橋路615号
T12B-1棟第6階A側
TEL +86-21-50325111

中国における記録計、調節計、放射温度計および計装システムの販売を行っています。



④ CHINO Works America Inc.

22301 S. Western Ave.
Suite 105 Torrance, CA
90501 U.S.A.
TEL +1-310-787-8899

アメリカを拠点として、北米、中南米を対象に、全製品の販売を行っています。



② 千野测控設備(昆山)有限公司

中華人民共和国江蘇省昆山市
巴城鎮石牌相石路449-10号
TEL +86-512-57881000

中国における計測制御機器・計装システムの生産・販売を行っています。



⑤ CHINO Corporation India Private Limited

Plot No. PAP-A-235-240,
South Central Road,
TTC Industrial Area,
MIDC Mahape, Navi
Mumbai 400 710 India
TEL +91-22-4129-3000

インドにおける記録計、調節計など計測制御機器の生産・販売を行っています。



③ 韓国チノー株式会社

18481 大韓民国京畿道華城市
東灘大路17番街9
TEL +82-31-379-3700

韓国における記録計、調節計、放射温度計および計装システムの生産・販売を行っています。



⑥ CHINO Corporation (Thailand) Limited

No.65, 42 Tower, 10th Floor, Soi
Sukhumvit 42 (Kluaynamthai),
Sukhumvit Road, Prakanong,
Klongtoey, Bangkok 10110
Thailand
TEL +66-2712-2630

タイを拠点にしてASEAN各国への全製品の販売およびエンジニアリング・保守・点検・修理サービスを行っています。

会社概要 (2025年3月31日現在)

商 号	株式会社チノー
本 社	〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8 TEL 03-3956-2111
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 豊田 三喜男
事業内容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
設 立	1936年8月1日
資 本 金	4,292百万円
従業員数(連結)	1,093名

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,820,000株
発行済株式総数	9,260,116株
株主数	6,784名

※2025年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 これにより「発行可能株式総数」は47,640,000株となり、「発行済株式総数」は18,520,232株となっております。

大株主(上位10名)	所有株式数(千株)	持株比率(%)
チノー取引先持株会	809	9.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	737	8.68
チノー従業員持株会	318	3.75
株式会社ニッカトー	209	2.47
株式会社共和電業	207	2.44
株式会社北浜製作所	182	2.14
日本生命保険相互会社	152	1.79
東亜ディーケーケー株式会社	101	1.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	83	0.98
明陽電機従業員持株会	78	0.92

※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

※表中の所有株式数は2025年3月31日現在の株式数です。2025年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

